

令和 2 年 度

横手市公営企業会計決算審査意見書

横 手 市 監 査 委 員

監 第 5 6 号
令和3年8月11日

横 手 市 長 高 橋 大 様

横手市監査委員 柴 田 恒 宏
横手市監査委員 飼 田 一 之
横手市監査委員 木 村 清 貴

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度横手市病院事業会計、同横手市水道事業会計、同横手市下水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

○ 横手市病院事業会計

1	予算執行状況	2
2	経営成績	8
3	財政状態	20
4	むすび	33
	《資料》	37

○ 横手市水道事業会計

1	予算執行状況	42
2	経営成績	47
3	財政状態	53
4	むすび	61
	《資料》	63

○ 横手市下水道事業会計

1	予算執行状況	66
2	経営成績	73
3	財政状態	84
4	むすび	103
	《資料》	107

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの又は無意味なものを表示している。
- 5 文中の「100%」は、率を算出する式において分母と分子の値が等しい場合を表示している。

令和２年度 横手市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度横手市病院事業会計

令和２年度横手市水道事業会計

令和２年度横手市下水道事業会計

第２ 審査の期間

令和３年６月１０日から令和３年７月３０日まで

第３ 審査の方法

審査は、市長から提出された令和２年度病院事業、水道事業及び下水道事業（以下「各事業」という。）の決算書類及び附属書類が、横手市監査基準、地方公営企業法及び関係諸法令並びに公営企業の財務に関する規定等に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合を行ったほか、必要と認められる審査手続きにより実施した。また、関係書類・帳簿等について必要に応じて関係職員からの説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、令和３年３月３１日現在の財政状態並びに当年度の経営成績を表示しており、予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、各会計ごとに後述するとおりである。

横手市病院事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的收入	7,558,910,257 円
	収益的支出	7,659,443,910 円
	差 引 額	△ 100,533,653 円

収益的收入から収益的支出を差し引いた額は△100,533,653 円（うち横手病院△121,356,676 円、大森病院 20,823,023 円）であり、この額から消費税関係分を控除した額△123,269,753 円（うち横手病院△136,703,576 円、大森病院 13,433,823 円）が当年度純損失である。

資本的収支	資本的收入	1,360,076,200 円
	資本的支出	1,790,539,560 円
	差 引 額	△ 430,463,360 円

資本的收入が資本的支出に不足する額 430,463,360 円（うち横手病院 319,548,938 円、大森病院 110,914,422 円）は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

(2) 収益的收入及び支出について

< 収 入 >

収益的收入は、予算現額 8,274,104,000 円に対し、決算額は 7,558,910,257 円で収入率は 91.4%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第 1 款 市立横手病院 事業収益	5,525,648,000	5,096,654,202	△ 428,993,798	92.2
医業収益	4,945,682,000	4,421,854,658	△ 523,827,342	89.4
医業外収益	475,966,000	572,889,443	96,923,443	120.4
特別利益	104,000,000	101,910,101	△ 2,089,899	98.0
第 2 款 市立大森病院 事業収益	2,748,456,000	2,462,256,055	△ 286,199,945	89.6
医業収益	2,405,245,000	2,038,672,336	△ 366,572,664	84.8
医業外収益	330,711,000	411,433,719	80,722,719	124.4
特別利益	12,500,000	12,150,000	△ 350,000	97.2
計	8,274,104,000	7,558,910,257	△ 715,193,743	91.4

ア 横手病院

事業収益の決算額 5,096,654,202 円は、予算現額に対し 92.2%の収入率となっている。決算額の主なものは、医業収益 4,421,854,658 円である。

なお、特別利益は、過年度損益修正益及びその他特別利益である。

イ 大森病院

事業収益の決算額 2,462,256,055 円は、予算現額に対し 89.6%の収入率となっている。決算額の主なものは、医業収益 2,038,672,336 円である。

なお、特別利益は、その他特別利益である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額 8,274,104,000 円に対し、決算額は 7,659,443,910 円で執行率は 92.6%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第 1 款 市立横手病院 事業費用	5,525,648,000	5,218,010,878	307,637,122	94.4
医業費用	5,384,480,000	5,083,674,742	300,805,258	94.4
医業外費用	34,168,000	32,372,870	1,795,130	94.7
特別損失	105,000,000	101,963,266	3,036,734	97.1
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
第 2 款 市立大森病院 事業費用	2,748,456,000	2,441,433,032	307,022,968	88.8
医業費用	2,696,561,000	2,393,644,855	302,916,145	88.8
医業外費用	36,395,000	35,395,325	999,675	97.3
特別損失	13,500,000	12,151,255	1,348,745	90.0
国保直診施設 事業費	1,000,000	241,597	758,403	24.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	8,274,104,000	7,659,443,910	614,660,090	92.6

ア 横手病院

事業費用の決算額 5,218,010,878 円は、予算現額に対し 94.4%の執行率となっている。決算額の主なものは、医業費用 5,083,674,742 円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失である。

イ 大森病院

事業費用の決算額 2,441,433,032 円は、予算現額に対し 88.8%の執行率となっている。決算額の主なものは、医業費用 2,393,644,855 円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失である。

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額 1,434,907,000 円に対し、決算額は 1,360,076,200 円で収入率は 94.8%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 3

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第 1 款 市立横手病院 資本的収入	862,339,000	834,810,000	△ 27,529,000	96.8
	他会計出資金	135,063,000	0	100.0
	企業債	659,500,000	△ 28,800,000	95.6
	看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	△ 1,000	0.0
	国県補助金	67,775,000	1,272,000	101.9
第 2 款 市立大森病院 資本的収入	572,568,000	525,266,200	△ 47,301,800	91.7
	他会計出資金	142,647,000	0	100.0
	企業債	373,400,000	△ 41,100,000	89.0
	看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	△ 1,000	0.0
	国県補助金	56,520,000	△ 6,200,800	89.0
計	1,434,907,000	1,360,076,200	△ 74,830,800	94.8

ア 横手病院

資本的収入の決算額 834,810,000 円は、予算現額に対し 96.8%の収入率となっている。内訳は、他会計出資金（一般会計）135,063,000 円、企業債 630,700,000 円、国県補助金 69,047,000 円である。

イ 大森病院

資本的収入の決算額 525,266,200 円は、予算現額に対し 91.7%の収入率となっている。内訳は、他会計出資金（一般会計）142,647,000 円、企業債 332,300,000 円、国県補助金 50,319,200 円である。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額 1,865,324,000 円に対し、決算額は 1,790,539,560 円で執行率は 96.0%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 4

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度通 次繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A× 100)
第 1 款 市立横手病院 資本的支出	1,217,716,000	1,154,358,938	28,359,000	34,998,062	94.8
建設改良費	857,014,000	793,657,875	28,359,000	34,997,125	92.6
企業債償還金	357,702,000	357,701,063	0	937	99.9
看護師等奨学金 貸付金	3,000,000	3,000,000	0	0	100.0
第 2 款 市立大森病院 資本的支出	647,608,000	636,180,622	0	11,427,378	98.2
建設改良費	404,922,000	393,495,421	0	11,426,579	97.2
企業債償還金	242,086,000	242,085,201	0	799	99.9
看護師等奨学金 貸付金	600,000	600,000	0	0	100.0
計	1,865,324,000	1,790,539,560	28,359,000	46,425,440	96.0

(注) 翌年度通次繰越額 28,359,000 円は、市立横手病院改修及び設備更新にかかる経費であり、この主な財源は企業債である。

ア 横手病院

資本的支出の決算額 1,154,358,938 円は、予算現額に対し 94.8%の執行率となっている。

建設改良費の決算額 793,657,875 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 用地取得

土地購入（病院駐車場用地）	1,810,004 円
土地購入（病院駐車場用地）	3,629,395 円
土地購入（病院駐車場用地）	1,582,816 円

◎ 工事

改修工事（建築本体工事）	308,362,500 円
改修工事（電気設備工事）	53,437,000 円
改修工事（機械設備工事）	137,101,500 円

◎ 備品購入

多目的デジタルX線TVシステム	45,540,000 円
汎用超音波画像診断装置	24,365,000 円
透析液溶解装置及び供給装置	20,350,000 円
採血支援システムBCロボ	19,030,000 円
人工呼吸器	16,038,000 円
診断情報システム（心電図解析・血圧測定脈波測定装置）	25,800,000 円
温冷配膳車	30,910,000 円

また、企業債償還金の決算額 357,701,063 円は、平成4年度以降借入れの政府企業債 246,370,372 円、公庫債 2,585,761 円、縁故資金借入金 98,460,000 円、機構債 10,284,930 円である。

イ 大森病院

資本的支出の決算額 636,180,622 円は、予算現額に対し 98.2%の執行率となっている。

建設改良費の決算額 393,495,421 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 工事

水熱源ユニット3系統（WU-3・6・8）更新工事	33,000,000 円
和式トイレ改修工事	8,030,000 円

◎ 備品購入

内視鏡ビデオスコープ（十二指腸）システム	4,205,322 円
医療情報システム更新事業	306,476,093 円
簡易陰圧装置	4,862,000 円
ベッドパンウォッシャー	4,879,600 円

また、企業債償還金の決算額 242,085,201 円は、平成7年度以降借入れの政府企業債 238,257,146 円、公庫債 587,768 円、縁故資金借入金 1,405,400 円、機構債 1,834,887 円である。

(4) 予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

◎表 5

単位：円

区 分	議決予算額	執 行 額	付 記
第7条 企 業 債 (借入限度額)	1,032,900,000	963,000,000	
うち横手病院	659,500,000	630,700,000	計
	204,800,000	204,700,000	医療機器整備事業
	454,700,000	426,000,000	医療施設整備事業
うち大森病院	373,400,000	332,300,000	計
	320,500,000	279,900,000	医療機器整備事業
	52,900,000	52,400,000	医療施設整備事業
第8条 一時借入金 (借入限度額)	500,000,000	0	
うち横手病院	400,000,000	0	
うち大森病院	100,000,000	0	
第9条 (流用禁止経費)			
(1) 職員給与費			
横手病院	3,139,365,000	3,023,687,948	給与費 3,023,687,948
大森病院	1,650,049,000	1,522,245,210	給与費 1,522,245,210
(2) 交際費			
横手病院	5,000,000	2,362,881	
大森病院	2,500,000	995,466	
第10条 たな卸資産 (購入限度額)	1,611,768,000	1,357,516,536	
うち横手病院	1,150,868,000	1,023,675,501	薬品 563,306,475
			診療材料 441,450,478
			給食材料 1,518,825
			医療消耗備品 2,023,923
			燃料(重油) 15,375,800
うち大森病院	460,900,000	333,841,035	薬品 144,493,587
			診療材料 161,214,300
			給食材料 5,409,491
			医療消耗備品 5,509,262
			燃料(重油) 17,214,395

2. 経営成績

(1) 全 体

本年度の経営成績は、総収益が 7,523,981,906 円、総費用が 7,647,251,659 円で、123,269,753 円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 8,665,146 円増加し、総費用は 64,982,067 円増加し、当年度純損失が 56,316,921 円増加している。

◎表 6 < 事業損益の前年度比較(全体) >

単位:円、%

区 分		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医 業 収 益	入 院 収 益	4,240,813,036	4,513,543,322	△ 272,730,286	△ 6.0
	外 来 収 益	1,803,374,780	2,004,117,468	△ 200,742,688	△ 10.0
	そ の 他 医 業 収 益	382,661,705	403,742,919	△ 21,081,214	△ 5.2
	計	6,426,849,521	6,921,403,709	△ 494,554,188	△ 7.1
医 業 費 用	給 与 費	4,545,933,158	4,464,396,074	81,537,084	1.8
	材 料 費	1,310,132,718	1,436,623,785	△ 126,491,067	△ 8.8
	経 費	1,105,507,841	1,108,561,218	△ 3,053,377	△ 0.3
	減 価 償 却 費	465,166,904	455,536,213	9,630,691	2.1
	資 産 減 耗 費	26,677,151	10,274,893	16,402,258	159.6
	研 究 研 修 費	11,612,974	27,843,186	△ 16,230,212	△ 58.3
	重 量 税	96,600	295,000	△ 198,400	△ 67.3
	計	7,465,127,346	7,503,530,369	△ 38,403,023	△ 0.5
医 業 損 益		△ 1,038,277,825	△ 582,126,660	△ 456,151,165	—
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	519,077	619,248	△ 100,171	△ 16.2
	国 県 補 助 金	406,778,690	10,401,090	396,377,600	3,810.9
	他 会 計 補 助 金	7,742,250	7,805,850	△ 63,600	△ 0.8
	他 会 計 負 担 金	486,779,000	488,942,000	△ 2,163,000	△ 0.4
	他 会 計 繰 入 金	91,000	347,000	△ 256,000	△ 73.8
	長 期 前 受 金 戻 入	5,204,528	5,116,092	88,436	1.7
	そ の 他 医 業 外 収 益	75,957,739	80,681,771	△ 4,724,032	△ 5.9
計		983,072,284	593,913,051	389,159,233	65.5
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	66,703,296	75,824,142	△ 9,120,846	△ 12.0
	雑 損 失	1,064,899	1,050,000	14,899	1.4
	計	67,768,195	76,874,142	△ 9,105,947	△ 11.8
国 保 直 診 施 設 事 業 費		241,597	964,293	△ 722,696	△ 74.9
医 業 外 損 益		915,062,492	516,074,616	398,987,876	—
経 常 損 益		△ 123,215,333	△ 66,052,044	△ 57,163,289	—
特 別 利 益		114,060,101	0	114,060,101	皆増
特 別 損 失		114,114,521	900,788	113,213,733	12,568.3
特 別 損 益		△ 54,420	△ 900,788	846,368	—
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 123,269,753	△ 66,952,832	△ 56,316,921	84.1
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 87,749,092	△ 20,796,260	△ 66,952,832	321.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 211,018,845	△ 87,749,092	△ 123,269,753	140.5

(2) 横手病院

本年度の経営成績は、総収益が 5,073,644,132 円、総費用が 5,210,347,708 円で、136,703,576 円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 60,570,396 円減少し、総費用は 84,150,210 円増加し、当年度純利益が 144,720,606 円減少している。

◎表 7 < 事業損益の前年度比較(横手病院) >

単位:円、%

区 分		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医 業 収 益	入 院 収 益	2,790,222,078	3,019,090,643	△ 228,868,565	△ 7.6
	外 来 収 益	1,369,878,262	1,523,855,822	△ 153,977,560	△ 10.1
	そ の 他 医 業 収 益	239,564,639	256,439,419	△ 16,874,780	△ 6.6
	計	4,399,664,979	4,799,385,884	△ 399,720,905	△ 8.3
医 業 費 用	給 与 費	3,023,687,948	2,953,211,098	70,476,850	2.4
	材 料 費	1,007,867,368	1,093,032,606	△ 85,165,238	△ 7.8
	経 費	692,008,855	698,943,348	△ 6,934,493	△ 1.0
	減 価 償 却 費	335,971,473	322,324,633	13,646,840	4.2
	資 産 減 耗 費	8,703,591	4,797,286	3,906,305	81.4
	研 究 研 修 費	7,706,937	16,536,053	△ 8,829,116	△ 53.4
	重 量 税	65,400	124,600	△ 59,200	△ 47.5
	計	5,076,011,572	5,088,969,624	△ 12,958,052	△ 0.3
医 業 損 益		△ 676,346,593	△ 289,583,740	△ 386,762,853	—
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	384,022	443,344	△ 59,322	△ 13.4
	国 県 補 助 金	248,502,700	8,064,000	240,438,700	2,981.6
	他 会 計 補 助 金	5,861,100	5,924,700	△ 63,600	△ 1.1
	他 会 計 負 担 金	280,864,000	282,560,000	△ 1,696,000	△ 0.6
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	585,280	846,792	△ 261,512	△ 30.9
	そ の 他 医 業 外 収 益	35,871,950	36,989,808	△ 1,117,858	△ 3.0
	計	572,069,052	334,828,644	237,240,408	70.9
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	31,307,971	36,398,673	△ 5,090,702	△ 14.0
	雑 損 失	1,064,899	550,000	514,899	93.6
	計	32,372,870	36,948,673	△ 4,575,803	△ 12.4
国 保 直 診 施 設 事 業 費		0	0	0	—
医 業 外 損 益		539,696,182	297,879,971	241,816,211	—
経 常 損 益		△ 136,650,411	8,296,231	△ 144,946,642	—
特 別 利 益		101,910,101	0	101,910,101	皆増
特 別 損 失		101,963,266	279,201	101,684,065	36,419.7
特 別 損 益		△ 53,165	△ 279,201	226,036	—
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 136,703,576	8,017,030	△ 144,720,606	△ 1,805.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		446,728,805	438,711,775	8,017,030	1.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		310,025,229	446,728,805	△ 136,703,576	△ 30.6

ア 医業収益について

医業収益の決算額 4,399,664,979 円は、前年度に比較して 399,720,905 円 (8.3%) の減となっているが、これは主に入院収益及び外来収益が減少したことによるものである。

イ 医業費用について

医業費用の決算額 5,076,011,572 円は、前年度に比較して 12,958,052 円 (0.3%) の減となっているが、これは主に材料費及び研究研修費が減少したことによるものである。

ウ 医業外収益について

医業外収益の決算額 572,069,052 円は、前年度に比較して 237,240,408 円 (70.9%) の増となっているが、これは国県補助金が増加したことによるものである。

エ 医業外費用について

医業外費用の決算額 32,372,870 円は、前年度に比較して 4,575,803 円 (12.4%) の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

オ 特別利益について

特別利益の決算額は 101,910,101 円で、これは過年度損益修正益及びその他特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業収入）である。

カ 特別損失について

特別損失の決算額 101,963,266 円は、前年度に比較して 101,684,065 円 (36,419.7%) の増となっているが、これは主にその他特別損失（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付）が増加したことによるものである。

(3) 大森病院

本年度の経営成績は、総収益が 2,450,337,774 円、総費用が 2,436,903,951 円で、13,433,823 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 69,235,542 円増加し、総費用は 19,168,143 円減少し、当年度純利益が 88,403,685 円増加している。

◎表 8 < 事業損益の前年度比較(大森病院) >

単位:円、%

区 分		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,450,590,958	1,494,452,679	△ 43,861,721	△ 2.9
	外 来 収 益	433,496,518	480,261,646	△ 46,765,128	△ 9.7
	そ の 他 医 業 収 益	143,097,066	147,303,500	△ 4,206,434	△ 2.9
	計	2,027,184,542	2,122,017,825	△ 94,833,283	△ 4.5
医 業 費 用	給 与 費	1,522,245,210	1,511,184,976	11,060,234	0.7
	材 料 費	302,265,350	343,591,179	△ 41,325,829	△ 12.0
	経 費	413,498,986	409,617,870	3,881,116	0.9
	減 価 償 却 費	129,195,431	133,211,580	△ 4,016,149	△ 3.0
	資 産 減 耗 費	17,973,560	5,477,607	12,495,953	228.1
	研 究 研 修 費	3,906,037	11,307,133	△ 7,401,096	△ 65.5
	重 量 税	31,200	170,400	△ 139,200	△ 81.7
	計	2,389,115,774	2,414,560,745	△ 25,444,971	△ 1.1
医 業 損 益		△ 361,931,232	△ 292,542,920	△ 69,388,312	—
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	135,055	175,904	△ 40,849	△ 23.2
	国 県 補 助 金	158,275,990	2,337,090	155,938,900	6,672.4
	他 会 計 補 助 金	1,881,150	1,881,150	0	0.0
	他 会 計 負 担 金	205,915,000	206,382,000	△ 467,000	△ 0.2
	他 会 計 繰 入 金	91,000	347,000	△ 256,000	△ 73.8
	長 期 前 受 金 戻 入	4,619,248	4,269,300	349,948	8.2
	そ の 他 医 業 外 収 益	40,085,789	43,691,963	△ 3,606,174	△ 8.3
	計	411,003,232	259,084,407	151,918,825	58.6
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	35,395,325	39,425,469	△ 4,030,144	△ 10.2
	雑 損 失	0	500,000	△ 500,000	皆減
	計	35,395,325	39,925,469	△ 4,530,144	△ 11.3
国 保 直 診 施 設 事 業 費		241,597	964,293	△ 722,696	△ 74.9
医 業 外 損 益		375,366,310	218,194,645	157,171,665	—
経 常 損 益		13,435,078	△ 74,348,275	87,783,353	—
特 別 利 益		12,150,000	0	12,150,000	皆増
特 別 損 失		12,151,255	621,587	11,529,668	1,854.9
特 別 損 益		△ 1,255	△ 621,587	620,332	—
当年度純利益(△当年度純損失)		13,433,823	△ 74,969,862	88,403,685	△ 117.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 534,477,897	△ 459,508,035	△ 74,969,862	16.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 521,044,074	△ 534,477,897	13,433,823	△ 2.5

ア 医業収益について

医業収益の決算額 2,027,184,542 円は、前年度に比較して 94,833,283 円 (4.5%) の減となっているが、これは主に入院収益及び外来収益が減少したことによるものである。

イ 医業費用について

医業費用の決算額 2,389,115,774 円は、前年度に比較して 25,444,971 円 (1.1%) の減となっているが、これは主に材料費及び研究研修費が減少したことによるものである。

ウ 医業外収益について

医業外収益の決算額 411,003,232 円は、前年度に比較して 151,918,825 円 (58.6%) の増となっているが、これは主に国県補助金が増加したことによるものである。

エ 医業外費用について

医業外費用の決算額 35,395,325 円は、前年度に比較して 4,530,144 円 (11.3%) の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

オ 国保直診施設事業費について

国保直診施設事業費の決算額 241,597 円は、前年度に比較して 722,696 円 (74.9%) の減となっているが、これは健康管理事業費が減少したことによるものである。

カ 特別利益について

特別利益の決算額は 12,150,000 円で、これはその他特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業収入）である。

キ 特別損失について

特別損失の決算額 12,151,255 円は、前年度に比較して 11,529,668 円 (1,854.9%) の増となっているが、これは主にその他特別損失（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付）が増加したことによるものである。

< 入院・外来の診療科別前年度比較（横手病院） >

◎表 9

単位：円、人

区 分			内科計	内科内訳								
				呼吸器内科	消化器内科	循環器内科	糖尿病内分泌 内科	頭痛・脳神経 内科	神経内科	血液腎臓 内科	心療 内科	内科その他
入 院	2 年 度	収 入	1,312,675,654	—	843,260,152	291,019,349	119,938,867	58,457,286	—	—	—	—
		延 患 者 数	30,355	—	18,696	7,110	3,277	1,272	—	—	—	—
		1人1日当り収入	43,244		45,104	40,931	36,600	45,957	—	—	—	—
	元 年 度	収 入	1,487,130,415	—	953,490,933	303,848,971	158,601,400	71,189,111	—	—	—	—
		延 患 者 数	36,395	—	22,287	7,904	4,474	1,730	—	—	—	—
		1人1日当り収入	40,861	—	42,782	38,442	35,450	41,150	—	—	—	—
	比 較	収 入	△ 174,454,761	—	△ 110,230,781	△ 12,829,622	△ 38,662,533	△ 12,731,825	—	—	—	—
		延 患 者 数	△ 6,040	—	△ 3,591	△ 794	△ 1,197	△ 458	—	—	—	—
		1人1日当り収入	2,383	—	2,322	2,489	1,150	4,807	—	—	—	—
外 来	2 年 度	収 入	731,346,703	23,056,640	268,438,439	100,499,157	125,717,194	24,636,084	9,218,898	19,416,907	5,390,573	154,972,811
		延 患 者 数	65,969	1,774	21,834	10,985	9,047	6,222	1,385	832	1,065	12,825
		1人1日当り収入	11,086	12,997	12,295	9,149	13,896	3,960	6,656	23,338	5,062	12,084
	元 年 度	収 入	813,080,340	25,746,126	307,201,381	108,038,872	129,739,194	26,187,278	8,880,474	19,731,456	5,030,957	182,524,602
		延 患 者 数	72,716	1,547	24,379	11,239	9,438	6,235	1,459	719	1,029	16,671
		1人1日当り収入	11,182	16,643	12,601	9,613	13,746	4,200	6,087	27,443	4,889	10,949
	比 較	収 入	△ 81,733,637	△ 2,689,486	△ 38,762,942	△ 7,539,715	△ 4,022,000	△ 1,551,194	338,424	△ 314,549	359,616	△ 27,551,791
		延 患 者 数	△ 6,747	227	△ 2,545	△ 254	△ 391	△ 13	△ 74	113	36	△ 3,846
		1人1日当り収入	△ 96	△ 3,646	△ 306	△ 464	150	△ 240	569	△ 4,105	173	1,135

< 入院・外来の診療科別前年度比較（横手病院） >

◎表 9

単位：円、人

区 分			小児科	外科	整形外科	産婦人科	泌尿器科	眼科	診療科合計
入 院	2 年 度	収 入	18,269,754	572,159,485	580,724,471	225,091,298	69,704,173	11,650,043	2,790,274,878
		延 患 者 数	399	7,807	9,250	3,568	1,506	114	52,999
		1 人 1 日 当 り 収 入	45,789	73,288	62,781	63,086	46,284	102,193	52,648
	元 年 度	収 入	47,484,044	606,687,666	574,117,925	223,545,811	63,110,461	17,014,321	3,019,090,643
		延 患 者 数	1,013	9,613	9,456	3,527	1,316	167	61,487
		1 人 1 日 当 り 収 入	46,875	63,111	60,715	63,381	47,956	101,882	49,101
	比 較	収 入	△ 29,214,290	△ 34,528,181	6,606,546	1,545,487	6,593,712	△ 5,364,278	△ 228,815,765
		延 患 者 数	△ 614	△ 1,806	△ 206	41	190	△ 53	△ 8,488
		1 人 1 日 当 り 収 入	△ 1,086	10,177	2,066	△ 295	△ 1,672	311	3,547
外 来	2 年 度	収 入	77,770,808	127,206,755	109,019,366	42,641,310	267,339,636	14,579,419	1,369,903,997
		延 患 者 数	7,375	13,332	21,251	6,868	14,152	3,302	132,249
		1 人 1 日 当 り 収 入	10,545	9,541	5,130	6,209	18,891	4,415	10,359
	元 年 度	収 入	105,602,084	146,011,707	120,113,270	42,449,167	280,924,976	15,674,278	1,523,855,822
		延 患 者 数	12,799	14,186	23,633	7,268	15,973	3,311	149,886
		1 人 1 日 当 り 収 入	8,251	10,293	5,082	5,841	17,587	4,734	10,167
	比 較	収 入	△ 27,831,276	△ 18,804,952	△ 11,093,904	192,143	△ 13,585,340	△ 1,094,859	△ 153,951,825
		延 患 者 数	△ 5,424	△ 854	△ 2,382	△ 400	△ 1,821	△ 9	△ 17,637
		1 人 1 日 当 り 収 入	2,294	△ 752	48	368	1,304	△ 319	192

< 入院・外来の診療科別前年度比較（大森病院） >

◎表 10

単位：円、人

区 分			内科	小児科	外科	整形外科	神経内科	皮膚科	眼科	血液腎臓 内科	呼吸器 内科	心臓血管 外科	泌尿器科	耳鼻いん こう科	診療科合計
入 院	2 年 度	収 入	1,059,359,618	—	112,788,095	278,443,245	—	—	—	—	—	—	—	—	1,450,590,958
		延 患 者 数	36,912	—	3,292	5,792	—	—	—	—	—	—	—	—	45,996
		1人1日当り 収 入	28,700	—	34,261	48,074	—	—	—	—	—	—	—	—	31,537
	元 年 度	収 入	1,039,894,099	—	114,413,360	340,145,220	—	—	—	—	—	—	—	—	1,494,452,679
		延 患 者 数	40,542	—	3,395	7,230	—	—	—	—	—	—	—	—	51,167
		1人1日当り 収 入	25,650	—	33,701	47,046	—	—	—	—	—	—	—	—	29,207
	比 較	収 入	19,465,519	—	△ 1,625,265	△ 61,701,975	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 43,861,721
		延 患 者 数	△ 3,630	—	△ 103	△ 1,438	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,171
		1人1日当り 収 入	3,050	—	560	1,028	—	—	—	—	—	—	—	—	2,330
外 来	2 年 度	収 入	259,410,207	1,532,925	19,320,940	110,484,970	2,978,511	4,137,986	8,908,643	4,795,381	14,194,041	877,291	3,860,799	2,994,824	433,496,518
		延 患 者 数	36,001	470	2,707	20,695	673	1,568	2,042	406	1,228	159	631	582	67,162
		1人1日当り 収 入	7,206	3,262	7,137	5,339	4,426	2,639	4,363	11,811	11,559	5,518	6,119	5,146	6,454
	元 年 度	収 入	281,058,420	2,915,843	18,956,494	127,550,612	3,887,070	4,521,823	10,177,460	5,839,137	16,309,127	1,109,387	4,892,714	3,043,559	480,261,646
		延 患 者 数	38,597	881	2,728	23,531	743	1,779	2,266	418	1,318	185	678	656	73,780
		1人1日当り 収 入	7,282	3,310	6,949	5,421	5,232	2,542	4,491	13,969	12,374	5,997	7,216	4,640	6,509
	比 較	収 入	△ 21,648,213	△ 1,382,918	364,446	△ 17,065,642	△ 908,559	△ 383,837	△ 1,268,817	△ 1,043,756	△ 2,115,086	△ 232,096	△ 1,031,915	△ 48,735	△ 46,765,128
		延 患 者 数	△ 2,596	△ 411	△ 21	△ 2,836	△ 70	△ 211	△ 224	△ 12	△ 90	△ 26	△ 47	△ 74	△ 6,618
		1人1日当り 収 入	△ 76	△ 48	188	△ 82	△ 806	97	△ 128	△ 2,158	△ 815	△ 479	△ 1,097	506	△ 55

< 経営分析表（横手病院） >

◎表 1 1

単位：円、％

区 分		算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和元年度 類似事業 全国平均
経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.5	102.8	100.2	97.3	96.3
医業収支比率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	100.7	97.9	96.2	88.8	85.5
病床利用率 （ 一 般 ）		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	81.0	75.6	74.7	64.5	73.2
患者 1人1日 当たり 収入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	47,016	49,418	49,101	52,647	40,438
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,182	10,307	10,167	10,358	10,897
職員給与費比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.9	54.1	56.3	62.7	59.8
材 料 費 比 率		$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	24.2	23.0	22.3	22.3	19.0

（注 1） 算式数値は、「地方公営企業決算状況調査（総務省）」を基本とした。

（注 2） 令和元年度類似事業全国平均の数値は、病院事業（法適用事業）病床規模別（200床以上300床未満）の令和元年度決算に基づく平均数値である。

（注 3） 経常収支比率
病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が100％以上であることが望ましい。

（注 4） 医業収支比率
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が100％以上であることが望ましい。

（注 5） 病床利用率
病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要がある。

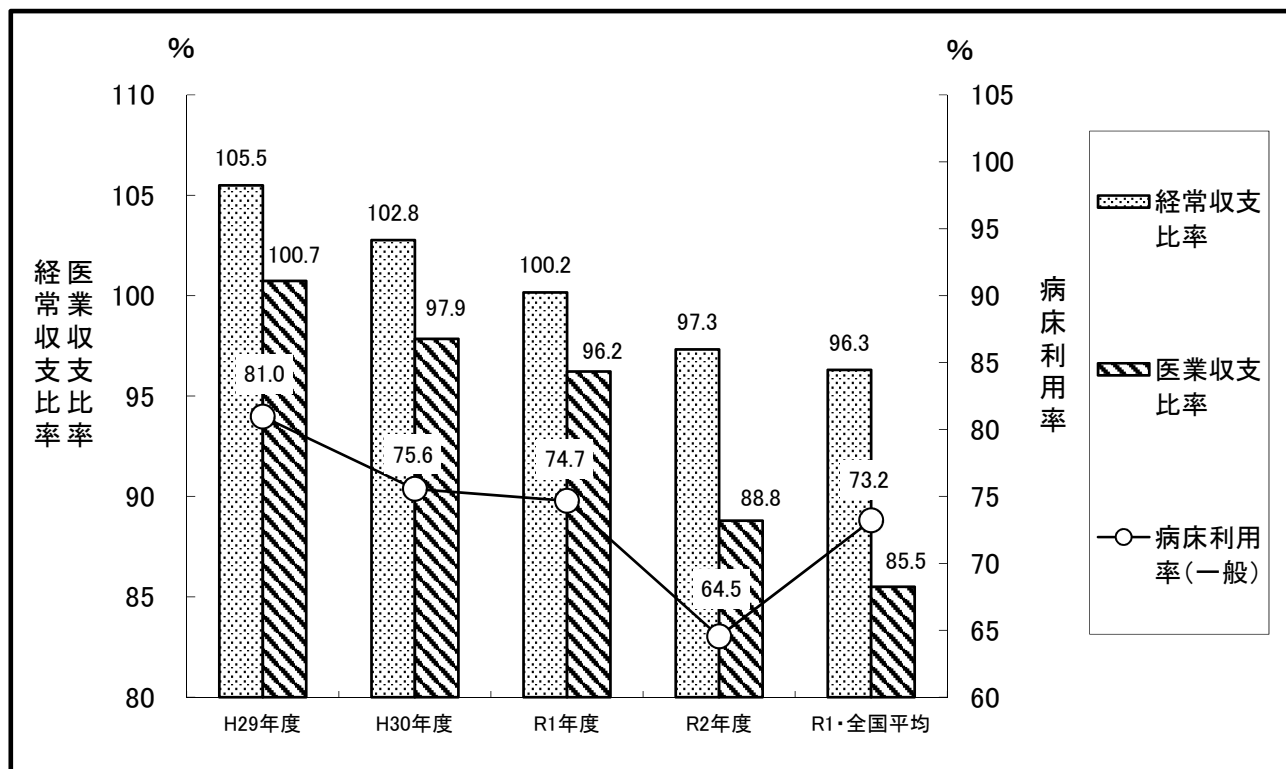
（注 6） 患者1人1日当たり入院収入（患者1人1日当たり外来収入）
病院の収入分析をするうえで最も基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と患者1人当たりの収入という質的な要素が重要になる。

（注 7） 職員給与費比率
病院において職員給与費は最も大きなウェイトを占める医業費用。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントとなる。

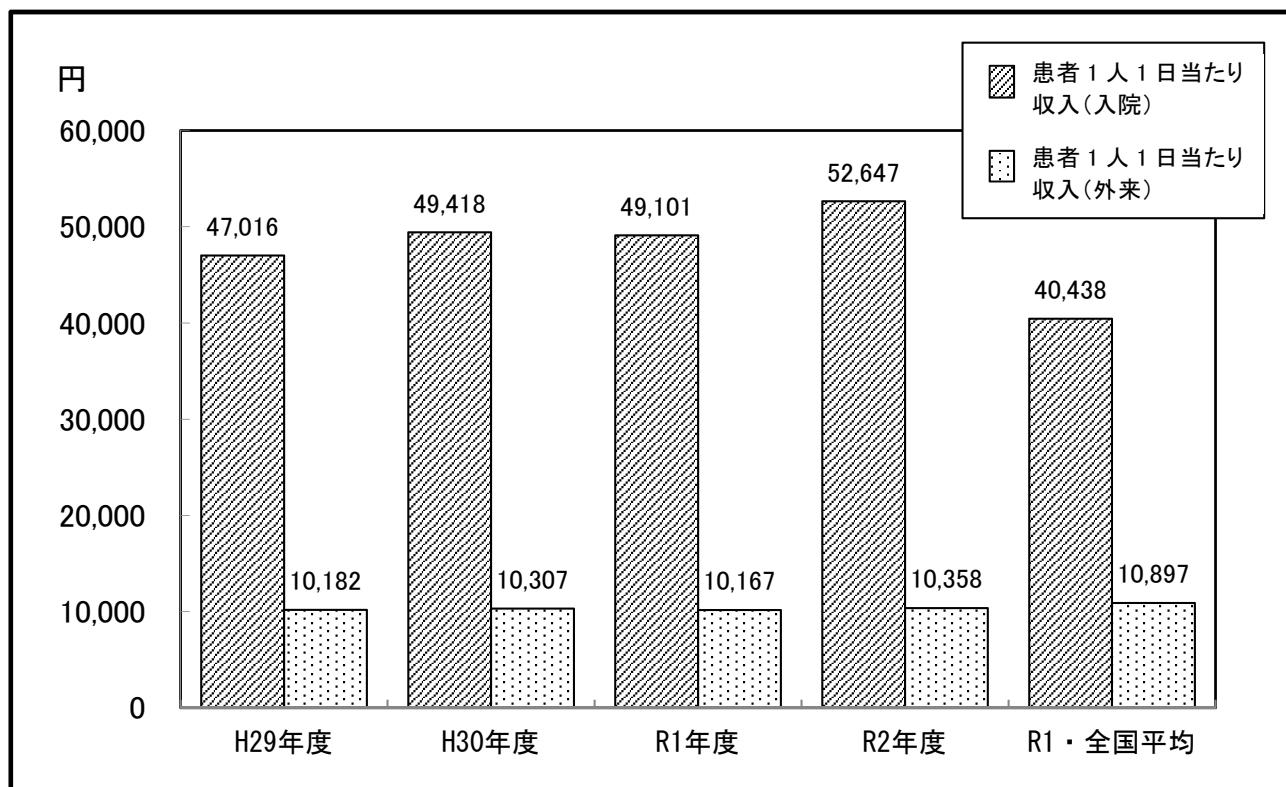
（注 8） 材料費比率
医業費用で職員給与費に次いで大きなウェイトを占めるのが材料費。この比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要がある。

< 横手病院 >

◎図 1



◎図 2



< 経営分析表（大森病院） >

◎表 1 2

単位：円、%

区 分		算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和元年度 類似事業 全国平均
経 常 収 支 比 率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.9	98.5	96.9	100.6	96.5
医 業 収 支 比 率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	90.7	91.3	89.5	86.4	83.2
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	95.5	95.4	95.2	87.9	69.9
	療 養		92.7	89.0	89.3	76.3	79.0
患者 1 人 1 日 当 たり 収 入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	29,443	29,630	29,207	31,537	31,216
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,652	6,548	6,727	6,644	9,411
職 員 給 与 費 比 率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.5	59.8	61.8	67.3	61.3
材 料 費 比 率		$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	16.1	15.4	15.9	14.6	17.6

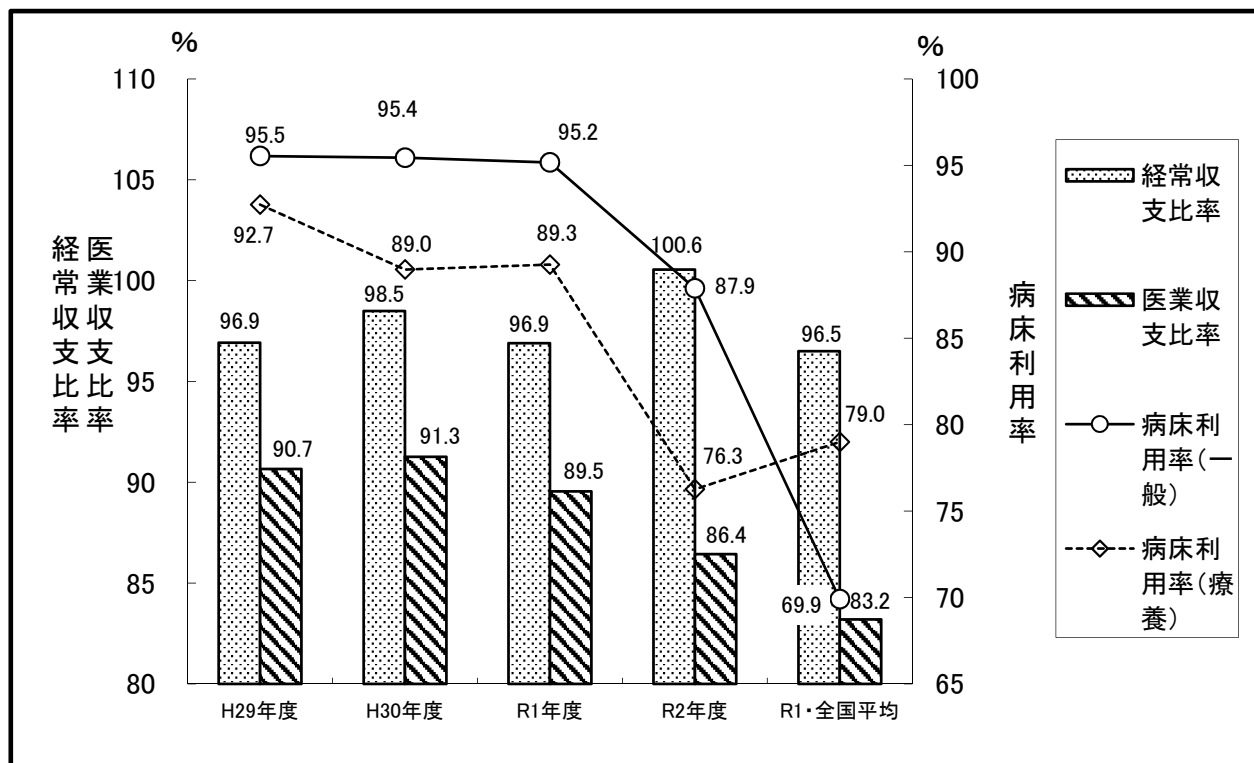
（注 1） 算式数値は、「地方公営企業決算状況調査（総務省）」を基本とした。

（注 2） 令和元年度類似事業全国平均の数値は、病院事業（法適用事業）病床規模別（100床以上200床未満）の令和元年度決算に基づく平均数値である。

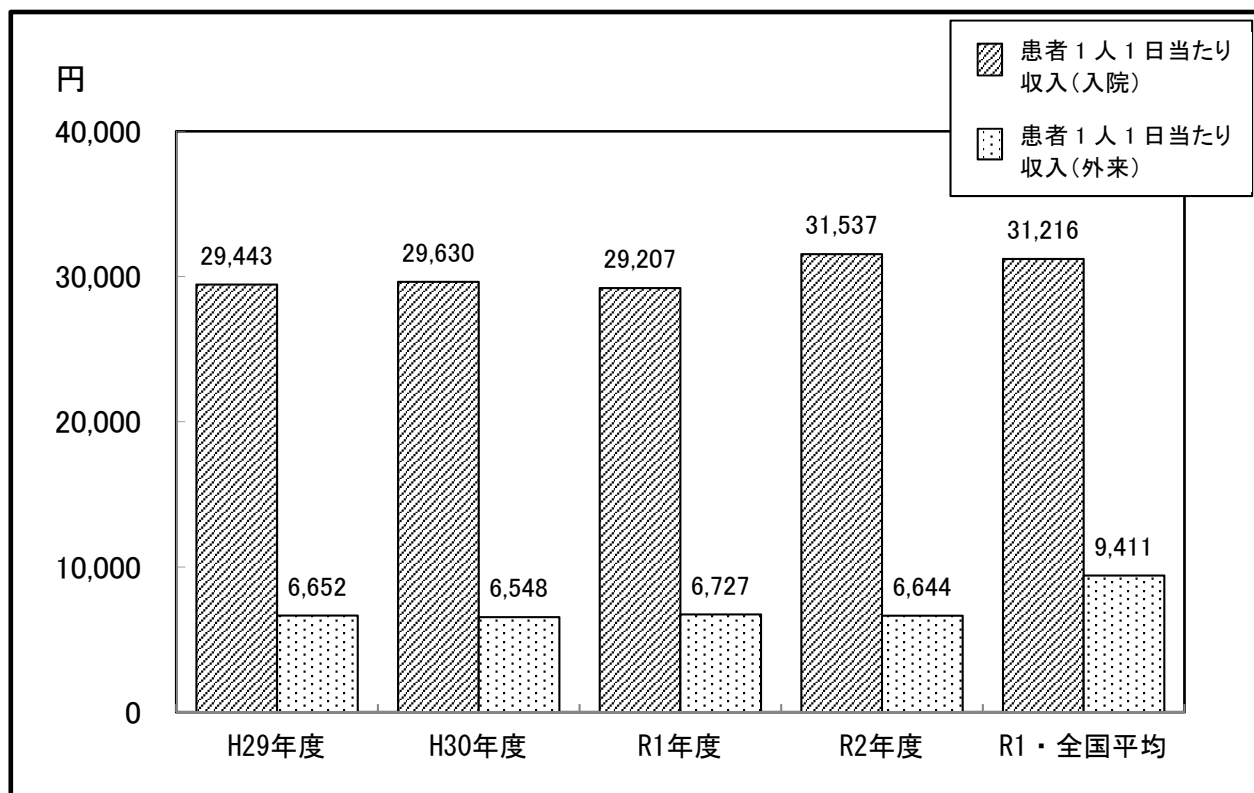
（注 3） 各比率の説明は、表 1 1 の説明と同じであり省略する。

< 大森病院 >

◎図 3



◎図 4



3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

病院事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 全 体 >

◎表 1 3

単位：円、％

区 分			令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	令和2年度
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	6,634,769,240	5,938,542,610	696,226,630	11.7	55.8
		無形固定資産	1,027,580	1,027,580	0	0.0	0.0
		投 資	7,600,000	5,000,000	2,600,000	52.0	0.1
		小 計	6,643,396,820	5,944,570,190	698,826,630	11.8	55.9
	流 動 資 産	現 金 預 金	4,034,303,409	4,022,321,262	11,982,147	0.3	33.9
		未 収 金	1,150,344,116	1,210,107,879	△ 59,763,763	△ 4.9	9.6
		有 価 証 券	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減	0.0
		貯 蔵 品	67,476,536	64,915,776	2,560,760	3.9	0.6
		小 計	5,252,124,061	5,397,344,917	△ 145,220,856	△ 2.7	44.1
	資 産 合 計		11,895,520,881	11,341,915,107	553,605,774	4.9	100.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	4,114,191,504	3,803,966,854	310,224,650	8.2	34.6
		引 当 金	997,305,000	997,305,000	0	0.0	8.4
		小 計	5,111,496,504	4,801,271,854	310,224,650	6.5	43.0
	流 動 負 債	企 業 債	652,817,287	599,787,201	53,030,086	8.8	5.5
		未 払 金	349,773,472	456,023,351	△ 106,249,879	△ 23.3	2.9
		引 当 金	256,304,000	249,573,000	6,731,000	2.7	2.2
		預 り 金	72,336,196	51,068,198	21,267,998	41.6	0.6
		小 計	1,331,230,955	1,356,451,750	△ 25,220,795	△ 1.9	11.2
	繰 延 収 益	長期前受金	832,909,287	713,543,087	119,366,200	16.7	
		長期前受金 収益化累計額	△ 667,981,086	△ 662,776,558	△ 5,204,528	0.8	
		小 計	164,928,201	50,766,529	114,161,672	224.9	1.4
	負 債 合 計		6,607,655,660	6,208,490,133	399,165,527	6.4	55.6
資 本	資 本 金	繰入資本金	2,993,260,943	2,715,550,943	277,710,000	10.2	25.1
		引継資本金	2,482,685,123	2,482,685,123	0	0.0	20.9
		小 計	5,475,946,066	5,198,236,066	277,710,000	5.3	46.0
	剰 余 金	利益剰余金 (△欠損金)	△ 188,080,845	△ 64,811,092	△ 123,269,753	190.2	△ 1.6
		小 計	△ 188,080,845	△ 64,811,092	△ 123,269,753	190.2	△ 1.6
	資 本 合 計		5,287,865,221	5,133,424,974	154,440,247	3.0	44.4
負 債 ・ 資 本 合 計			11,895,520,881	11,341,915,107	553,605,774	4.9	100.0

横手病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 4

単位：円、％

区 分			令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	令和2年度
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	4, 443, 266, 792	3, 993, 848, 003	449, 418, 789	11. 3	57. 7
		無形固定資産	1, 027, 580	1, 027, 580	0	0. 0	0. 0
		投 資	5, 800, 000	3, 800, 000	2, 000, 000	52. 6	0. 1
		小 計	4, 450, 094, 372	3, 998, 675, 583	451, 418, 789	11. 3	57. 8
	流 動 資 産	現 金 預 金	2, 411, 614, 423	2, 542, 321, 035	△ 130, 706, 612	△ 5. 1	31. 3
		未 収 金	795, 190, 002	776, 150, 083	19, 039, 919	2. 5	10. 3
		有 価 証 券	0	100, 000, 000	△ 100, 000, 000	皆減	0. 0
		貯 蔵 品	45, 442, 133	44, 587, 007	855, 126	1. 9	0. 6
		小 計	3, 252, 246, 558	3, 463, 058, 125	△ 210, 811, 567	△ 6. 1	42. 2
	資 産 合 計		7, 702, 340, 930	7, 461, 733, 708	240, 607, 222	3. 2	100. 0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	2, 372, 165, 241	2, 128, 488, 304	243, 676, 937	11. 4	30. 8
		引 当 金	656, 227, 000	656, 227, 000	0	0. 0	8. 5
		小 計	3, 028, 392, 241	2, 784, 715, 304	243, 676, 937	8. 8	39. 3
	流 動 負 債	企 業 債	387, 024, 000	357, 702, 000	29, 322, 000	8. 2	5. 0
		未 払 金	222, 120, 274	351, 862, 762	△ 129, 742, 488	△ 36. 9	2. 9
		引 当 金	166, 830, 000	163, 088, 000	3, 742, 000	2. 3	2. 2
		預 り 金	55, 710, 393	28, 922, 764	26, 787, 629	92. 6	0. 7
		小 計	831, 684, 667	901, 575, 526	△ 69, 890, 859	△ 7. 8	10. 8
	繰 延 収 益	長期前受金	74, 681, 012	5, 634, 012	69, 047, 000	1, 225. 5	
		長期前受金 収益化累計額	△ 5, 237, 378	△ 4, 652, 098	△ 585, 280	12. 6	
		小 計	69, 443, 634	981, 914	68, 461, 720	6, 972. 3	0. 9
	負 債 合 計		3, 929, 520, 542	3, 687, 272, 744	242, 247, 798	6. 6	51. 0
資 本	資 本 金	繰入資本金	1, 471, 885, 006	1, 336, 822, 006	135, 063, 000	10. 1	19. 1
		引継資本金	1, 972, 510, 153	1, 972, 510, 153	0	0. 0	25. 6
		小 計	3, 444, 395, 159	3, 309, 332, 159	135, 063, 000	4. 1	44. 7
	剰 余 金	利益剰余金 (△欠損金)	328, 425, 229	465, 128, 805	△ 136, 703, 576	△ 29. 4	4. 3
		小 計	328, 425, 229	465, 128, 805	△ 136, 703, 576	△ 29. 4	4. 3
	資 本 合 計		3, 772, 820, 388	3, 774, 460, 964	△ 1, 640, 576	0. 0	49. 0
負 債 ・ 資 本 合 計		7, 702, 340, 930	7, 461, 733, 708	240, 607, 222	3. 2	100. 0	

ア 資産

資産の年度末現在高 7,702,340,930 円は、前年度に比較して 240,607,222 円 (3.2%) の増となっている。

固定資産は 4,450,094,372 円で、前年度に比較して 451,418,789 円 (11.3%) の増であるが、これは主に有形固定資産の増加によるものである。

また、流動資産は 3,252,246,558 円で、前年度に比較して 210,811,567 円 (6.1%) の減であるが、これは現金預金及び有価証券が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 3,929,520,542 円は、前年度に比較して 242,247,798 円 (6.6%) の増となっている。これは主に固定負債の企業債及び長期前受金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 3,772,820,388 円は、前年度に比較して 1,640,576 円 (0.0%) の減となっている。これは主に利益剰余金が減少したことによるものである。

大森病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 大森病院 >

◎表 1 5

単位：円、％

区 分			令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	令和2年度
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	2, 191, 502, 448	1, 944, 694, 607	246, 807, 841	12. 7	52. 3
		無形固定資産	0	0	0	－	0. 0
		投 資	1, 800, 000	1, 200, 000	600, 000	50. 0	0. 0
		小 計	2, 193, 302, 448	1, 945, 894, 607	247, 407, 841	12. 7	52. 3
	流 動 資 産	現 金 預 金	1, 622, 688, 986	1, 480, 000, 227	142, 688, 759	9. 6	38. 7
		未 収 金	355, 154, 114	433, 957, 796	△ 78, 803, 682	△ 18. 2	8. 5
		有 価 証 券	0	0	0	－	0. 0
		貯 蔵 品	22, 034, 403	20, 328, 769	1, 705, 634	8. 4	0. 5
		小 計	1, 999, 877, 503	1, 934, 286, 792	65, 590, 711	3. 4	47. 7
	資 産 合 計		4, 193, 179, 951	3, 880, 181, 399	312, 998, 552	8. 1	100. 0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	1, 742, 026, 263	1, 675, 478, 550	66, 547, 713	4. 0	41. 6
		引 当 金	341, 078, 000	341, 078, 000	0	0. 0	8. 1
		小 計	2, 083, 104, 263	2, 016, 556, 550	66, 547, 713	3. 3	49. 7
	流 動 負 債	企 業 債	265, 793, 287	242, 085, 201	23, 708, 086	9. 8	6. 3
		未 払 金	127, 653, 198	104, 160, 589	23, 492, 609	22. 6	3. 1
		引 当 金	89, 474, 000	86, 485, 000	2, 989, 000	3. 5	2. 1
		預 り 金	16, 625, 803	22, 145, 434	△ 5, 519, 631	△ 24. 9	0. 4
		小 計	499, 546, 288	454, 876, 224	44, 670, 064	9. 8	11. 9
	繰 延 収 益	長期前受金	758, 228, 275	707, 909, 075	50, 319, 200	7. 1	
		長期前受金 収益化累計額	△ 662, 743, 708	△ 658, 124, 460	△ 4, 619, 248	0. 7	
		小 計	95, 484, 567	49, 784, 615	45, 699, 952	91. 8	2. 3
	負 債 合 計		2, 678, 135, 118	2, 521, 217, 389	156, 917, 729	6. 2	63. 9
資 本	資 本 金	繰入資本金	1, 521, 375, 937	1, 378, 728, 937	142, 647, 000	10. 3	36. 3
		引継資本金	510, 174, 970	510, 174, 970	0	0. 0	12. 1
		小 計	2, 031, 550, 907	1, 888, 903, 907	142, 647, 000	7. 6	48. 4
	剰 余 金	利益剰余金 (△欠損金)	△ 516, 506, 074	△ 529, 939, 897	13, 433, 823	△ 2. 5	△ 12. 3
		小 計	△ 516, 506, 074	△ 529, 939, 897	13, 433, 823	△ 2. 5	△ 12. 3
	資 本 合 計		1, 515, 044, 833	1, 358, 964, 010	156, 080, 823	11. 5	36. 1
負 債 ・ 資 本 合 計			4, 193, 179, 951	3, 880, 181, 399	312, 998, 552	8. 1	100. 0

ア 資産

資産の年度末現在高 4,193,179,951 円は、前年度に比較して 312,998,552 円 (8.1%) の増となっている。

固定資産は 2,193,302,448 円で、前年度に比較して 247,407,841 円 (12.7%) の増であるが、これは主に有形固定資産の増加によるものである。

また、流動資産は 1,999,877,503 円で、前年度に比較して 65,590,711 円 (3.4%) の増であるが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 2,678,135,118 円は、前年度に比較して 156,917,729 円 (6.2%) の増となっているが、これは主に固定負債の企業債及び未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 1,515,044,833 円は、前年度に比較して 156,080,823 円 (11.5%) の増となっている。これは主に繰入資本金が増加したことによるものである。

(2) 主要財務比率について

各比率は次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 6

単位：％

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	435.6	435.4	384.1	391.0
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	429.0	429.9	368.1	385.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	298.6	305.2	282.0	290.0

< 大森病院 >

◎表 1 7

単位：％

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	423.9	457.1	425.2	400.3
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	418.8	452.1	420.8	395.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	351.6	381.2	325.4	324.8

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

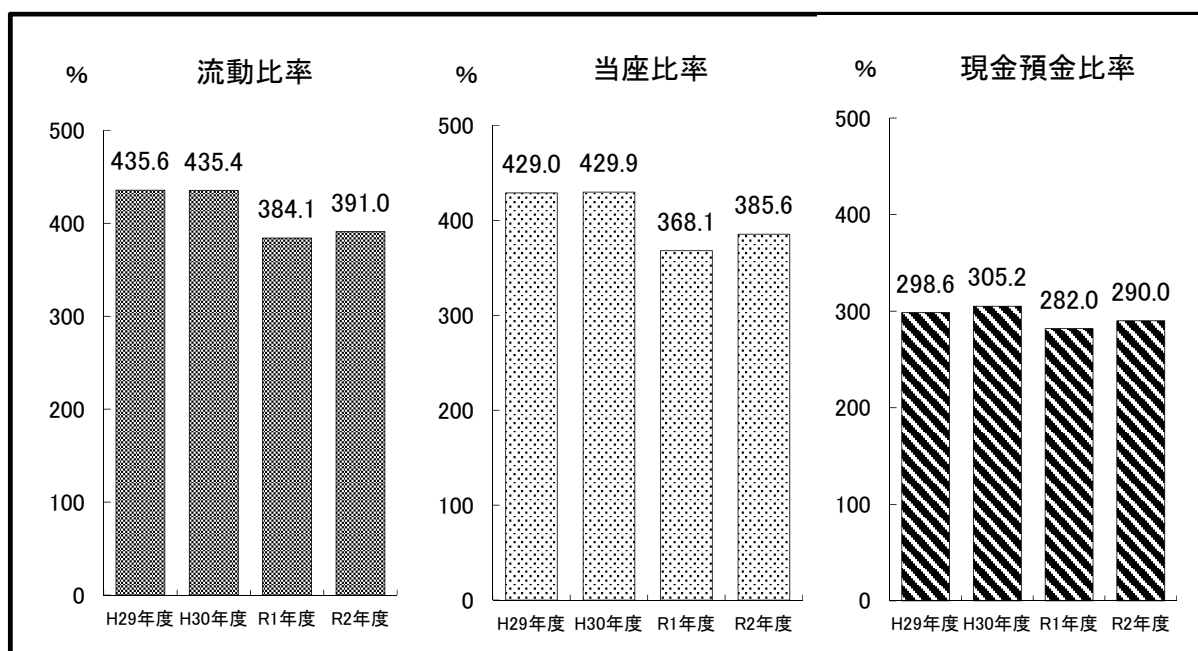
(注2) 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。

< 横手病院 >

横手病院は、3比率とも前年度より上昇した。

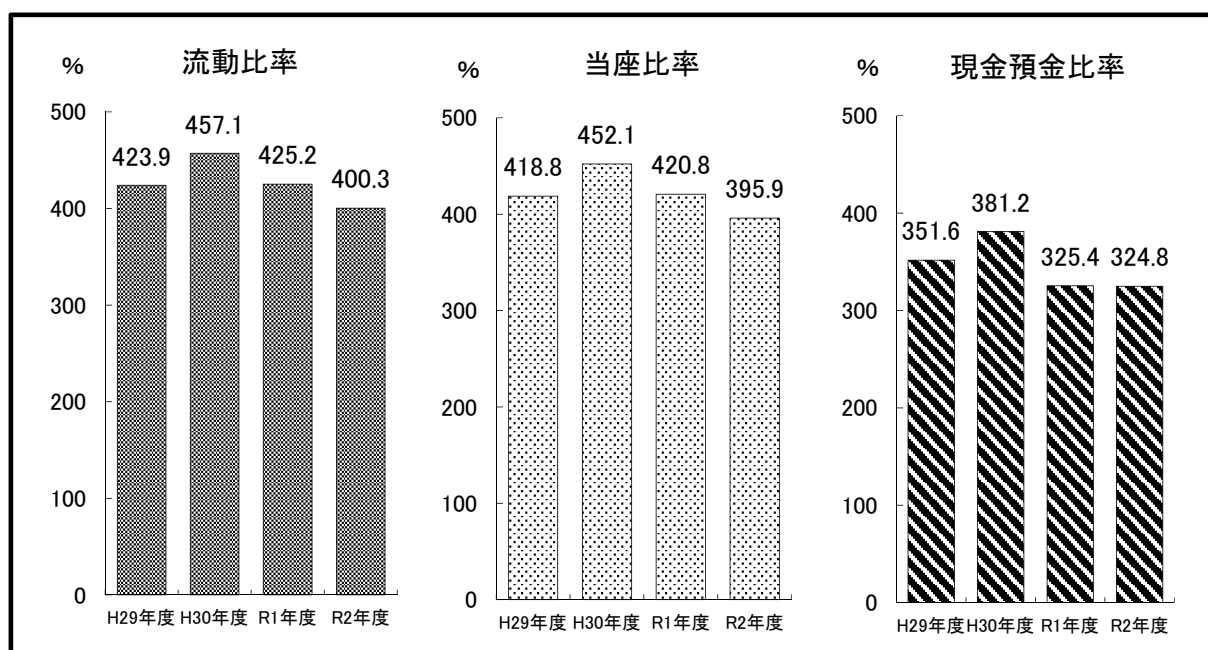
◎図 5



< 大森病院 >

大森病院は、3比率とも前年度より低下した。

◎図 6



(3) 未収金について

未収金の内訳は、次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 8

単位:円

区 分	前年度 未収繰越額	収 入 額	不納 欠損額	差引 未収繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	705,801,364	705,801,364	0	0	671,475,453	671,475,453
個 人 未 収 金	43,168,496	34,622,210	0	8,546,286	32,545,637	41,091,923
そ の 他 未 収 金	27,180,223	27,155,373	0	24,850	82,597,776	82,622,626
計	776,150,083	767,578,947	0	8,571,136	786,618,866	795,190,002

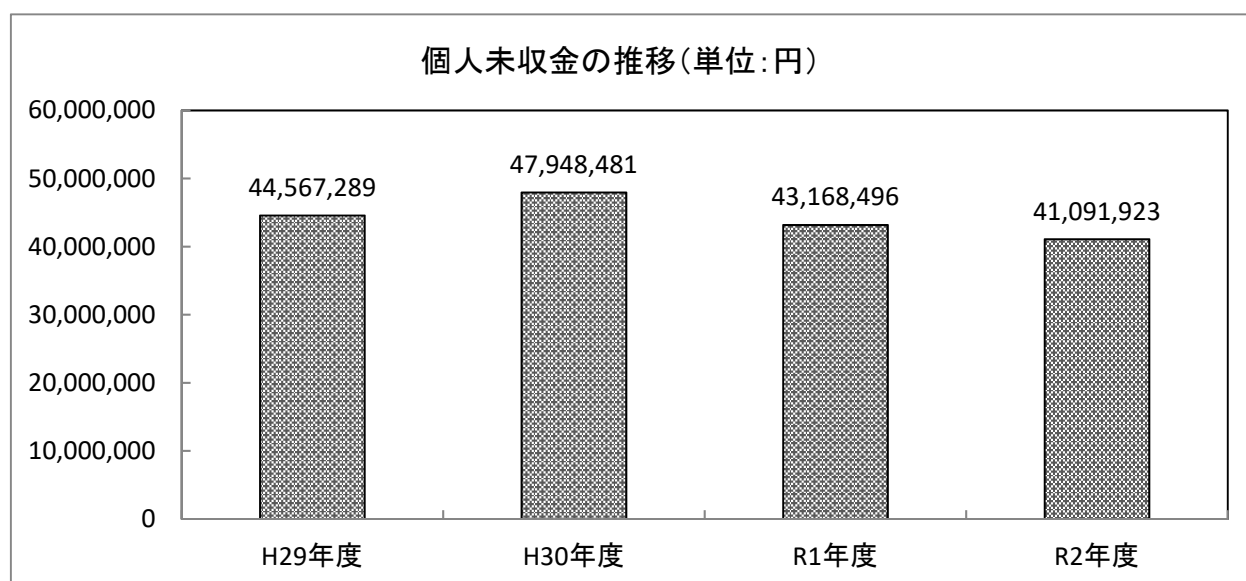
その他未収金の主な未収額は、国県補助金 56,265,700 円や人間ドック受診料 13,358,508 円である。

◎表 1 9 <個人未収金の推移>

単位:円、%

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	44,567,289	47,948,481	43,168,496	41,091,923	△ 2,076,573	△ 4.8

◎図 7



< 大森病院 >

◎表 2 0

単位:円

区 分	前年度 未収繰越額	収 入 額	不納 欠損額	差引 未収繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	268,144,145	268,144,145	0	0	211,369,202	211,369,202
個 人 未 収 金	15,454,570	6,623,918	0	8,830,652	5,381,811	14,212,463
そ の 他 未 収 金	150,359,081	150,359,081	0	0	129,572,449	129,572,449
計	433,957,796	425,127,144	0	8,830,652	346,323,462	355,154,114

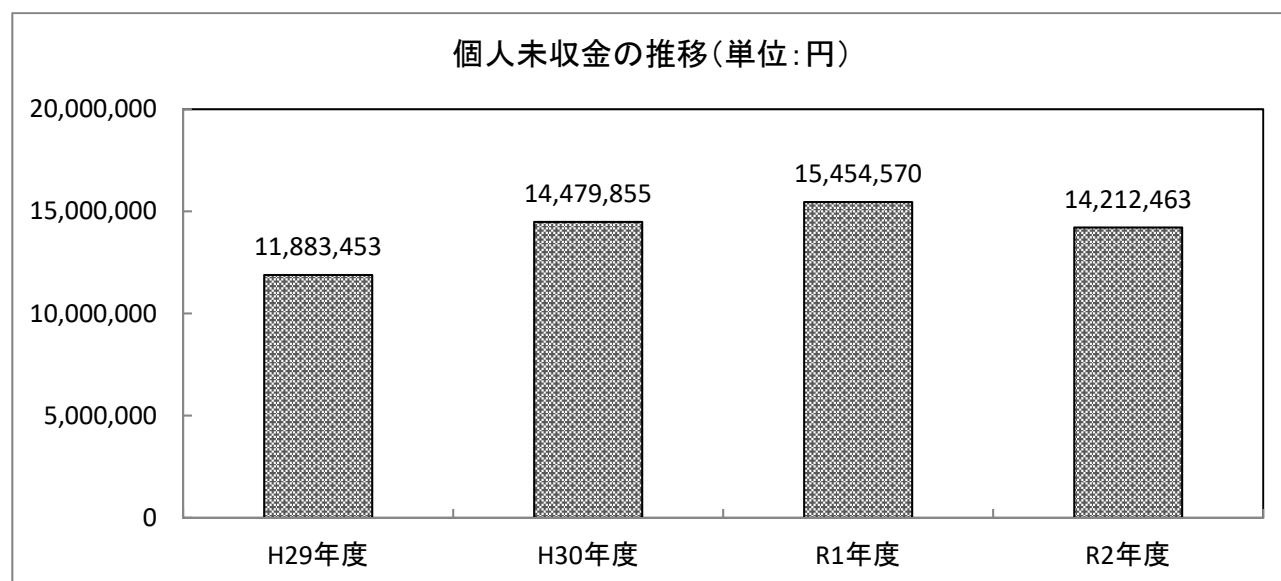
その他未収金の主な未収額は、国県補助金 109,141,190 円や派遣医手当 4,385,500 円である。

◎表 2 1 <個人未収金の推移>

単位:円、%

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	11,883,453	14,479,855	15,454,570	14,212,463	△ 1,242,107	△ 8.0

◎図 8



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は、次のとおりである。

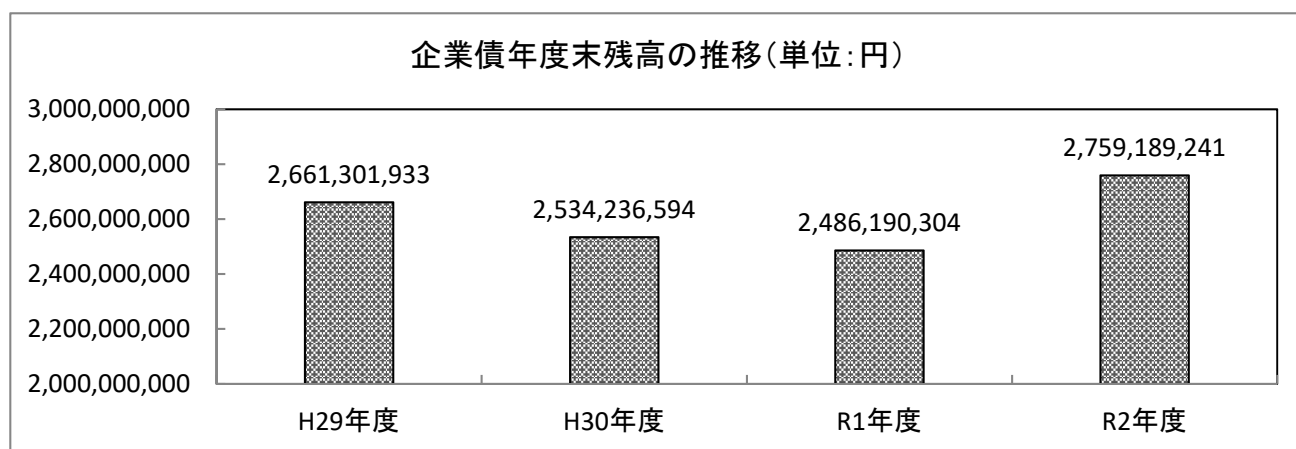
< 横手病院 >

◎表 2 2 <企業債年度末残高の推移>

単位：円、%

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B× 100)
企業債	2,661,301,933	2,534,236,594	2,486,190,304	2,759,189,241	272,998,937	11.0

◎図 9



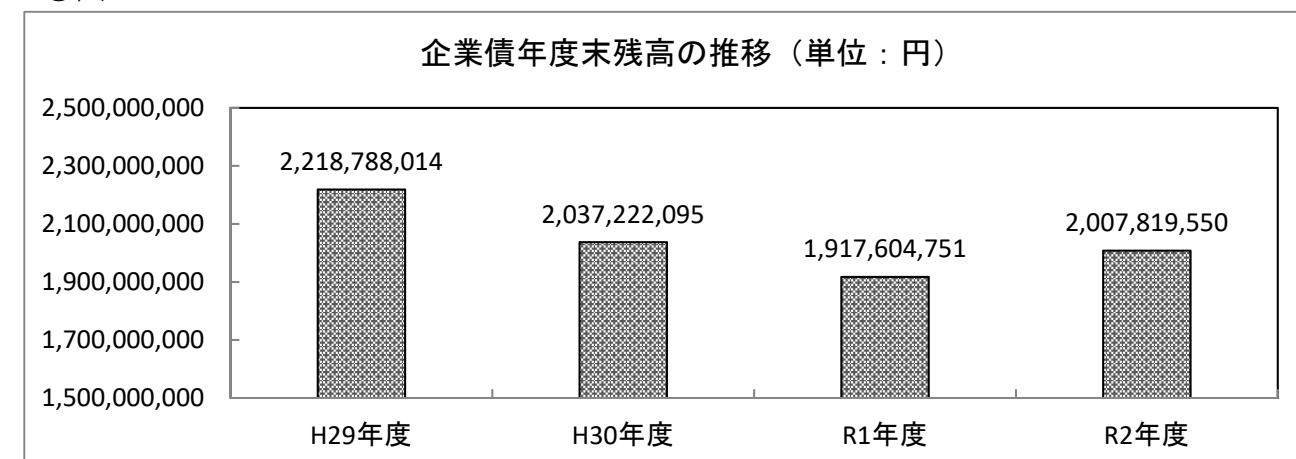
< 大森病院 >

◎表 2 3 <企業債年度末残高の推移>

単位：円、%

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B× 100)
企業債	2,218,788,014	2,037,222,095	1,917,604,751	2,007,819,550	90,214,799	4.7

◎図 1 0



(5) キャッシュ・フローの状況について

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表 2 4 < キャッシュ・フロー計算書 (全 体) >

単位:円

項 目	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 123,269,753	△ 66,952,832	△ 56,316,921
減価償却費	465,166,904	455,536,213	9,630,691
固定資産除却費	25,759,762	8,678,769	17,080,993
看護師等償還金貸付免除額	1,000,000	400,000	600,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,199,000	18,243,000	△ 11,044,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 468,000	2,001,000	△ 2,469,000
長期前受金戻入額	△ 5,204,528	△ 5,116,092	△ 88,436
受取利息及び配当金	△ 519,077	△ 619,248	100,171
支払利息	66,703,296	75,824,142	△ 9,120,846
未収金の増減額	59,763,763	16,067,945	43,695,818
未払金の増減額	△ 106,249,879	137,254,005	△ 243,503,884
貯蔵品の増減額	△ 2,560,760	△ 2,453,993	△ 106,767
その他流動負債の増減額	21,308,998	8,678,273	12,630,725
小 計	408,629,726	647,541,182	△ 238,911,456
利息及び配当金の受取額	519,077	619,248	△ 100,171
利息の支払額	△ 66,703,296	△ 75,824,142	9,120,846
計	342,445,507	572,336,288	△ 229,890,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,187,153,296	△ 430,893,282	△ 756,260,014
看護師等奨学金貸付による支出	△ 3,600,000	△ 3,000,000	△ 600,000
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
有価証券の売却による収入	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等による収入	119,366,200	4,400,000	114,966,200
計	△ 971,387,096	△ 529,493,282	△ 441,893,814
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	963,000,000	409,800,000	553,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 599,786,264	△ 577,504,634	△ 22,281,630
他会計からの出資による収入	277,710,000	257,394,000	20,316,000
計	640,923,736	89,689,366	551,234,370
4 資金増減額	11,982,147	132,532,372	△ 120,550,225
5 資金期首残高	4,022,321,262	3,889,788,890	132,532,372
6 資金期末残高	4,034,303,409	4,022,321,262	11,982,147

◎表 2 5 < キャッシュ・フロー計算書（横手病院） >

単位：円

項 目	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 136,703,576	8,017,030	△ 144,720,606
減価償却費	335,971,473	322,324,633	13,646,840
固定資産除却費	8,267,613	4,217,832	4,049,781
看護師等償還金貸付免除額	1,000,000	400,000	600,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,798,000	11,511,000	△ 5,713,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 2,056,000	1,381,000	△ 3,437,000
長期前受金戻入額	△ 585,280	△ 846,792	261,512
受取利息及び配当金	△ 384,022	△ 443,344	59,322
支払利息	31,307,971	36,398,673	△ 5,090,702
未収金の増減額	△ 19,039,919	146,427,848	△ 165,467,767
未払金の増減額	△ 129,742,488	128,359,725	△ 258,102,213
貯蔵品の増減額	△ 855,126	△ 3,550,397	2,695,271
その他流動負債の増減額	26,787,629	4,160,446	22,627,183
小 計	119,766,275	658,357,654	△ 538,591,379
利息及び配当金の受取額	384,022	443,344	△ 59,322
利息の支払額	△ 31,307,971	△ 36,398,673	5,090,702
計	88,842,326	622,402,325	△ 533,559,999
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 793,657,875	△ 309,078,194	△ 484,579,681
看護師等奨学金貸付による支出	△ 3,000,000	△ 2,400,000	△ 600,000
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
有価証券の売却による収入	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等による収入	69,047,000	0	69,047,000
計	△ 627,610,875	△ 411,478,194	△ 216,132,681
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	630,700,000	293,400,000	337,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 357,701,063	△ 341,446,290	△ 16,254,773
他会計からの出資による収入	135,063,000	121,358,000	13,705,000
計	408,061,937	73,311,710	334,750,227
4 資金増減額	△ 130,706,612	284,235,841	△ 414,942,453
5 資金期首残高	2,542,321,035	2,258,085,194	284,235,841
6 資金期末残高	2,411,614,423	2,542,321,035	△ 130,706,612

当年度における資金は、業務活動で得た資金 88,842,326 円と財務活動で得た資金 765,763,000 円を固定資産の取得等の投資活動に 627,610,875 円、企業債の償還の財務活動に 357,701,063 円充てた結果、当年度末には 2,411,614,423 円となった。

◎表 2 6 < キャッシュ・フロー計算書（大森病院） >

単位：円

項 目	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	13,433,823	△ 74,969,862	88,403,685
減価償却費	129,195,431	133,211,580	△ 4,016,149
固定資産除却費	17,492,149	4,460,937	13,031,212
看護師等償還金貸付免除額	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,401,000	6,732,000	△ 5,331,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,588,000	620,000	968,000
長期前受金戻入額	△ 4,619,248	△ 4,269,300	△ 349,948
受取利息及び配当金	△ 135,055	△ 175,904	40,849
支払利息	35,395,325	39,425,469	△ 4,030,144
未収金の増減額	78,803,682	△ 130,359,903	209,163,585
未払金の増減額	23,492,609	8,894,280	14,598,329
貯蔵品の増減額	△ 1,705,634	1,096,404	△ 2,802,038
その他流動負債の増減額	△ 5,478,631	4,517,827	△ 9,996,458
小 計	288,863,451	△ 10,816,472	299,679,923
利息及び配当金の受取額	135,055	175,904	△ 40,849
利息の支払額	△ 35,395,325	△ 39,425,469	4,030,144
計	253,603,181	△ 50,066,037	303,669,218
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 393,495,421	△ 121,815,088	△ 271,680,333
看護師等奨学金貸付による支出	△ 600,000	△ 600,000	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	50,319,200	4,400,000	45,919,200
計	△ 343,776,221	△ 118,015,088	△ 225,761,133
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	332,300,000	116,400,000	215,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 242,085,201	△ 236,058,344	△ 6,026,857
他会計からの出資による収入	142,647,000	136,036,000	6,611,000
計	232,861,799	16,377,656	216,484,143
4 資金増減額	142,688,759	△ 151,703,469	294,392,228
5 資金期首残高	1,480,000,227	1,631,703,696	△ 151,703,469
6 資金期末残高	1,622,688,986	1,480,000,227	142,688,759

当年度における資金は、業務活動で得た資金 253,603,181 円と財務活動で得た資金 474,947,000 円を固定資産の取得等の投資活動に 343,776,221 円、企業債の償還の財務活動に 242,085,201 円充てた結果、当年度末には 1,622,688,986 円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

病院事業全体の年間延べ入院患者数は 98,995 人で、前年度に比較して 13,659 人減少している。また、年間延べ外来患者数は 199,411 人で、前年度に比較して 24,255 人減少している。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

年間延べ入院患者数は 52,999 人で、前年度に比較して 8,488 人減少している。また、一般病床の病床利用率は 64.5% となり、前年度に比較して 10.2 ポイント低下している。

なお、年間延べ外来患者数は 132,249 人で、前年度に比較して 17,637 人減少している。

イ 大森病院

年間延べ入院患者数は 45,996 人で、前年度に比較して 5,171 人減少している。また、一般病床の病床利用率は 87.9% となり、前年度に比較して 7.3 ポイント低下している。

なお、年間延べ外来患者数は 67,162 人で、前年度に比較して 6,618 人減少している。

(2) 経営成績

病院事業全体では、総収益 7,523,982 千円（前年度比較 8,665 千円増）、総費用 7,647,252 千円（前年度比較 64,982 千円増）で、123,270 千円（前年度比較 56,317 千円減）の当年度純損失を生じている。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

総収益は 5,073,644 千円（前年度比較 60,570 千円減）となっており、これは主に入院収益及び外来収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は 5,210,348 千円（前年度比較 84,150 千円増）となっており、これは主にその他特別損失が増加したことによるものである。

この結果、136,704 千円（前年度比較 144,721 千円減）の当年度純損失を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は 97.3%、医業収支比率は 88.8%であり、いずれも前年度より低下している。

また、収益性に影響を与える病床利用率（一般）については、64.5%で、前年度より 10.2ポイント低下している。

イ 大森病院

総収益は 2,450,338 千円（前年度比較 69,236 千円増）となっており、これは主に国県補助金が増加したことによるものである。

一方、総費用は 2,436,904 千円（前年度比較 19,168 千円減）となっており、これは主に材料費及び研究研修費が減少したことによるものである。

この結果、13,434 千円（前年度比較 88,404 千円増）の当年度純利益を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は 100.6%で前年度よりも高くなっているが、医業収支比率が 86.4%と前年よりも低くなっており、改善に努められたい。

また、収益性に影響を与える病床利用率については、一般病床では 87.9%で、前年度より 7.3ポイント低下、療養病床では 76.3%で、前年度より 13.0ポイント低下している。

（３）財政状態

病院事業全体の資産は 11,895,521 千円（前年度比較 553,606 千円増）、負債は 6,607,656 千円（前年度比較 399,166 千円増）、資本は 5,287,865 千円（前年度比較 154,440 千円増）である。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

資産では、7,702,341 千円（前年度比較 240,607 千円増）となっている。これは主に有形固定資産が増加したことによるものである。

一方、負債は、3,929,521 千円（前年度比較 242,248 千円増）となっている。これは主に固定負債の企業債及び長期前受金が増加したことによるものである。

また、資本は、3,772,820 千円（前年度比較 1,641 千円減）となっており、これは主に利益剰余金の減少によるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、3比率がそれぞれ 391.0%、385.6%、290.0%となっており、前年度と比較していずれも上昇している。

医業未収金である医療費の個人未収金 41,091,923 円は、前年度より 2,076,573 円（4.8％）減少している。引き続き公平性と財政基盤確保の観点からも、未収金の縮減に努力されたい。

イ 大森病院

資産では、4,193,180 千円（前年度比較 312,999 千円増）となっている。これは主に有形固定資産及び現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債は、2,678,135 千円（前年度比較 156,918 千円増）となっている。これは主に固定負債の企業債及び未払金が増加したことによるものである。

また、資本は、1,515,045 千円（前年度比較 156,081 千円増）となっており、これは主に繰入資本金の増加と当年度純利益によるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、3 比率がそれぞれ 400.3％、395.9％、324.8％となっており、前年度と比較していずれも低下している。

医業未収金である医療費の個人未収金 14,212,463 円は、前年度より 1,242,107 円（8.0％）減少している。引き続き公平性と財政基盤確保の観点からも、未収金の縮減に努力されたい。

（４）まとめ

令和２年度横手市病院事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

国内で新型コロナウイルス感染症が猛威をふるう中、両病院とも対策に努めてきたところではあったが、１月に大森病院でクラスターが発生し、入院患者１０名、医療従事者５名の感染が確認された。このため救急外来を含む全ての外来診療等を休止し、秋田県コロナ医療支援チームの派遣を要請して応援職員の支援を受けるなどし、早期に終息することができた。また、横手病院では、一般病床を転用して感染症病床を増床し対応している。

横手病院ではコロナ対策に加え、病院改修工事による入院患者の受け入れ調整などの要因もあり、入院・外来患者の減少が収益の減少につながった。このため、当年度純利益が前年比で１億４,４７２万円減少し、１億３,６７０万円の赤字となった。大森病院でも患者数は減少したものの、地域包括ケア病床の活用による入院単価の改善や、コロナ関連の補助金の影響もあり１,３４３万円の純利益を計上し、平成２３年度以来の黒字となった。

ワクチン接種が進み、新しい生活様式も浸透しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない。このため受診抑制は今後も続くと思われるが、医療スタッフの確保など診療体制の維持を図りながら、経費削減や業務の改善に努められたい。

事務処理においては、横手病院の企業債の借入れに誤りがあった。前年度に大森病院でもあった連絡体制の不備による誤りであり、チェック体制の更なる強化を図られたい。

両病院を取り巻く環境は厳しさを増すばかりであるが、市民の生命と健康を守り、地域医療を支える病院として、更なる安心・安全な医療サービスの充実を望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移
貸 借 対 照 表 の 推 移

(平成 29～令和 2 年度)

横手病院 損益計算書の推移

単位：円

区 分		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
医業収益	入 院 収 益	3,125,974,216	3,066,493,227	3,019,090,643	2,790,222,078
	外 来 収 益	1,578,400,653	1,603,394,619	1,523,855,822	1,369,878,262
	そ の 他 医 業 収 益	272,840,602	260,075,338	256,439,419	239,564,639
	計	4,977,215,471	4,929,963,184	4,799,385,884	4,399,664,979
医業費用	給 与 費	2,855,249,517	2,909,043,915	2,953,211,098	3,023,687,948
	材 料 費	1,224,126,173	1,153,669,422	1,093,032,606	1,007,867,368
	経 費	584,323,341	711,470,357	698,943,348	692,008,855
	減 価 償 却 費	315,019,463	324,916,143	322,324,633	335,971,473
	資 産 減 耗 費	12,064,228	1,267,431	4,797,286	8,703,591
	研 究 研 修 費	18,300,924	16,739,976	16,536,053	7,706,937
	重 量 税	157,400	65,400	124,600	65,400
	計	5,009,241,046	5,117,172,644	5,088,969,624	5,076,011,572
医 業 損 益		△ 32,025,575	△ 187,209,460	△ 289,583,740	△ 676,346,593
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	173,830	171,729	443,344	384,022
	国 県 補 助 金	6,221,568	6,399,000	8,064,000	248,502,700
	他 会 計 補 助 金	5,861,100	5,861,100	5,924,700	5,861,100
	他 会 計 負 担 金	310,527,000	312,449,000	282,560,000	280,864,000
	長 期 前 受 金 戻 入	846,793	846,792	846,792	585,280
	そ の 他 医 業 外 収 益	30,478,896	46,595,824	36,989,808	35,871,950
	計	354,109,187	372,323,445	334,828,644	572,069,052
医業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	44,424,646	40,599,245	36,398,673	31,307,971
	雑 損 失	0	1,780,000	550,000	1,064,899
	計	44,424,646	42,379,245	36,948,673	32,372,870
医 業 外 損 益		309,684,541	329,944,200	297,879,971	539,696,182
経 常 損 益		277,658,966	142,734,740	8,296,231	△ 136,650,411
特 別 利 益		29,662	0	0	101,910,101
特 別 損 失		310,301	219,457	279,201	101,963,266
特 別 損 益		△ 280,639	△ 219,457	△ 279,201	△ 53,165
当年度純利益(△当年度純損失)		277,378,327	142,515,283	8,017,030	△ 136,703,576
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		18,818,165	296,196,492	438,711,775	446,728,805
資 本 金 の 減 少 に よ る 欠 損 填 補		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		296,196,492	438,711,775	446,728,805	310,025,229

横手病院 貸借対照表の推移

単位：円

区 分			平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
資 産	固定資産	有形固定資産	4,139,341,165	4,011,312,274	3,993,848,003	4,443,266,792
		無形固定資産	1,027,580	1,027,580	1,027,580	1,027,580
		投 資	0	1,800,000	3,800,000	5,800,000
		小 計	4,140,368,745	4,014,139,854	3,998,675,583	4,450,094,372
	流動資産	現 金 預 金	2,033,421,815	2,258,085,194	2,542,321,035	2,411,614,423
		未 収 金	888,652,290	922,577,931	776,150,083	795,190,002
		有 価 証 券	0	0	100,000,000	0
		貯 蔵 品	44,702,617	41,036,610	44,587,007	45,442,133
		小 計	2,966,776,722	3,221,699,735	3,463,058,125	3,252,246,558
	資 産 合 計		7,107,145,467	7,235,839,589	7,461,733,708	7,702,340,930
負 債	固定負債	企 業 債	2,359,435,933	2,192,789,594	2,128,488,304	2,372,165,241
		引 当 金	656,227,000	656,227,000	656,227,000	656,227,000
		小 計	3,015,662,933	2,849,016,594	2,784,715,304	3,028,392,241
	流動負債	企 業 債	301,866,000	341,447,000	357,702,000	387,024,000
		未 払 金	216,357,767	223,503,037	351,862,762	222,120,274
		引 当 金	138,365,000	150,196,000	163,088,000	166,830,000
		預 り 金	24,484,618	24,762,318	28,922,764	55,710,393
		小 計	681,073,385	739,908,355	901,575,526	831,684,667
	繰延収益	長期前受金	5,634,012	5,634,012	5,634,012	74,681,012
		長期前受金 収益化累計額	△ 2,958,514	△ 3,805,306	△ 4,652,098	△ 5,237,378
		小 計	2,675,498	1,828,706	981,914	69,443,634
	負 債 合 計		3,699,411,816	3,590,753,655	3,687,272,744	3,929,520,542
資 本	資本金	繰入資本金	1,120,627,006	1,215,464,006	1,336,822,006	1,471,885,006
		引継資本金	1,972,510,153	1,972,510,153	1,972,510,153	1,972,510,153
		小 計	3,093,137,159	3,187,974,159	3,309,332,159	3,444,395,159
	剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	314,596,492	457,111,775	465,128,805	328,425,229
		小 計	314,596,492	457,111,775	465,128,805	328,425,229
	資 本 合 計		3,407,733,651	3,645,085,934	3,774,460,964	3,772,820,388
負 債 ・ 資 本 合 計			7,107,145,467	7,235,839,589	7,461,733,708	7,702,340,930

大 森 病 院 損 益 計 算 書 の 推 移

単位：円

区 分		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
医業収益	入 院 収 益	1, 524, 997, 223	1, 513, 300, 652	1, 494, 452, 679	1, 450, 590, 958
	外 来 収 益	508, 716, 470	504, 064, 776	480, 261, 646	433, 496, 518
	そ の 他 医 業 収 益	136, 785, 846	140, 306, 406	147, 303, 500	143, 097, 066
	計	2, 170, 499, 539	2, 157, 671, 834	2, 122, 017, 825	2, 027, 184, 542
医業費用	給 与 費	1, 460, 200, 356	1, 492, 338, 100	1, 511, 184, 976	1, 522, 245, 210
	材 料 費	357, 190, 490	337, 924, 483	343, 591, 179	302, 265, 350
	経 費	410, 847, 892	410, 589, 900	409, 617, 870	413, 498, 986
	減 価 償 却 費	198, 392, 538	154, 947, 067	133, 211, 580	129, 195, 431
	資 産 減 耗 費	3, 911, 985	1, 126, 609	5, 477, 607	17, 973, 560
	研 究 研 修 費	13, 689, 659	11, 261, 231	11, 307, 133	3, 906, 037
	重 量 税	162, 000	80, 400	170, 400	31, 200
	計	2, 444, 394, 920	2, 408, 267, 790	2, 414, 560, 745	2, 389, 115, 774
医 業 損 益		△ 273, 895, 381	△ 250, 595, 956	△ 292, 542, 920	△ 361, 931, 232
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	379, 039	235, 733	175, 904	135, 055
	国 県 補 助 金	1, 104, 366	2, 590, 716	2, 337, 090	158, 275, 990
	他 会 計 補 助 金	1, 881, 150	1, 881, 150	1, 881, 150	1, 881, 150
	他 会 計 負 担 金	205, 429, 000	208, 813, 000	206, 382, 000	205, 915, 000
	他 会 計 繰 入 金	1, 946, 000	326, 000	347, 000	91, 000
	長 期 前 受 金 戻 入	2, 715, 592	4, 928, 866	4, 269, 300	4, 619, 248
	そ の 他 医 業 外 収 益	32, 299, 781	39, 071, 996	43, 691, 963	40, 085, 789
	計	245, 754, 928	257, 847, 461	259, 084, 407	411, 003, 232
医業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	47, 734, 436	43, 561, 460	39, 425, 469	35, 395, 325
	雑 損 失	0	0	500, 000	0
	計	47, 734, 436	43, 561, 460	39, 925, 469	35, 395, 325
国 保 直 診 施 設 事 業 費		847, 897	713, 243	964, 293	241, 597
医 業 外 損 益		197, 172, 595	213, 572, 758	218, 194, 645	375, 366, 310
経 常 損 益		△ 76, 722, 786	△ 37, 023, 198	△ 74, 348, 275	13, 435, 078
特 別 利 益		0	0	0	12, 150, 000
特 別 損 失		1, 426, 488	46, 166	621, 587	12, 151, 255
特 別 損 益		△ 1, 426, 488	△ 46, 166	△ 621, 587	△ 1, 255
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 78, 149, 274	△ 37, 069, 364	△ 74, 969, 862	13, 433, 823
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 344, 289, 397	△ 422, 438, 671	△ 459, 508, 035	△ 534, 477, 897
資 本 金 の 減 少 に よ る 欠 損 填 補		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 422, 438, 671	△ 459, 508, 035	△ 534, 477, 897	△ 521, 044, 074

大 森 病 院 貸 借 対 照 表 の 推 移

単位：円

区 分			平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
資 産	固定資産	有形固定資産	2, 044, 502, 768	1, 960, 552, 036	1, 944, 694, 607	2, 191, 502, 448
		無形固定資産	0	0	0	0
		投 資	0	600, 000	1, 200, 000	1, 800, 000
		小 計	2, 044, 502, 768	1, 961, 152, 036	1, 945, 894, 607	2, 193, 302, 448
	流動資産	現 金 預 金	1, 651, 011, 531	1, 631, 703, 696	1, 480, 000, 227	1, 622, 688, 986
		未 収 金	315, 447, 409	303, 597, 893	433, 957, 796	355, 154, 114
		貯 蔵 品	24, 117, 676	21, 425, 173	20, 328, 769	22, 034, 403
		小 計	1, 990, 576, 616	1, 956, 726, 762	1, 934, 286, 792	1, 999, 877, 503
	資 産 合 計		4, 035, 079, 384	3, 917, 878, 798	3, 880, 181, 399	4, 193, 179, 951
負 債	固定負債	企 業 債	1, 969, 822, 095	1, 801, 163, 751	1, 675, 478, 550	1, 742, 026, 263
		引 当 金	341, 078, 000	341, 078, 000	341, 078, 000	341, 078, 000
		小 計	2, 310, 900, 095	2, 142, 241, 751	2, 016, 556, 550	2, 083, 104, 263
	流動負債	企 業 債	248, 965, 919	236, 058, 344	242, 085, 201	265, 793, 287
		未 払 金	131, 477, 700	95, 266, 309	104, 160, 589	127, 653, 198
		引 当 金	74, 713, 000	79, 133, 000	86, 485, 000	89, 474, 000
		預 り 金	14, 380, 653	17, 627, 607	22, 145, 434	16, 625, 803
		小 計	469, 537, 272	428, 085, 260	454, 876, 224	499, 546, 288
	繰延収益	長 期 前 受 金	703, 509, 075	703, 509, 075	707, 909, 075	758, 228, 275
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 648, 926, 294	△ 653, 855, 160	△ 658, 124, 460	△ 662, 743, 708
		小 計	54, 582, 781	49, 653, 915	49, 784, 615	95, 484, 567
	負 債 合 計		2, 835, 020, 148	2, 619, 980, 926	2, 521, 217, 389	2, 678, 135, 118
資 本	資本金	繰入資本金	1, 107, 784, 937	1, 242, 692, 937	1, 378, 728, 937	1, 521, 375, 937
		引継資本金	510, 174, 970	510, 174, 970	510, 174, 970	510, 174, 970
		小 計	1, 617, 959, 907	1, 752, 867, 907	1, 888, 903, 907	2, 031, 550, 907
	剰余金	利 益 剰 余 金 (△欠損金)	△ 417, 900, 671	△ 454, 970, 035	△ 529, 939, 897	△ 516, 506, 074
		小 計	△ 417, 900, 671	△ 454, 970, 035	△ 529, 939, 897	△ 516, 506, 074
	資 本 合 計		1, 200, 059, 236	1, 297, 897, 872	1, 358, 964, 010	1, 515, 044, 833
負 債 ・ 資 本 合 計			4, 035, 079, 384	3, 917, 878, 798	3, 880, 181, 399	4, 193, 179, 951

横手市水道事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的收入	2,083,642,473 円
	収益的支出	1,931,651,568 円
	差 引 額	151,990,905 円

収益的收入から収益的支出を差し引いた額は 151,990,905 円であり、この額から消費税関係分を控除した額 74,645,772 円が当年度純利益である。

資本的収支	資本的收入	802,654,280 円
	資本的支出	1,962,882,110 円
	差 引 額	△ 1,160,227,830 円

資本的收入が資本的支出に不足する額 1,160,227,830 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,084,163,769 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,064,061 円で補てんされている。

(2) 収益的收入及び支出について

< 収 入 >

収益的收入は、予算現額 2,055,994,000 円に対し、決算額は 2,083,642,473 円で収入率は 101.3%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
営 業 収 益	1,755,202,000	1,782,474,478	27,272,478	101.6
営業外収益	300,791,000	301,166,575	375,575	100.1
特 別 利 益	1,000	1,420	420	142.0
計	2,055,994,000	2,083,642,473	27,648,473	101.3

ア 営業収益

営業収益の決算額 1,782,474,478 円は、予算現額に対し 101.6%の収入率となっている。決算額の主なものは、給水収益の水道料金 1,714,375,188 円である。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額 301,166,575 円は、予算現額に対し 100.1%の収入率となっている。決算額の主なものは、長期前受金戻入 200,075,987 円及び他会計補助金 96,241,000 円である。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は、貸倒引当金戻入益 1,420 円である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額 2,009,020,000 円に対し、決算額は 1,931,651,568 円で執行率は 96.1%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
営 業 費 用	1,749,053,000	1,687,561,166	0	61,491,834	96.5
営業外費用	248,967,000	244,087,943	0	4,879,057	98.0
特 別 損 失	1,000,000	2,459	0	997,541	0.2
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	2,009,020,000	1,931,651,568	0	77,368,432	96.1

ア 営業費用

営業費用の決算額 1,687,561,166 円は、予算現額に対し 96.5%の執行率となっている。決算額の主なものは、原水及び浄水費 283,664,034 円及び減価償却費 934,221,346 円である。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額 244,087,943 円は、予算現額に対し 98.0%の執行率となっている。決算額の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 203,882,413 円である。

ウ 特別損失

特別損失の決算額 2,459 円は、予算現額に対し 0.2%の執行率となっている。決算額の内容は、漏水減免及び過大推定に伴う過年度損益修正損 2,459 円である。

エ 予備費

◎表 3

単位：円、%

議決予算額	充用額	不用額	充用率
10,000,000	0	10,000,000	0

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額 784,847,000 円に対し、決算額は 802,654,280 円で収入率は 102.3%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 4

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
企 業 債	444,800,000	436,300,000	△ 8,500,000	98.1
出 資 金	153,301,000	153,301,000	0	100.0
国庫補助金	118,388,000	118,388,000	0	100.0
補 償 金	68,358,000	94,665,280	26,307,280	138.5
計	784,847,000	802,654,280	17,807,280	102.3

ア 企業債

企業債の決算額 436,300,000 円は、予算現額に対し 98.1%の収入率となっている。

決算額の内容は、地方公共団体金融機構 436,300,000 円である。

イ 出資金

出資金の決算額 153,301,000 円は、予算現額に対し 100.0%の収入率となっている。

決算額の内容は、一般会計出資金で、企業債の償還金に充当している。

ウ 国庫補助金

国庫補助金の決算額 118,388,000 円は、予算現額に対し 100.0%の収入率となっている。決算額の内訳は、以下のとおりである。

生活基盤施設耐震化等(水道施設等耐震化事業)補助金 90,391,000 円

水道水源開発等施設整備費(水道水源開発施設整備費)補助金 27,997,000 円

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額 2,026,443,000 円に対し、決算額は 1,962,882,110 円で執行率は 96.9%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 5

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第 26 条の規定による翌年 度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A× 100)
建設改良費	1,096,036,000	1,052,475,238	0	43,560,762	96.0
企業債償還金	910,407,000	910,406,872	0	128	99.9
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	2,026,443,000	1,962,882,110	0	63,560,890	96.9

(注) 建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第 26 条の規定による前年度からの繰越額 128,260,000 円が含まれている。

ア 建設改良費

建設改良費の決算額 1,052,475,238 円は、予算現額に対し 96.0%の執行率となっている。決算額の主なものは、次のとおりである。

◎ 改良工事

大森浄水場浄水設備更新工事	56,281,500 円
大森地域送配水管布設替工事(R2-1 工区)	56,146,200 円
大雄一ノ関地区配水管布設替工事	79,609,200 円
大雄阿気地区配水管布設替工事	64,993,500 円

イ 企業債償還金

企業債償還金の決算額 910,406,872 円は、予算現額に対し 99.9%の執行率となっている。

決算額の内容は、平成 4 年度以降借入れした企業債の償還金であり、政府資金 424,607,240 円、地方公共団体金融機構 467,723,632 円、縁故債 18,076,000 円である。

ウ 予備費

◎表 6

単位：円、%

議決予算額	充用額	不用額	充用率
20,000,000	0	20,000,000	0

(4) 予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 7

単位：円

区 分		議決予算額	執 行 額	付 記
第 6 条	企業債 (借入限度額)	444,800,000	436,300,000	水道施設整備事業
第 8 条	流用禁止経費	226,719,000	212,743,588	職員給与費
		100,000	3,300	交際費
第 9 条	他会計からの 補助金受入額	96,276,000	96,241,000	
第 10 条	たな卸資産 (購入限度額)	27,170,000	12,810,725	量水器購入費 10,465,145
				材料費 2,345,580

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用（第 7 条関係）

予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる経費（営業費用と営業外費用との間）の流用はなかった。

2. 経営成績

本年度の経営成績は、総収益が 1,922,296,217 円、総費用が 1,847,650,445 円で、74,645,772 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 7,455,517 円減少、総費用は 118,785,486 円減少し、当年度純利益は 111,329,969 円増加している。

< 事業損益の前年度比較 >

◎表 8

単位：円、％

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業 収益	給 水 収 益	1,558,523,157	1,587,741,741	△ 29,218,584	△ 1.8
	受 託 工 事 収 益	156,000	73,000	83,000	113.7
	そ の 他 営 業 収 益	62,685,414	67,371,102	△ 4,685,688	△ 7.0
	計	1,621,364,571	1,655,185,843	△ 33,821,272	△ 2.0
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	263,336,185	287,419,726	△ 24,083,541	△ 8.4
	配 水 及 び 給 水 費	189,960,231	243,697,986	△ 53,737,755	△ 22.1
	受 託 工 事 費	5,480,857	5,511,232	△ 30,375	△ 0.6
	総 係 費	222,249,597	225,526,094	△ 3,276,497	△ 1.5
	減 価 償 却 費	934,221,346	926,726,807	7,494,539	0.8
	資 産 減 耗 費	26,781,871	44,916,477	△ 18,134,606	△ 40.4
	そ の 他 営 業 費 用	99,700	179,300	△ 79,600	△ 44.4
計		1,642,129,787	1,733,977,622	△ 91,847,835	△ 5.3
営 業 損 益		△ 20,765,216	△ 78,791,779	58,026,563	—
営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	519,656	631,302	△ 111,646	△ 17.7
	他 会 計 補 助 金	96,241,000	51,999,000	44,242,000	85.1
	長 期 前 受 金 戻 入	200,075,987	217,603,688	△ 17,527,701	△ 8.1
	雑 収 益	4,093,583	4,331,901	△ 238,318	△ 5.5
	計	300,930,226	274,565,891	26,364,335	9.6
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	203,882,413	227,511,533	△ 23,629,120	△ 10.4
	雑 支 出	1,636,009	1,973,358	△ 337,349	△ 17.1
	計	205,518,422	229,484,891	△ 23,966,469	△ 10.4
営 業 外 損 益		95,411,804	45,081,000	50,330,804	—
経 常 損 益		74,646,588	△ 33,710,779	108,357,367	—
特 別 利 益		1,420	0	1,420	皆増
特 別 損 失		2,236	2,973,418	△ 2,971,182	△ 99.9
特 別 損 益		△ 816	△ 2,973,418	2,972,602	—
当年度純利益（△当年度純損失）		74,645,772	△ 36,684,197	111,329,969	△ 303.5
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		74,645,772	△ 36,684,197	111,329,969	△ 303.5

(1) 営業収益について

営業収益の決算額 1,621,364,571 円は、前年度に比較して 33,821,272 円 (2.0%) の減となっているが、これは主に給水収益が減少したことによるものである。

項目別にみると、受託工事収益が 83,000 円 (113.7%) 増になっている。しかし、給水収益の水道料金が 29,218,584 円 (1.8%) 及びその他営業収益が 4,685,688 円 (7.0%) それぞれ減になっている。

(2) 営業費用について

営業費用の決算額 1,642,129,787 円は、前年度に比較して 91,847,835 円 (5.3%) の減となっているが、これは主に配水及び給水費が減少したことによるものである。

項目別にみると、原水及び浄水費が 24,083,541 円 (8.4%)、配水及び給水費が 53,737,755 円 (22.1%)、受託工事費が 30,375 円 (0.6%)、総係費が 3,276,497 円 (1.5%)、資産減耗費が 18,134,606 円 (40.4%) 及びその他営業費用が 79,600 円 (44.4%) それぞれ減になっている。しかし、減価償却費が 7,494,539 円 (0.8%) 増になっている。

この結果、営業損益は 20,765,216 円の損失となっており、前年度に比較して利益が 58,026,563 円増加している。

(3) 営業外収益について

営業外収益の決算額 300,930,226 円は、前年度に比較して 26,364,335 円 (9.6%) の増となっているが、これは主に他会計補助金が増加したことによるものである。

項目別にみると、他会計補助金が 44,242,000 円 (85.1%) 増になっている。しかし、受取利息及び配当金が 111,646 円 (17.7%)、長期前受金戻入が 17,527,701 円 (8.1%) 及び雑収益が 238,318 円 (5.5%) それぞれ減になっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用の決算額 205,518,422 円は、前年度に比較して 23,966,469 円 (10.4%) の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費が 23,629,120 円 (10.4%) 及び雑支出が 337,349 円 (17.1%) それぞれ減になっている。

この結果、営業外損益は 95,411,804 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 50,330,804 円増加している。

さらに、経常損益では、74,646,588 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 108,357,367 円増加している。

(5) 特別利益について

特別利益の決算額は 1,420 円となっている。これは貸倒引当金戻入益 1,420 円である。

(6) 特別損失について

特別損失の決算額 2,236 円は、前年度に比較して 2,971,182 円（99.9%）の減となっているが、これは過年度損益修正損及びその他特別損失が減少したことによるものである。

< 業務量 >

年度末給水人口などの状況は、次表のとおりである。

なお、年間有収水量 7,348,701 m³の内訳は、家庭用が 5,504,676 m³ (75.0%)、営業・事業所用 1,639,216 m³ (22.3%)、団体用 163,592 m³ (2.2%)、工場用 33,624 m³ (0.4%)、臨時用・その他 7,593 m³ (0.1%) である。

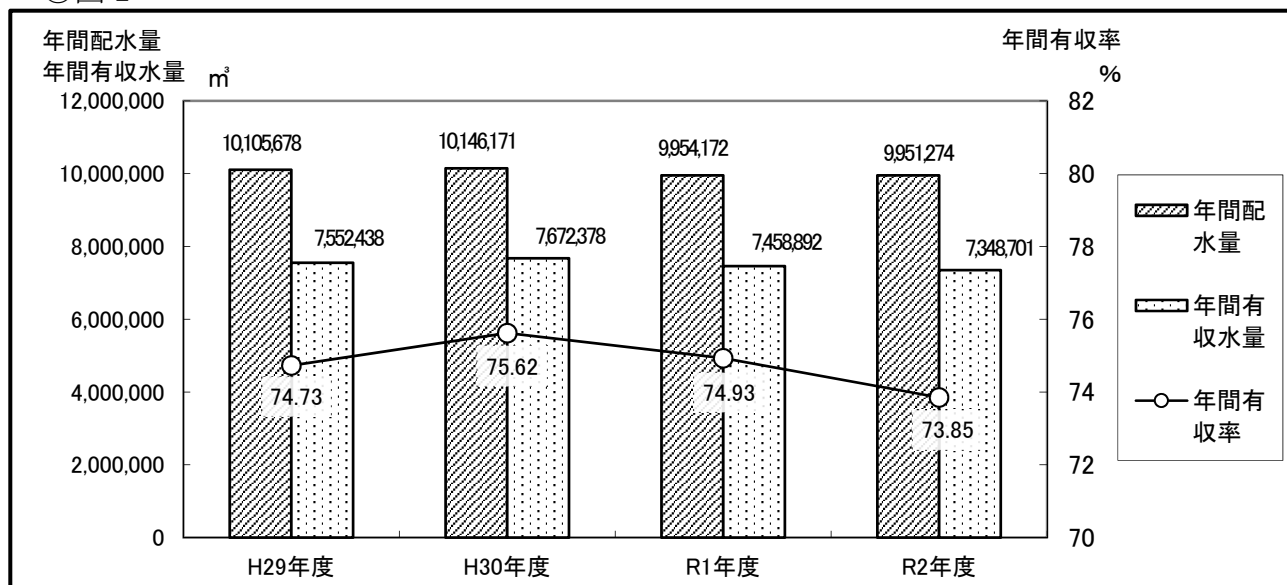
◎表 9

単位：人、件、m³、%

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末給水人口	74,818	74,019	72,904	71,825	△ 1,079	△ 1.48
年度末給水件数	30,450	30,605	30,498	30,543	45	0.15
年 間 配 水 量	10,105,678	10,146,171	9,954,172	9,951,274	△ 2,898	△ 0.03
一日平均配水量	27,687	27,798	27,197	27,264	67	0.25
年間有収水量	7,552,438	7,672,378	7,458,892	7,348,701	△ 110,191	△ 1.48
一日平均有収水量	20,692	21,020	20,379	20,133	△ 246	△ 1.21
年 間 有 収 率	74.73	75.62	74.93	73.85	△ 1.08	△ 1.44

・年間配水量などの推移

◎図 1



< 供給単価と給水原価の比較（水の供給 1 m³当たり） >

供給単価は 212.08 円、給水原価は 223.45 円で、前年度に比較して供給単価は 0.79 円、給水原価は 9.88 円減少した。

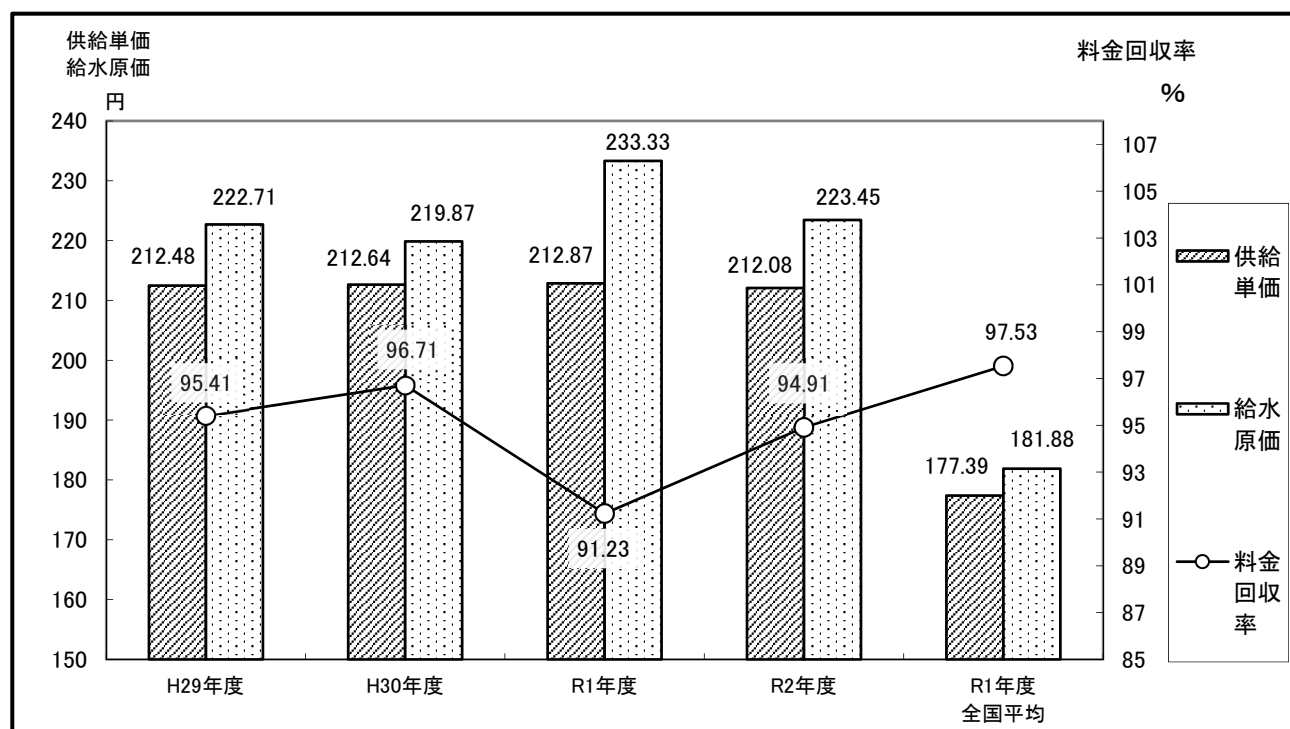
また、料金回収率は 94.91%で、前年度に比較し 3.68 ポイント上昇している。

◎表 10

単位：円、%

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	増 減 (A-B)	令和元年度 類似事業 全国平均
供 給 単 価	212.48	212.64	212.87	212.08	△ 0.79	177.39
給 水 原 価	222.71	219.87	233.33	223.45	△ 9.88	181.88
差 引	△ 10.23	△ 7.23	△ 20.46	△ 11.37	9.09	△ 4.49
料金回収率	95.41	96.71	91.23	94.91	3.68	97.53

◎図 2



(注 1) 供給単価（水の供給 1 m³当りの収入）＝給水収益÷有収水量

(注 2) 給水原価（水の供給 1 m³当りの費用）＝{経常費用－（受託給水工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋長期前受金戻入）} ÷有収水量

(注 3) 料金回収率（%）＝供給単価÷給水原価×100

(注 4) 令和元年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の令和元年度決算に基づく全国平均数値である。

< 水道施設の利用状況 >

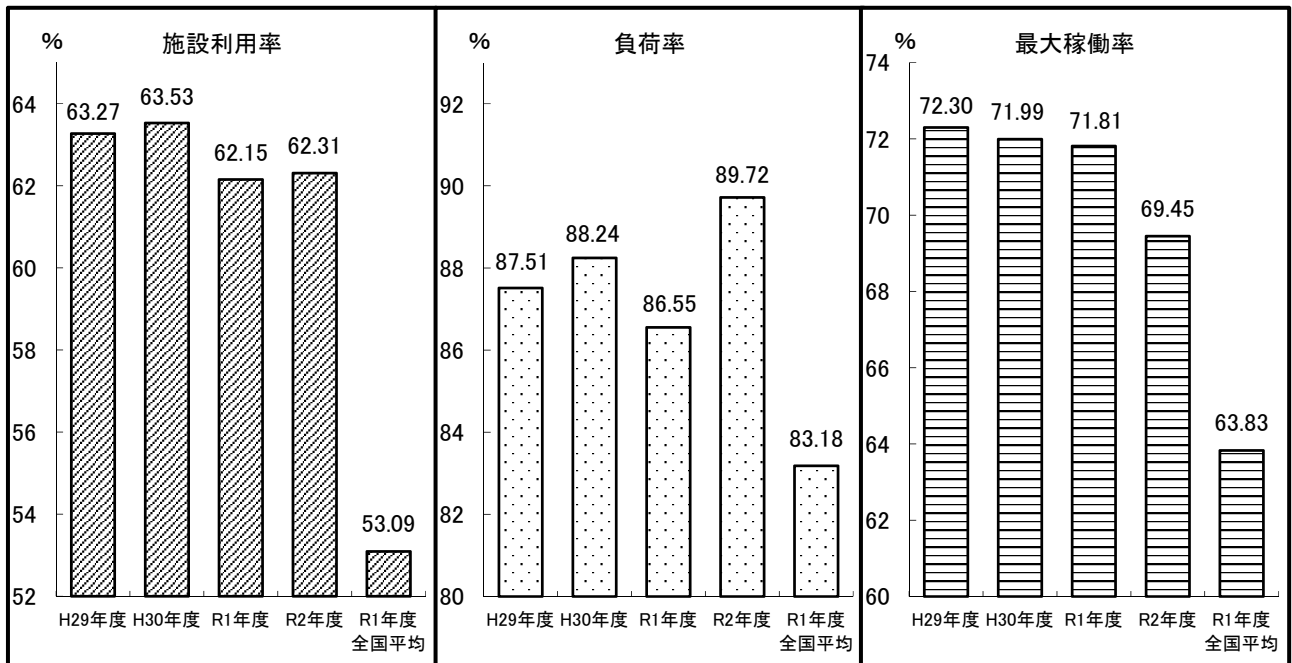
水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

◎表 1 1

単位：％

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度 類似事業 全 国 平 均
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	63.27	63.53	62.15	62.31	53.09
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	87.51	88.24	86.55	89.72	83.18
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	72.30	71.99	71.81	69.45	63.83

◎図 3



(注 1) 施設利用率とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。なお、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

(注 2) 負荷率とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

(注 3) 最大稼働率とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示すものである。数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆に、この比率が 100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

(注 4) 令和元年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の令和元年度決算に基づく全国平均数値である。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

◎表 1 2

単位：円、％

区 分			令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率 (令和 2 年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	21,958,712,747	21,853,747,213	104,965,534	0.5	87.4
		無形固定資産	1,246,916,559	1,292,872,460	△ 45,955,901	△ 3.6	5.0
		投 資	0	0	0	—	0.0
		小 計	23,205,629,306	23,146,619,673	59,009,633	0.3	92.4
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,645,159,686	2,029,351,892	△ 384,192,206	△ 18.9	6.6
		未 収 金	236,657,990	175,851,441	60,806,549	34.6	0.9
		未 収 金 金	△ 346,638	△ 440,494	93,856	△ 21.3	
		貯 蔵 品	16,234,826	15,903,301	331,525	2.1	0.1
		前 払 金	0	14,780,000	△ 14,780,000	皆減	0.0
		小 計	1,897,705,864	2,235,446,140	△ 337,740,276	△ 15.1	7.6
	資 産 合 計		25,103,335,170	25,382,065,813	△ 278,730,643	△ 1.1	100.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	10,455,657,120	10,948,478,311	△ 492,821,191	△ 4.5	41.7
		小 計	10,455,657,120	10,948,478,311	△ 492,821,191	△ 4.5	41.7
	流 動 負 債	企 業 債	929,121,191	910,406,872	18,714,319	2.1	3.7
		未 払 金	124,936,645	219,876,593	△ 94,939,948	△ 43.2	0.5
		引 当 金	13,754,783	14,247,669	△ 492,886	△ 3.5	0.1
		その他流動負債	113,801,732	107,727,197	6,074,535	5.6	0.4
		小 計	1,181,614,351	1,252,258,331	△ 70,643,980	△ 5.6	4.7
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	9,007,031,679	8,774,239,452	232,792,227	2.7	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,229,949,344	△ 4,053,944,873	△ 176,004,471	4.3	
		小 計	4,777,082,335	4,720,294,579	56,787,756	1.2	19.0
	負 債 合 計		16,414,353,806	16,921,031,221	△ 506,677,415	△ 3.0	65.4

区 分			令和２年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率 (令和２年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	1,295,519,034	1,295,519,034	0	0.0	5.2
		出 資 金	3,580,012,354	3,426,711,354	153,301,000	4.5	14.2
		組 入 資 本 金	3,377,782,577	3,377,782,577	0	0.0	13.5
		小 計	8,253,313,965	8,100,012,965	153,301,000	1.9	32.9
	剰余金	資 本 剰 余 金	193,010,846	193,010,846	0	0.0	0.7
		利 益 剰 余 金 (△欠損金)	242,656,553	168,010,781	74,645,772	44.4	1.0
		小 計	435,667,399	361,021,627	74,645,772	20.7	1.7
	資 本 合 計		8,688,981,364	8,461,034,592	227,946,772	2.7	34.6
	負 債 ・ 資 本 合 計		25,103,335,170	25,382,065,813	△ 278,730,643	△ 1.1	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高 25,103,335,170 円は、前年度に比較して 278,730,643 円 (1.1%) の減となっている。

固定資産は 23,205,629,306 円で、前年度に比較して 59,009,633 円 (0.3%) の増であるが、これは主に建設仮勘定の増加によるものである。

また、流動資産は 1,897,705,864 円で、前年度に比較して 337,740,276 円 (15.1%) の減であるが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 16,414,353,806 円は、前年度に比較して 506,677,415 円 (3.0%) の減であるが、これは主に固定負債の企業債が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 8,688,981,364 円は、前年度に比較して 227,946,772 円 (2.7%) の増となっている。

資本金は 8,253,313,965 円で、前年度に比較して 153,301,000 円 (1.9%) の増となっているが、これは出資金が増加したことによるものである。

また、剰余金は 435,667,399 円で、前年度に比較して 74,645,772 円 (20.7%) の増となっているが、これは主に利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 主要財務比率について

各比率は、次のとおりである。

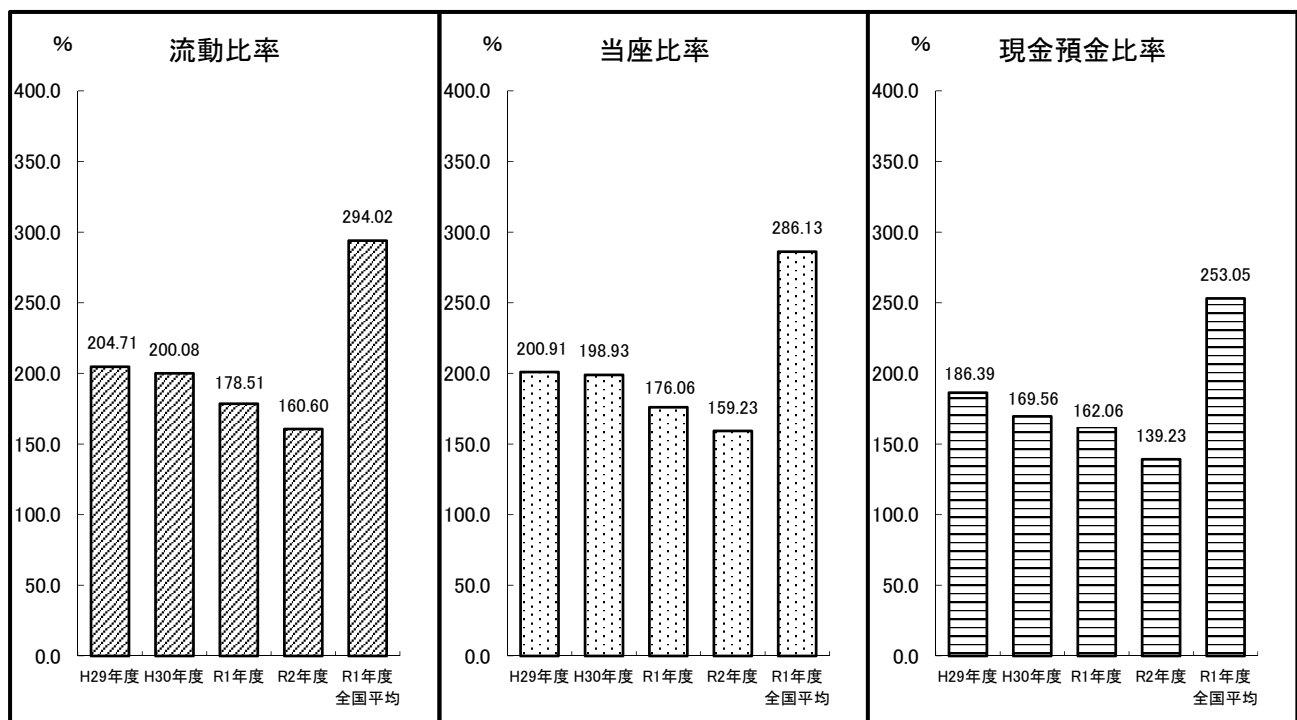
◎表 1 3

単位：％

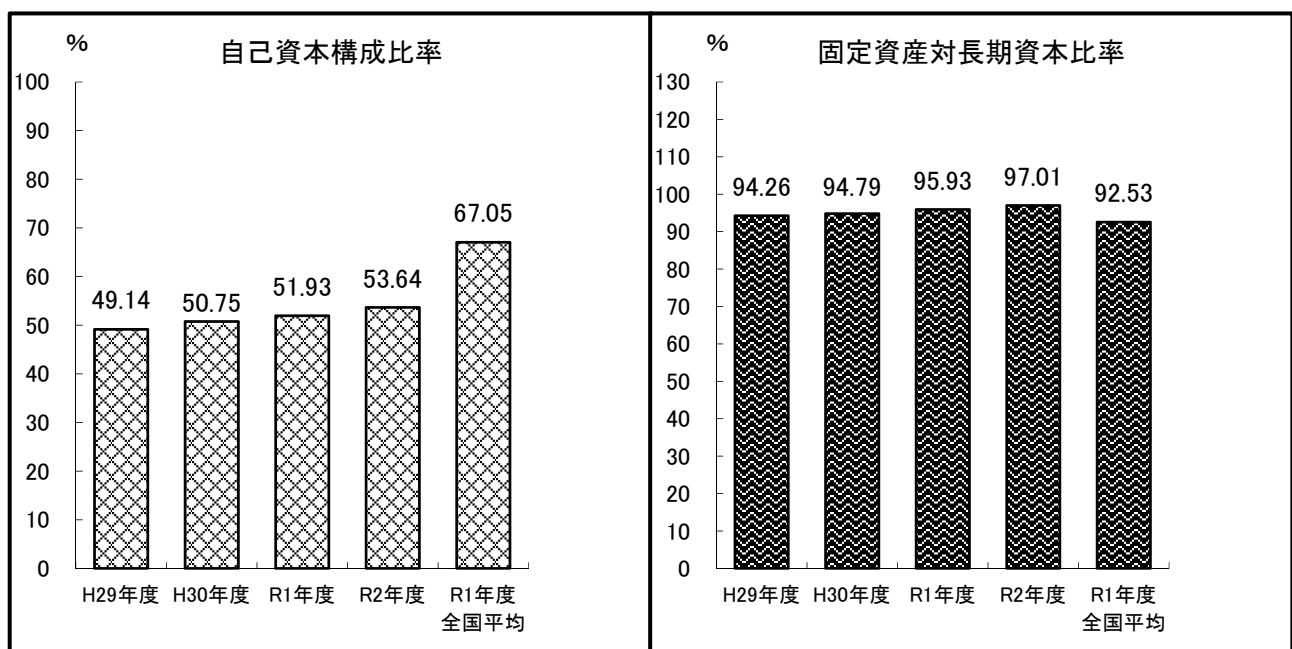
区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似事業 全国平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	204.71	200.08	178.51	160.60	294.02
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	200.91	198.93	176.06	159.23	286.13
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	186.39	169.56	162.06	139.23	253.05
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	49.14	50.75	51.93	53.64	67.05
固定資産 対長期資 本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.26	94.79	95.93	97.01	92.53

- (注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- (注2) 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
- (注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- (注4) 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達しているため、一般にこの比率が小さい。
- (注5) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100%以下である。
- (注6) 令和元年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の令和元年度決算に基づく全国平均数値である。

◎図 4



◎図 5



(3) 未収金について

未収金の内訳は次のとおりである。

その他未収金の主な未収額は、国庫補助金 118,388,000 円である。

< 未収金内訳表 >

◎表 1 4

単位：円、%

区 分			調 定 額			収入額 (D)	不納次損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)
			調 定 額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)				
営 業 収 益	水道料金	現年度分	1,714,375,188	0	1,714,375,188	1,685,390,588	12,963	28,971,637	98.31
		過年度分	42,154,700	△ 2,459	42,152,241	34,413,053	833,019	6,906,169	83.29
		計	1,756,529,888	△ 2,459	1,756,527,429	1,719,803,641	845,982	35,877,806	97.96
	給水工事収益	現年度分	171,600	0	171,600	171,600	0	0	100.00
		過年度分	109,636	0	109,636	27,236	0	82,400	24.84
		計	281,236	0	281,236	198,836	0	82,400	70.70
	その他営業収益	現年度分	67,927,690	0	67,927,690	66,716,913	0	1,210,777	98.22
		過年度分	0	0	0	0	0	0	0
		計	67,927,690	0	67,927,690	66,716,913	0	1,210,777	98.22
	計	現年度分	1,782,474,478	0	1,782,474,478	1,752,279,101	12,963	30,182,414	98.31
		過年度分	42,264,336	△ 2,459	42,261,877	34,440,289	833,019	6,988,569	83.13
		計	1,824,738,814	△ 2,459	1,824,736,355	1,786,719,390	845,982	37,170,983	97.96
営業外収益	現年度分	101,090,588	0	101,090,588	100,943,350	0	147,238	99.85	
	過年度分	5,802,170	0	5,802,170	5,802,170	0	0	100.00	
	計	106,892,758	0	106,892,758	106,745,520	0	147,238	99.86	
その他未収金	現年度分	802,654,280	0	802,654,280	603,318,257	0	199,336,023	75.17	
	過年度分	127,861,210	0	127,861,210	127,855,110	0	6,100	99.99	
	計	930,515,490	0	930,515,490	731,173,367	0	199,342,123	78.58	
合 計	現年度分	2,686,219,346	0	2,686,219,346	2,456,540,708	12,963	229,665,675	91.45	
	過年度分	175,927,716	△ 2,459	175,925,257	168,097,569	833,019	6,994,669	96.01	
	計	2,862,147,062	△ 2,459	2,862,144,603	2,624,638,277	845,982	236,660,344	91.73	

(注 1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

(注 2) 調定修正額(B)の過年度分は、過年度調定額の減額によるものである。

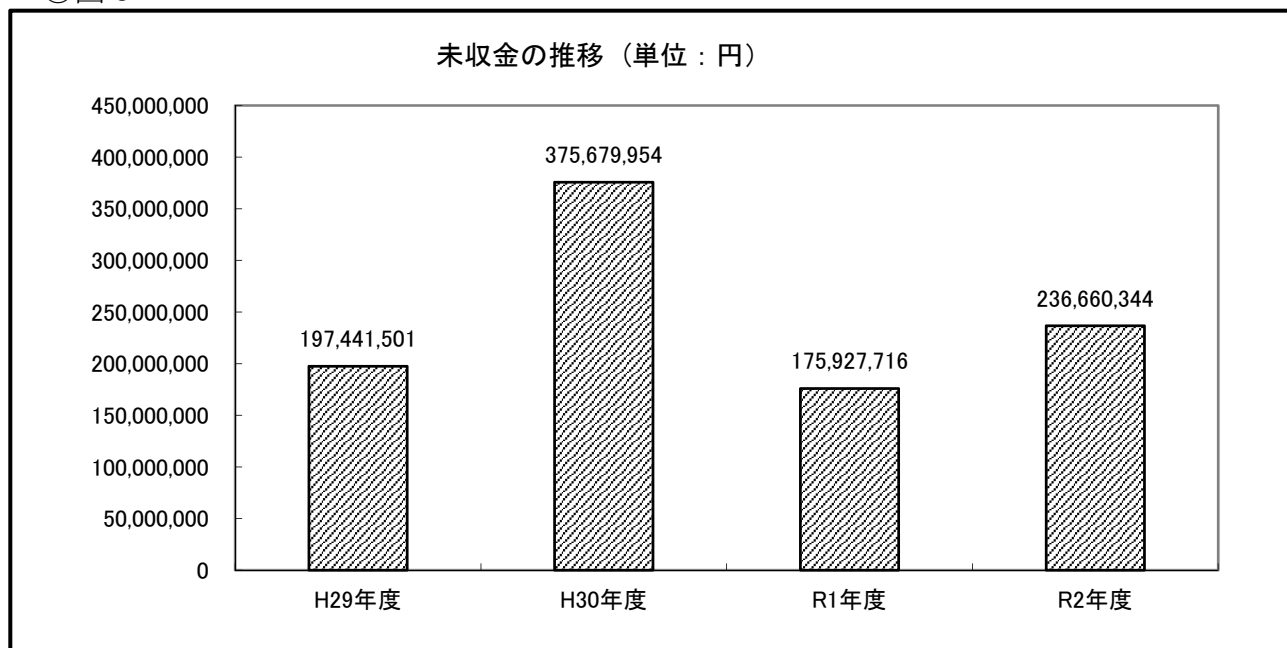
< 未収金の推移 >

◎表 1 5

単位：円、%

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未 収 金	197,441,501	375,679,954	175,927,716	236,660,344	60,732,628	34.5

◎図 6



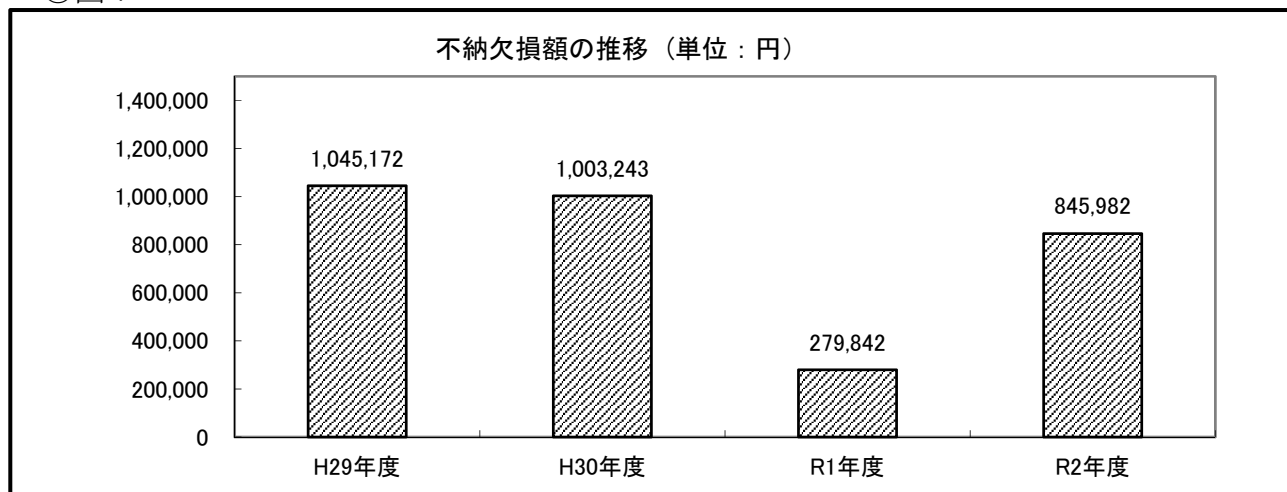
< 水道料金不納欠損額の推移 >

◎表 1 6

単位：円、%

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
不 納 欠 損 額	1,045,172	1,003,243	279,842	845,982	566,140	202.3

◎図 7



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

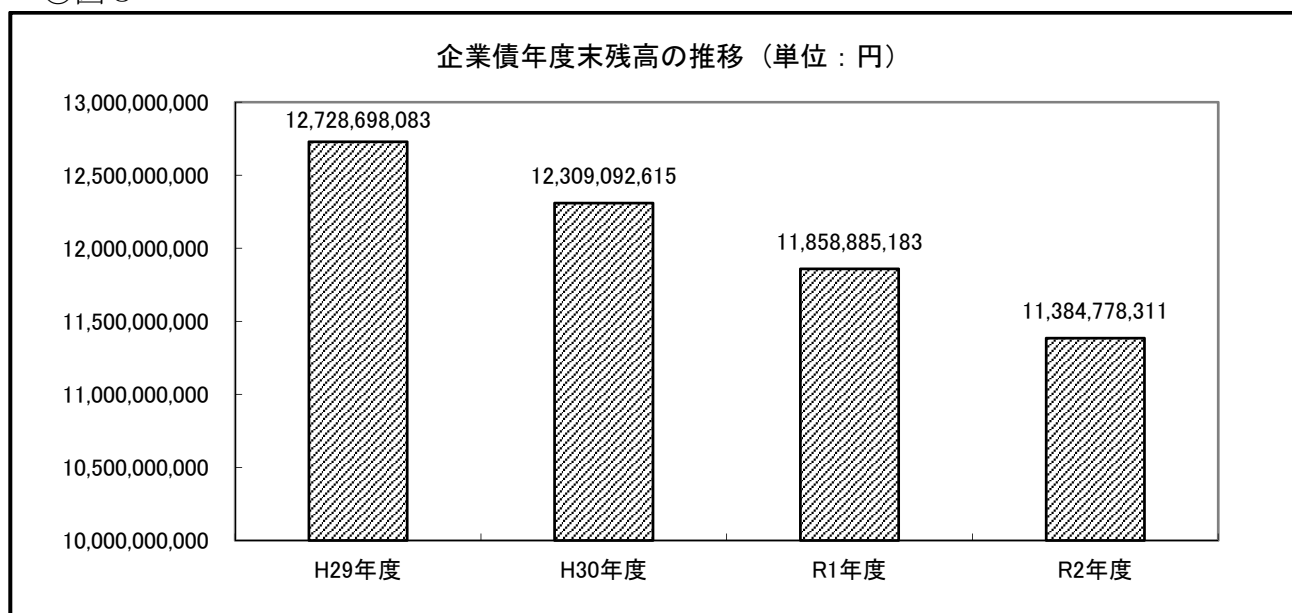
< 企業債年度末残高の推移 >

◎表 1 7

単位：円、%

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企 業 債	12,728,698,083	12,309,092,615	11,858,885,183	11,384,778,311	△ 474,106,872	△ 4.0

◎図 8



(5) キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表 18 < 水道事業キャッシュ・フロー計算書 >

単位：円

項 目	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(損失)	74,645,772	△ 36,684,197	111,329,969
減価償却費	934,221,346	926,726,807	7,494,539
固定資産除却費	26,781,871	44,916,477	△ 18,134,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 418,837	436,812	△ 855,649
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 74,049	89,308	△ 163,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 167,777	82,583	△ 250,360
長期前受金戻入額	△ 200,075,987	△ 217,603,688	17,527,701
受取利息及び配当金	△ 519,656	△ 631,302	111,646
支払利息	203,882,413	227,511,533	△ 23,629,120
その他特別損失	0	2,522,598	△ 2,522,598
未収金の増減額(△は増加)	5,271,985	30,644,327	△ 25,372,342
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,029,848	8,871,771	△ 32,901,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 331,525	△ 1,246,507	914,982
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,074,535	2,185,849	3,888,686
小計	1,025,260,243	987,822,371	37,437,872
利息及び配当金の受取額	519,656	631,302	△ 111,646
利息の支払額	△ 203,882,413	△ 227,975,418	24,093,005
未払(未収)消費税等の増減額	22,443,700	△ 14,432,300	36,876,000
計	844,341,186	746,045,955	98,295,231
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,045,257,887	△ 916,061,679	△ 129,196,208
無形固定資産の取得による支出	△ 4,042,000	0	△ 4,042,000
国庫補助金等による収入	141,572,367	273,453,873	△ 131,881,506
計	△ 907,727,520	△ 642,607,806	△ 265,119,714
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	436,300,000	417,900,000	18,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 910,406,872	△ 878,341,432	△ 32,065,440
他会計からの出資による収入	153,301,000	219,925,000	△ 66,624,000
計	△ 320,805,872	△ 240,516,432	△ 80,289,440
4 資金増減額	△ 384,192,206	△ 137,078,283	△ 247,113,923
5 資金期首残高	2,029,351,892	2,166,430,175	△ 137,078,283
6 資金期末残高	1,645,159,686	2,029,351,892	△ 384,192,206

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 63,136,641 円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 844,341,186 円を、投資活動に 907,727,520 円、財務活動に 320,805,872 円充てた結果、当年度末には 1,645,159,686 円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

年度末の給水人口は 71,825 人で、前年度末に比較して 1,079 人減少し、年度末の給水件数は 30,543 件で、前年度末に比較して 45 件増加している。

また、年間配水量 9,951,274 m³に対し、年間有収水量 7,348,701 m³で、年間有収率は 73.85%となり、前年度に比較して 1.08 ポイント低下している。

さらに、水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、全国平均を上回り、前年度 62.15%から 62.31%に上昇している。これは、施設効率を判断する指標である負荷率が前年度と比較して 3.17 ポイント上昇の 89.72%に回復したが、最大稼働率が前年度と比較して 2.36 ポイント低下の 69.45%になったことによるものである。負荷率と最大稼働率は全国平均を上回っているが、施設利用率の上昇が、最大稼働率の上昇により達成されるよう望むものである。

なお、本年度の供給単価は、212.08 円、給水原価は、223.45 円となり、給水原価が供給単価を上回り、1 m³ 給水することの利益額は前年度より 9.09 円増加し 11.37 円の減となっている。料金回収率は、前年度に比較して 3.68 ポイント上昇し 94.91%になっている。

(2) 経営成績

総収益は 1,922,296 千円（前年度比較 7,456 千円減）となっており、これは給水収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は 1,847,650 千円（前年度比較 118,785 千円減）となっており、これは配水及び給水費が減少したことによるものである。

この結果、当年度純利益が 74,646 千円（前年度比較 111,330 千円増）となり、黒字決算になっている。

(3) 財政状態

資産では、25,103,335 千円（前年度比較 278,731 千円減）となっており、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債は、16,414,354 千円（前年度比較 506,677 千円減）となっており、これは主に固定負債の企業債が増加したことによるものである。

また、資本は、8,688,981 千円（前年度比較 227,947 千円増）となっており、これは主に出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度に比較していずれも低下し、それぞれ160.60%、159.23%、139.23%になっている。

また、水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して1.71ポイント上昇の53.64%となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は1.08ポイント上昇の97.01%になっている。

水道料金の未収金の縮減については、引き続き努力され公平性の確保を図られたい。

(4) まとめ

令和2年度横手市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の主な建設事業は、市内各地の安定給水を図るため老朽設備の更新、配水管の新設及び布設替工事を実施した。老朽管更新事業では横手、平鹿、大森、大雄地域において配水管布設替工事を実施した。また、水道管路緊急改善事業では横手地域及び雄物川地域の配水管布設替工事を実施したことにより給水の安定化が図られている。

経営状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内温泉宿泊施設等の営業・事業所用で給水収益が減少した。しかし、電力料金の契約内容の見直しにより設備等の動力費を低減することができ、また、委託料と修繕費が前年度と比較して減額になったことにより営業費用が縮減したため、前年度赤字から令和2年度は7,465万円の黒字決算になっている。

今後も、新型コロナウイルス感染症や人口減少に伴って、使用水量及び給水収益の減少が見込まれる。安定した給水の確保は水道事業の使命であり、漏水調査に基づく管路更新及び計画的な水道施設の整備と維持管理に取り組み、より一層の経営の効率化・健全化を図り費用の抑制に努められ、能率的に事業が展開されることを望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移
貸 借 対 照 表 の 推 移

(平成 29～令和 2 年度)

損 益 計 算 書 の 推 移

単位：円

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	給 水 収 益	1,604,700,831	1,631,424,372	1,587,741,741	1,558,523,157
	受 託 工 事 収 益	267,000	204,000	73,000	156,000
	そ の 他 営 業 収 益	60,069,775	62,609,415	67,371,102	62,685,414
	計	1,665,037,606	1,694,237,787	1,655,185,843	1,621,364,571
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	251,132,638	263,229,701	287,419,726	263,336,185
	配 水 及 び 給 水 費	200,589,082	191,055,784	243,697,986	189,960,231
	受 託 工 事 費	4,922,324	3,155,128	5,511,232	5,480,857
	総 係 費	227,913,870	225,520,336	225,526,094	222,249,597
	減 価 償 却 費	907,062,071	917,804,467	926,726,807	934,221,346
	資 産 減 耗 費	35,577,704	51,355,672	44,916,477	26,781,871
	そ の 他 営 業 費 用	248,216	114,500	179,300	99,700
	計	1,627,445,905	1,652,235,588	1,733,977,622	1,642,129,787
営 業 損 益		37,591,701	42,002,199	△ 78,791,779	△ 20,765,216
営業外収益	受取利息及び配当金	1,242,957	832,727	631,302	519,656
	他 会 計 補 助 金	56,440,000	52,310,000	51,999,000	96,241,000
	長 期 前 受 金 戻 入	214,841,171	213,823,656	217,603,688	200,075,987
	雑 収 益	4,310,570	4,491,847	4,331,901	4,093,583
	計	276,834,698	271,458,230	274,565,891	300,930,226
営業外費用	支払利息及び企業債取 扱 諸 費	273,171,643	250,702,756	227,511,533	203,882,413
	雑 支 出	1,179,889	932,494	1,973,358	1,636,009
	計	274,351,532	251,635,250	229,484,891	205,518,422
営 業 外 損 益		2,483,166	19,822,980	45,081,000	95,411,804
経 常 損 益		40,074,867	61,825,179	△ 33,710,779	74,646,588
特 別 利 益		0	101,383	0	1,420
特 別 損 失		0	140,512	2,973,418	2,236
特 別 損 益		0	△ 39,129	△ 2,973,418	△ 816
当年度純利益(△当年度純損失)		40,074,867	61,786,050	△ 36,684,197	74,645,772
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		102,635,055	142,709,922	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		142,709,922	204,495,972	△ 36,684,197	74,645,772

貸 借 対 照 表 の 推 移

単位：円

区 分			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資 産	固定資産	有形固定資産	21,902,082,072	21,924,396,871	21,853,747,213	21,958,712,747
		無形固定資産	1,392,868,262	1,342,870,361	1,292,872,460	1,246,916,559
		投 資	0	0	0	0
		小 計	23,294,950,334	23,267,267,232	23,146,619,673	23,205,629,306
	流動資産	現 金 預 金	2,526,030,929	2,166,430,175	2,029,351,892	1,645,159,686
		未 収 金	197,360,674	375,626,976	175,851,441	236,657,990
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 553,256	△ 381,208	△ 440,494	△ 346,638
		貯 蔵 品	14,615,094	14,656,794	15,903,301	16,234,826
		前 払 金	36,854,000	0	14,780,000	0
		小 計	2,774,307,441	2,556,332,737	2,235,446,140	1,897,705,864
		資 産 合 計	26,069,257,775	25,823,599,969	25,382,065,813	25,103,335,170
負 債	固定負債	企 業 債	11,902,292,616	11,440,983,183	10,948,478,311	10,455,657,120
		小 計	11,902,292,616	11,440,983,183	10,948,478,311	10,455,657,120
	流動負債	企 業 債	826,405,467	868,109,432	910,406,872	929,121,191
		未 払 金	402,535,341	290,280,477	219,876,593	124,936,645
		引 当 金	13,079,875	13,721,549	14,247,669	13,754,783
		その他流動負債	113,221,782	105,541,348	107,727,197	113,801,732
		小 計	1,355,242,465	1,277,652,806	1,252,258,331	1,181,614,351
	繰延収益	長 期 前 受 金	8,394,769,125	8,646,366,345	8,774,239,452	9,007,031,679
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,721,631,747	△ 3,891,476,231	△ 4,053,944,873	△ 4,229,949,344
		小 計	4,673,137,378	4,754,890,114	4,720,294,579	4,777,082,335
	負 債 合 計		17,930,672,459	17,473,526,103	16,921,031,221	16,414,353,806
資 本	資本金	固 有 資 本 金	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034
		出 資 金	3,129,786,354	3,279,474,354	3,426,711,354	3,580,012,354
		組 入 資 本 金	3,173,286,605	3,173,286,605	3,377,782,577	3,377,782,577
		小 計	7,598,591,993	7,748,279,993	8,100,012,965	8,253,313,965
	剰余金	資 本 剰 余 金	192,588,423	192,602,923	193,010,846	193,010,846
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	347,404,900	409,190,950	168,010,781	242,656,553
		小 計	539,993,323	601,793,873	361,021,627	435,667,399
	資 本 合 計		8,138,585,316	8,350,073,866	8,461,034,592	8,688,981,364
	負 債 ・ 資 本 合 計		26,069,257,775	25,823,599,969	25,382,065,813	25,103,335,170

横手市下水道事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的収入	2,070,710,333 円
	収益的支出	2,010,711,914 円
	差 引 額	59,998,419 円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は 59,998,419 円（うち公共下水道事業 45,738,664 円、集落排水事業 14,259,755 円）であり、この額から消費税関係分を控除した額 31,650,238 円（うち公共下水道事業 24,783,208 円、集落排水事業 6,867,030 円）が当年度純利益である。

資本的収支	資本的収入	1,513,653,992 円
	資本的支出	2,134,638,415 円
	差 引 額	△ 620,984,423 円

資本的収入(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 73,000 円を除く)が資本的支出に不足する額 621,057,423 円（うち公共下水道事業 507,566,656 円、集落排水事業 113,490,767 円）は、過年度分損益勘定留保資金 520,654,682 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,138,685 円及び減債積立金 72,264,056 円で補てんされている。

(2) 収益的収入及び支出について

< 収 入 >

収益的収入は、予算現額 2,034,716,000 円に対し、決算額は 2,070,710,333 円で収入率は 101.8%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第 1 款 公共下水道事業収益	1,642,309,000	1,668,793,358	26,484,358	101.6
営 業 収 益	698,998,000	708,955,794	9,957,794	101.4
営 業 外 収 益	943,310,000	959,837,528	16,527,528	101.8
特 別 利 益	1,000	36	△ 964	3.6
第 2 款 集落排水事業収益	392,407,000	401,916,975	9,509,975	102.4
営 業 収 益	91,015,000	90,878,394	△ 136,606	99.8
営 業 外 収 益	301,391,000	310,989,436	9,598,436	103.2
特 別 利 益	1,000	49,145	48,145	4,914.5
計	2,034,716,000	2,070,710,333	35,994,333	101.8

ア 公共下水道事業

事業収益の決算額 1,668,793,358 円は、予算現額に対し 101.6%の収入率となっている。決算額の主なものは、営業外収益で 959,837,528 円である。

なお、特別利益は、貸倒引当金戻入益である。

イ 集落排水事業

事業収益の決算額 401,916,975 円は、予算現額に対し 102.4%の収入率となっている。決算額の主なものは、営業外収益で 310,989,436 円である。

なお、特別利益は、貸倒引当金戻入益である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額 2,076,469,000 円に対し、決算額は 2,010,711,914 円で執行率は 96.8%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表2

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業費用	1,665,286,000	1,623,054,694	42,231,306	97.5
営 業 費 用	1,454,167,000	1,418,935,436	35,231,564	97.6
営 業 外 費 用	205,519,000	204,115,965	1,403,035	99.3
特 別 損 失	600,000	3,293	596,707	0.5
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
第2款 集落排水事業費用	411,183,000	387,657,220	23,525,780	94.3
営 業 費 用	371,468,000	350,482,708	20,985,292	94.4
営 業 外 費 用	37,565,000	37,174,512	390,488	99.0
特 別 損 失	150,000	0	150,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,076,469,000	2,010,711,914	65,757,086	96.8

ア 公共下水道事業

事業費用の決算額 1,623,054,694 円は、予算現額に対し 97.5%の執行率となっている。決算額の主なものは、営業費用 1,418,935,436 円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

イ 集落排水事業

事業費用の決算額 387,657,220 円は、予算現額に対し 94.3%の執行率となっている。決算額の主なものは、営業費用 350,482,708 円である。

ウ 予備費

◎表3

単位:円、%

区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
第1款 公共下水道事業費用	5,000,000	0	5,000,000	0
第2款 集落排水事業費用	2,000,000	0	2,000,000	0
計	7,000,000	0	7,000,000	0

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額 1,960,173,000 円に対し、決算額は 1,513,653,992 円で収入率は 77.2%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表4

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業 資本的収入	1,319,203,000	1,155,712,418	△ 163,490,582	87.6
企 業 債	709,700,000	592,100,000	△ 117,600,000	83.4
出 資 金	438,749,000	438,749,000	0	100.0
国庫補助金等	150,000,000	100,000,000	△ 50,000,000	66.7
受益者負担金等	20,754,000	24,863,418	4,109,418	119.8
第2款 集落排水事業 資本的収入	640,970,000	357,941,574	△ 283,028,426	55.8
企 業 債	344,900,000	193,300,000	△ 151,600,000	56.0
出 資 金	53,740,000	53,740,000	0	100.0
国庫補助金等	233,912,000	100,408,000	△ 133,504,000	42.9
補 償 金	8,418,000	10,493,574	2,075,574	124.7
計	1,960,173,000	1,513,653,992	△ 446,519,008	77.2

(注1) 公共下水道事業の企業債の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額が、14,600,000円含まれている。

(注2) 集落排水事業の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額が企業債の予算現額に 10,600,000円、国庫補助金等の予算現額に 7,662,000円、補償金の予算現額に 8,418,000円含まれている。

ア 公共下水道事業

資本的収入の決算額 1,155,712,418 円は、予算現額に対し 87.6%の収入率となっている。内訳は、企業債 592,100,000 円、出資金 438,749,000 円、国庫補助金等 100,000,000 円、受益者負担金等 24,863,418 円である。

イ 集落排水事業

資本的収入の決算額 357,941,574 円は、予算現額に対し 55.8%の収入率となっている。内訳は、企業債 193,300,000 円、出資金 53,740,000 円、国庫補助金等 100,408,000 円、補償金 10,493,574 円である。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額 2,603,496,000 円に対し、決算額は 2,134,638,415 円で執行率は 82.0%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 5

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業 法第 26 条の規 定による翌年 度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A× 100)
第 1 款 公共下水道事業 資本的支出	1,838,574,000	1,663,206,074	174,648,000	719,926	90.5
建設改良費	488,627,000	313,259,160	174,648,000	719,840	64.1
企業債償還金	1,349,947,000	1,349,946,914	0	86	99.9
第 2 款 集落排水事業 資本的支出	764,922,000	471,432,341	290,737,000	2,752,659	61.6
建設改良費	522,723,000	229,234,179	290,737,000	2,751,821	43.9
企業債償還金	242,199,000	242,198,162	0	838	99.9
計	2,603,496,000	2,134,638,415	465,385,000	3,472,585	82.0

(注 1) 公共下水道事業の建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第 26 条の規定による前年度からの繰越額 14,600,000 円が含まれている。

(注 2) 集落排水事業の建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第 26 条の規定による前年度からの繰越額 32,685,000 円が含まれている。

(注 3) 地方公営企業法第 26 条の規定による公共下水道事業の翌年度繰越額 174,648,000 円は、流域下水道建設負担金及び社会資本整備総合交付金事業にかかる経費であり、主な財源は国県補助金、企業債である。

(注 4) 地方公営企業法第 26 条の規定による集落排水事業の翌年度繰越額 290,737,000 円は、大森地区農業集落排水(機能強化)事業にかかる経費であり、主な財源は企業債である。

ア 公共下水道事業

資本的支出の決算額 1,663,206,074 円は、予算現額に対し 90.5%の執行率となっている。

建設改良費の決算額 313,259,160 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

横手相野々処理区接続管路築造工事（第 1 工区）	72,245,800 円
横手相野々処理区接続管路築造工事（第 2 工区）	30,368,800 円
平鹿石成地区管渠築造工事	37,574,900 円

また、企業債償還金の決算額 1,349,946,914 円は、平成 4 年度以降借入れした企業債の償還金であり、財政融資資金 330,341,742 円、簡保資金 251,826,565 円、地方公共団体金融機構 427,662,308 円、縁故債 337,505,188 円、秋田県振興資金 2,611,111 円である。

イ 集落排水事業

資本的支出の決算額 471,432,341 円は、予算現額に対し 61.6%の執行率となっている。

建設改良費の決算額 229,234,179 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

大森地区農業集落排水（機能強化）事業 大森浄化センター土木工事	166,205,600 円
---------------------------------	---------------

また、企業債償還金の決算額 242,198,162 円は、平成 4 年度以降借入れした企業債の償還金であり、財政融資資金 119,674,719 円、地方公共団体金融機構 75,251,443 円、縁故債 47,272,000 円である。

（４）予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 6

単位：円

区 分		議決予算額	執行額	付 記
第 6 条	企業債 (借入限度額)	1,029,400,000	760,200,000	
	うち公共下水道	695,100,000	577,500,000	
	うち集落排水	334,300,000	182,700,000	
第 9 条	流用禁止経費	131,849,000	121,883,370	職員給与費
	うち公共下水道	105,910,000	97,690,598	
	うち集落排水	25,939,000	24,192,772	
第 10 条	他会計からの補助 金受入額	873,272,000	873,272,000	
	うち公共下水道	680,503,000	680,503,000	
	うち集落排水	192,769,000	192,769,000	
第 11 条	たな卸資産 (購入限度額)	5,541,000	2,304,466	量水器購入費
	うち公共下水道	3,734,000	1,669,926	
	うち集落排水	1,807,000	634,540	

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用（第 8 条関係）

予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる経費（営業費用、営業外費用との間）の流用はなかった。

2. 経営成績

(1) 全 体

本年度の経営成績は、総収益が 1,992,900,846 円、総費用が 1,961,250,608 円で、31,650,238 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 49,137,633 円減少、総費用は 528,370 円増加し、当年度純利益は 49,666,003 円減少している。

◎表 7 < 事業損益の前年度比較（全体）>

単位：円、％

区 分		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	下 水 道 使 用 料	713,778,175	718,438,950	△ 4,660,775	△ 0.6
	他 会 計 負 担 金	14,160,000	15,779,000	△ 1,619,000	△ 10.3
	そ の 他 営 業 収 益	576,918	300,349	276,569	92.1
	計	728,515,093	734,518,299	△ 6,003,206	△ 0.8
営業費用	管 渠 費	66,819,890	73,711,488	△ 6,891,598	△ 9.3
	処 理 場 費	102,493,890	104,801,126	△ 2,307,236	△ 2.2
	流域下水道維持管理費	335,350,239	281,828,143	53,522,096	19.0
	業 務 費	33,024,803	32,142,537	882,266	2.7
	総 係 費	113,233,606	118,869,113	△ 5,635,507	△ 4.7
	減 価 償 却 費	1,053,865,633	1,066,369,432	△ 12,503,799	△ 1.2
	資 産 減 耗 費	12,080,671	3,374,443	8,706,228	258.0
	計	1,716,868,732	1,681,096,282	35,772,450	2.1
営 業 損 益		△ 988,353,639	△ 946,577,983	△ 41,775,656	—
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	245,754	246,785	△ 1,031	△ 0.4
	他 会 計 補 助 金	873,272,000	908,223,000	△ 34,951,000	△ 3.8
	長 期 前 受 金 戻 入	388,644,931	390,671,595	△ 2,026,664	△ 0.5
	雑 収 益	2,173,887	8,197,380	△ 6,023,493	△ 73.5
	計	1,264,336,572	1,307,338,760	△ 43,002,188	△ 3.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	240,659,681	273,846,685	△ 33,187,004	△ 12.1
	雑 支 出	3,719,201	3,935,432	△ 216,231	△ 5.5
	計	244,378,882	277,782,117	△ 33,403,235	△ 12.0
営 業 外 損 益		1,019,957,690	1,029,556,643	△ 9,598,953	—
経 常 損 益		31,604,051	82,978,660	△ 51,374,609	—
特 別 利 益		49,181	181,420	△ 132,239	△ 72.9
特 別 損 失		2,994	1,843,839	△ 1,840,845	△ 99.8
特 別 損 益		46,187	△ 1,662,419	1,708,606	—
当年度純利益（△当年度純損失）		31,650,238	81,316,241	△ 49,666,003	△ 61.1
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金 （△当年度末処理欠損金）		31,650,238	81,316,241	△ 49,666,003	△ 61.1

(2) 公共下水道事業

本年度の経営成績は、総収益が 1,605,729,013 円、総費用が 1,580,945,805 円で、24,783,208 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 22,645,617 円減少、総費用は 24,835,231 円増加し、当年度純利益は 47,480,848 円減少している。

◎表 8 < 事業損益の前年度比較（公共下水道事業） >

単位：円、%

区 分		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	下 水 道 使 用 料	631,155,431	634,392,820	△ 3,237,389	△ 0.5
	他 会 計 負 担 金	14,160,000	15,779,000	△ 1,619,000	△ 10.3
	そ の 他 営 業 収 益	576,018	295,949	280,069	94.6
	計	645,891,449	650,467,769	△ 4,576,320	△ 0.7
営業費用	管 渠 費	56,672,622	56,067,955	604,667	1.1
	処 理 場 費	12,567,597	14,039,943	△ 1,472,346	△ 10.5
	流域下水道維持管理費	335,350,239	281,828,143	53,522,096	19.0
	業 務 費	28,598,875	27,889,551	709,324	2.5
	総 係 費	88,495,335	93,228,248	△ 4,732,913	△ 5.1
	減 価 償 却 費	849,166,098	844,803,902	4,362,196	0.5
	資 産 減 耗 費	5,922,270	3,374,443	2,547,827	75.5
	計	1,376,773,036	1,321,232,185	55,540,851	4.2
営 業 損 益		△ 730,881,587	△ 670,764,416	△ 60,117,171	—
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	232,878	246,785	△ 13,907	△ 5.6
	他 会 計 補 助 金	680,503,000	704,007,000	△ 23,504,000	△ 3.3
	長 期 前 受 金 戻 入	276,958,063	273,444,808	3,513,255	1.3
	雑 収 益	2,143,587	146,771	1,996,816	1,360.5
	計	959,837,528	977,845,364	△ 18,007,836	△ 1.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	203,548,144	232,228,753	△ 28,680,609	△ 12.4
	雑 支 出	621,631	808,514	△ 186,883	△ 23.1
	計	204,169,775	233,037,267	△ 28,867,492	△ 12.4
営 業 外 損 益		755,667,753	744,808,097	10,859,656	—
経 常 損 益		24,786,166	74,043,681	△ 49,257,515	—
特 別 利 益		36	61,497	△ 61,461	△ 99.9
特 別 損 失		2,994	1,841,122	△ 1,838,128	△ 99.8
特 別 損 益		△ 2,958	△ 1,779,625	1,776,667	—
当年度純利益（△当年度純損失）		24,783,208	72,264,056	△ 47,480,848	△ 65.7
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		24,783,208	72,264,056	△ 47,480,848	△ 65.7

ア 営業収益について

営業収益の決算額 645,891,449 円は、前年度に比較して 4,576,320 円（0.7%）の減となっているが、これは主に下水道使用料の減少によるものである。

項目別に見ると、その他営業収益が 280,069 円（94.6%）増となっているが、下水道使用料が 3,237,389 円（0.5%）、他会計負担金が 1,619,000 円（10.3%）それぞれ減となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額 1,376,773,036 円は、前年度に比較して 55,540,851 円（4.2%）の増となっているが、これは主に流域下水道維持管理費及び減価償却費の増加によるものである。

項目別に見ると、処理場費が1,472,346円（10.5%）、総係費が4,732,913円（5.1%）それぞれ減となっている。しかし、流域下水道維持管理費が53,522,096円（19.0%）、減価償却費が4,362,196円（0.5%）、資産減耗費が2,547,827円（75.5%）それぞれ増となっている。

この結果、営業損益は 730,881,587 円の損失となっており、前年度に比較して損失が 60,117,171 円増加している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額 959,837,528 円は、前年度に比較して 18,007,836 円（1.8%）の減となっているが、これは主に他会計補助金の減少によるものである。

項目別に見ると、長期前受金戻入が 3,513,255 円（1.3%）、雑収益が 1,996,816 円（1,360.5%）それぞれ増となっているが、受取利息及び配当金が 13,907 円（5.6%）、他会計補助金が 23,504,000 円（3.3%）それぞれ減となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額 204,169,775 円は、前年度に比較して 28,867,492 円（12.4%）の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

項目別に見ると、支払利息及び企業債取扱諸費が 28,680,609 円（12.4%）、雑支出が 186,883 円（23.1%）それぞれ減となっている。

この結果、営業外損益は 755,667,753 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 10,859,656 円増加している。

また、経常損益では、24,786,166 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 49,257,515 円減少している。

オ 特別利益について

特別利益の決算額 36 円は、前年度に比較して 61,461 円（99.9%）の減となっているが、これは貸倒引当金戻入益と過年度損益修正益の減少によるものである。

カ 特別損失について

特別損失の決算額 2,994 円は、前年度に比較して 1,838,128 円（99.8%）の減となっているが、これは過年度損益修正損の減少によるものである。

(3) 集落排水事業

本年度の経営成績は、総収益が 387,171,833 円、総費用が 380,304,803 円で、6,867,030 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 26,492,016 円減少、総費用は 24,306,861 円減少し、当年度純利益は 2,185,155 円減少している。

◎表 9 < 事業損益の前年度比較（集落排水事業） >

単位：円、％

区 分		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	集 落 排 水 施 設 使 用 料	82,622,744	84,046,130	△ 1,423,386	△ 1.7
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	900	4,400	△ 3,500	△ 79.5
	計	82,623,644	84,050,530	△ 1,426,886	△ 1.7
営業費用	管 渠 費	10,147,268	17,643,533	△ 7,496,265	△ 42.5
	処 理 場 費	89,926,293	90,761,183	△ 834,890	△ 0.9
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	0	0	0	—
	業 務 費	4,425,928	4,252,986	172,942	4.1
	総 係 費	24,738,271	25,640,865	△ 902,594	△ 3.5
	減 価 償 却 費	204,699,535	221,565,530	△ 16,865,995	△ 7.6
	資 産 減 耗 費	6,158,401	0	6,158,401	皆増
	計	340,095,696	359,864,097	△ 19,768,401	△ 5.5
営 業 損 益		△ 257,472,052	△ 275,813,567	18,341,515	—
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,876	0	12,876	皆増
	他 会 計 補 助 金	192,769,000	204,216,000	△ 11,447,000	△ 5.6
	長 期 前 受 金 戻 入	111,686,868	117,226,787	△ 5,539,919	△ 4.7
	雑 収 益	30,300	8,050,609	△ 8,020,309	△ 99.6
	計	304,499,044	329,493,396	△ 24,994,352	△ 7.6
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,111,537	41,617,932	△ 4,506,395	△ 10.8
	雑 支 出	3,097,570	3,126,918	△ 29,348	△ 0.9
	計	40,209,107	44,744,850	△ 4,535,743	△ 10.1
営 業 外 損 益		264,289,937	284,748,546	△ 20,458,609	—
経 常 損 益		6,817,885	8,934,979	△ 2,117,094	—
特 別 利 益		49,145	119,923	△ 70,778	△ 59.0
特 別 損 失		0	2,717	△ 2,717	皆減
特 別 損 益		49,145	117,206	△ 68,061	—
当年度純利益（△当年度純損失）		6,867,030	9,052,185	△ 2,185,155	△ 24.1
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		6,867,030	9,052,185	△ 2,185,155	△ 24.1

ア 営業収益について

営業収益の決算額 82,623,644 円は、前年度に比較して 1,426,886 円（1.7%）の減となっているが、これは主に集落排水施設使用料の減少によるものである。

項目別に見ると、集落排水施設使用料が 1,423,386 円（1.7%）、その他営業収益が 3,500 円（79.5%）それぞれ減となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額 340,095,696 円は、前年度に比較して 19,768,401 円（5.5%）の減となっているが、これは主に減価償却費の減少によるものである。

項目別に見ると、業務費が 172,942 円（4.1%）、資産減耗費が 6,158,401 円（100%）それぞれ増となっている。しかし、管渠費が 7,496,265 円（42.5%）、処理場費が 834,890 円（0.9%）、総係費が 902,594 円（3.5%）、減価償却費が 16,865,995 円（7.6%）減となっている。

この結果、営業損益は 257,472,052 円の損失となっており、前年度に比較して損失が 18,341,515 円減少している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額 304,499,044 円は、前年度に比較して 24,994,352 円（7.6%）の減となっているが、これは主に他会計補助金及び雑収益の減少によるものである。

項目別に見ると、他会計補助金が 11,447,000 円（5.6%）、長期前受金戻入が 5,539,919 円（4.7%）、雑収益が 8,020,309 円（99.6%）それぞれ減となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額 40,209,107 円は、前年度に比較して 4,535,743 円（10.1%）の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

項目別に見ると、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,506,395 円（10.8%）、雑支出が 29,348 円（0.9%）それぞれ減となっている。

この結果、営業外損益は 264,289,937 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 20,458,609 円減少している。

また、経常損益では、6,817,885 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 2,117,094 円減少している。

オ 特別利益について

特別利益の決算額 49,145 円は、前年度に比較して 70,778 円（59.0%）の減となっているが、これは貸倒引当金戻入益の減少によるものである。

< 業務量 >

年度末水洗化人口などの状況は、次表のとおりである。

◎表 10

単位：人、m³、%

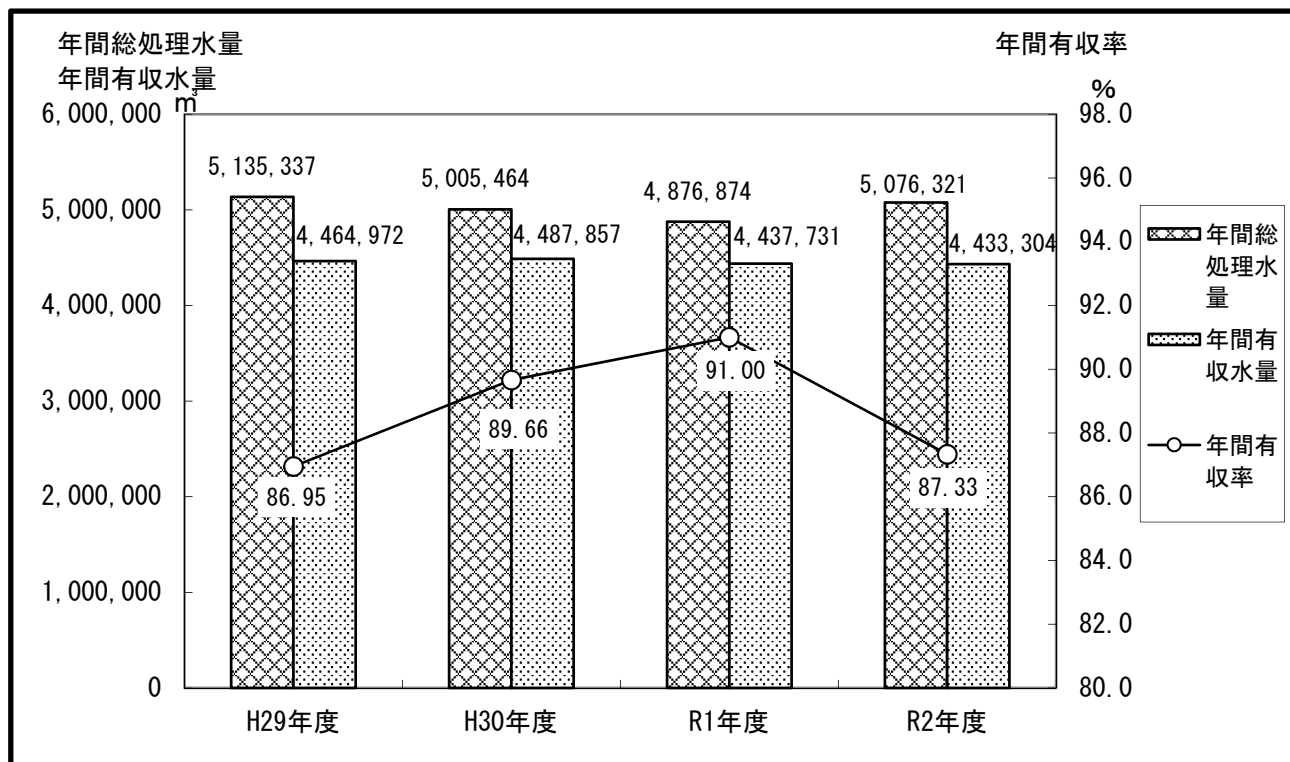
区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末水洗化人口	38,072	38,235	38,755	38,939	184	0.47
公共下水道事業	32,030	32,295	32,885	33,163	278	0.85
集落排水事業	6,042	5,940	5,870	5,776	△ 94	△ 1.60
年間総処理水量	5,135,337	5,005,464	4,876,874	5,076,321	199,447	4.09
公共下水道事業	4,421,797	4,322,759	4,231,636	4,412,228	180,592	4.27
集落排水事業	713,540	682,705	645,238	664,093	18,855	2.92
一日平均処理水量	14,069	13,714	13,325	13,908	583	4.38
公共下水道事業	12,115	11,843	11,562	12,088	526	4.55
集落排水事業	1,954	1,871	1,763	1,819	56	3.18
年間有収水量	4,464,972	4,487,857	4,437,731	4,433,304	△ 4,427	△ 0.10
公共下水道事業	3,915,370	3,947,381	3,908,041	3,911,474	3,433	0.09
集落排水事業	549,602	540,476	529,690	521,830	△ 7,860	△ 1.48
一日平均有収水量	12,233	12,295	12,125	12,146	21	0.17
公共下水道事業	10,727	10,815	10,678	10,716	38	0.36
集落排水事業	1,506	1,481	1,447	1,430	△ 17	△ 1.17
年間有収率	86.95	89.66	91.00	87.33	△ 3.67	△ 4.03
公共下水道事業	88.55	91.32	92.35	88.65	△ 3.70	△ 4.01
集落排水事業	77.02	79.17	82.09	78.58	△ 3.51	△ 4.28
水洗化率 (水洗化人口／ 処理区域内人口)	72.54	73.47	75.12	76.14	1.02	1.36
公共下水道事業	71.47	72.46	74.28	75.40	1.12	1.51
集落排水事業	78.83	79.52	80.16	80.69	0.53	0.66

(注 1) 集落排水事業の平成 29 年度の数値は集落排水事業特別会計の決算時の値。

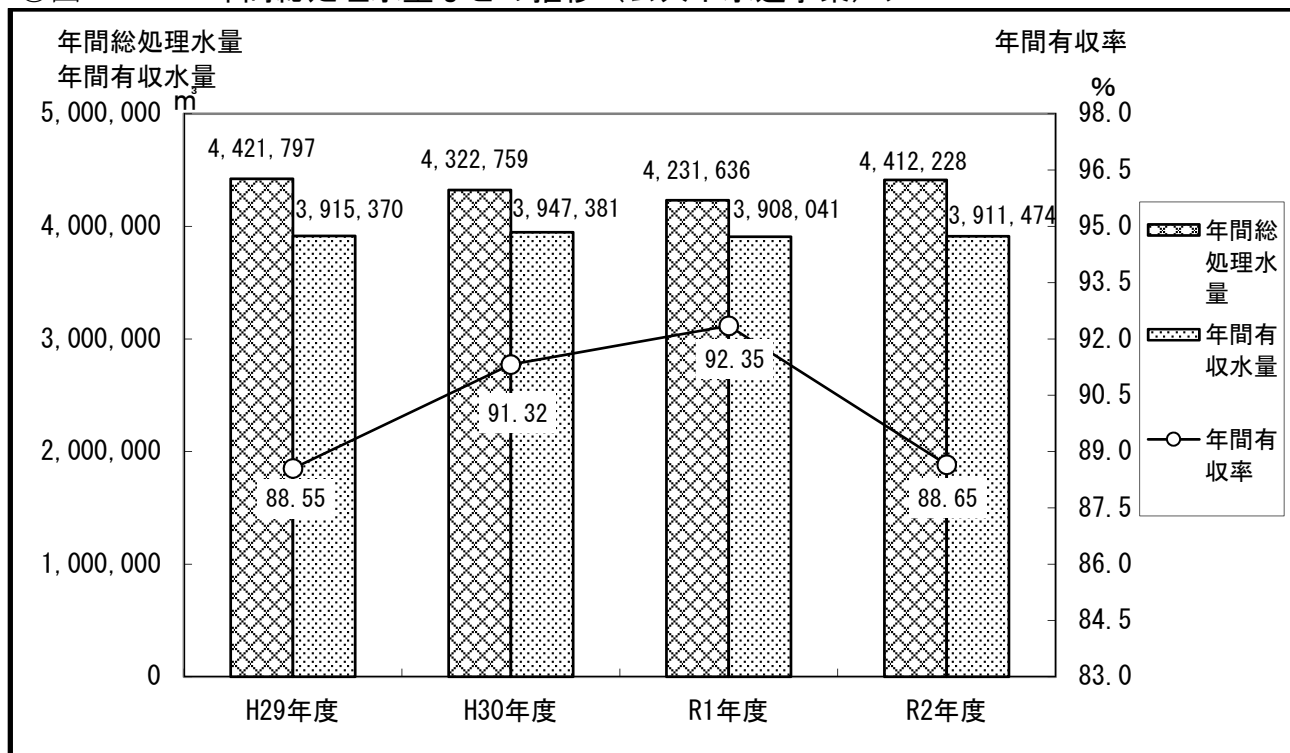
(注 2) 平成 30 年度の一日平均有収水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。

(注 3) 令和 2 年度の一日平均処理水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。

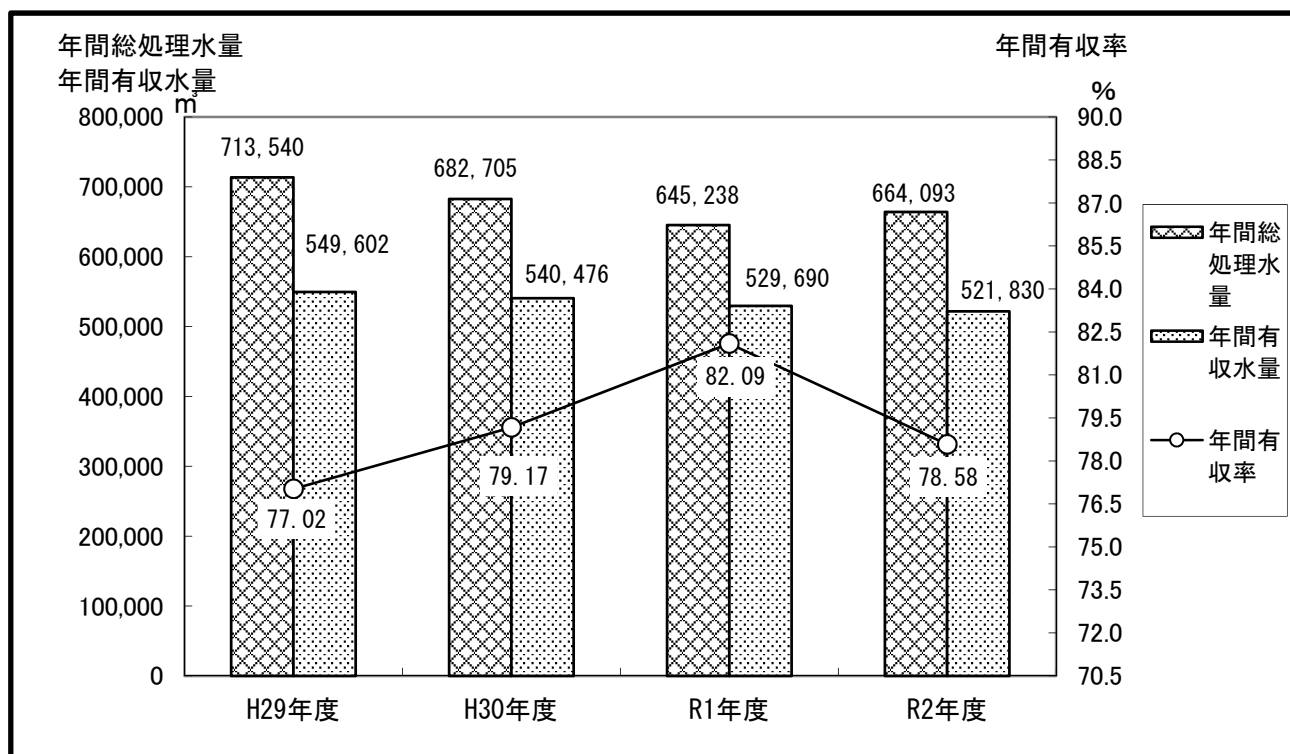
◎図 1 < 年間総処理水量などの推移（全体）>



◎図 2 < 年間総処理水量などの推移（公共下水道事業）>



◎図3 < 年間総処理水量などの推移（集落排水事業） >



＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（公共下水道事業） ＞

使用料単価は 161.36 円となっており、汚水処理原価は 162.11 円で、前年度に比較して使用料単価は 0.97 円、汚水処理原価は 0.40 円それぞれ減少した。

また、経費回収率は 99.5% で、0.4 ポイント低下した。

◎表 1 1

単位：円、%

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	増 減 (A－B)	令和元年度類似団体全国平均
使用料単価 (有収水量 1 m ³ 当たりの収入)	使用料収入÷年間有収水量	163.01	162.72	162.33	161.36	△ 0.97	173.86
汚水処理原価 (有収水量 1 m ³ 当たり汚水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	163.16	163.81	162.51	162.11	△ 0.40	205.23
経 費 回 収 率	使用料収入÷汚水処理×100	99.9	99.3	99.9	99.5	△ 0.4	84.7

(注 1) 有収水量とは、使用料収入の対象となる水量である。

(注 2) 汚水処理原価とは、経常費用総額（雨水処理費＋汚水処理費）のうち、汚水処理に係る費用のみを年間有収水量で除したものである。

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（農業集落排水事業） ＞

使用料単価は 158.32 円となっており、汚水処理原価は 261.59 円で、前年度に比較して使用料単価は 0.35 円、汚水処理原価は 1.79 円それぞれ減少した。

また、経費回収率は 60.5% で、0.20 ポイント上昇した。

◎表 1 2

単位：円、%

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	増 減 (A－B)	令和元年度類似団体全国平均
使用料単価 (有収水量 1 m ³ 当たりの収入)	使用料収入÷年間有収水量	158.96	158.67	158.32	△ 0.35	154.00
汚水処理原価 (有収水量 1 m ³ 当たり汚水処理に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	246.49	263.38	261.59	△ 1.79	240.59
経 費 回 収 率	使用料収入÷汚水処理×100	64.5	60.3	60.5	0.2	64.0

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（林業集落排水事業） ＞

使用料単価は 153.55 円となっており、汚水処理原価は 656.92 円で、前年度に比較して使用料単価は 0.86 円、汚水処理原価は 3.87 円それぞれ増加した。

また、経費回収率は 23.4% で、前年度と同様となっている。

◎表 1 3

単位：円、%

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	増 減 (A－B)	令和元年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量 1 m ³ 当 たりの収入)	使用料収入÷年間有収水量	156.29	152.69	153.55	0.86	187.7
汚水処理原価 (有収水量 1 m ³ 当 たり汚水処理に要する 費用)	汚水処理費÷年間有収水量	658.49	653.05	656.92	3.87	508.99
経 費 回 収 率	使用料収入÷汚水処理×100	23.7	23.4	23.4	0.0	36.9

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（小規模集合排水処理事業）＞

使用料単価は 176.89 円となっており、汚水処理原価は 1,099.79 円で、前年度に比較して使用料単価は 6.07 円、汚水処理原価は 171.16 円それぞれ増加した。

また、経費回収率は 16.1% で、2.30 ポイント低下した。

◎表 1 4

単位：円、%

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	増 減 (A－B)	令和元年度 類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量 1 m ³ 当 たりの収入)	使用料収入÷年間有収水量	169.45	170.82	176.89	6.07	184.41
汚水処理原価 (有収水量 1 m ³ 当 たり汚水処理に要する 費用)	汚水処理費÷年間有収水量	734.32	928.63	1,099.79	171.16	407.3
経 費 回 収 率	使用料収入÷汚水処理×100	23.1	18.4	16.1	△ 2.3	45.3

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

下水道事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 全 体 >

◎表 1 5

単位：円、%

区 分			令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率 令和2年度
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固定資産	有形固定資産	30,508,633,069	30,844,848,387	△ 336,215,318	△ 1.1	87.4
		無形固定資産	3,060,141,036	3,152,212,791	△ 92,071,755	△ 2.9	8.8
		投 資	3,000,000	3,000,000	0	0.0	0.0
		小 計	33,571,774,105	34,000,061,178	△ 428,287,073	△ 1.3	96.2
	流動資産	現金預金	1,079,674,077	1,031,380,714	48,293,363	4.7	3.1
		未 収 金	238,301,065	164,352,944	73,948,121	45.0	0.7
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 717,076	△ 1,060,207	343,131	△ 32.4	
		貯 蔵 品	462,745	378,240	84,505	22.3	0.0
		前 払 金	0	4,554,000	△ 4,554,000	皆減	0.0
		小 計	1,317,720,811	1,199,605,691	118,115,120	9.8	3.8
	資 産 合 計		34,889,494,916	35,199,666,869	△ 310,171,953	△ 0.9	100.0
負 債	固定負債	企 業 債	14,091,042,359	14,879,341,864	△ 788,299,505	△ 5.3	40.4
		小 計	14,091,042,359	14,879,341,864	△ 788,299,505	△ 5.3	40.4
	流動負債	未 払 金	68,740,704	67,023,515	1,717,189	2.6	0.2
		企 業 債	1,573,699,505	1,592,145,076	△ 18,445,571	△ 1.2	4.5
		引 当 金	9,878,162	10,303,322	△ 425,160	△ 4.1	0.0
		その他流動負債	1,089,270	417,925	671,345	160.6	0.0
		小 計	1,653,407,641	1,669,889,838	△ 16,482,197	△ 1.0	4.7
	繰延収益	長期前受金	17,833,623,815	17,514,157,219	319,466,596	1.8	
		長期前受金 収益化累計額	△ 5,651,904,829	△ 5,298,681,444	△ 353,223,385	6.7	
		小 計	12,181,718,986	12,215,475,775	△ 33,756,789	△ 0.3	34.9
	負 債 合 計		27,926,168,986	28,764,707,477	△ 838,538,491	△ 2.9	80.0

区 分			令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	令和 2 年度
資 本	資本金	固 有 資 本 金	2, 441, 693, 188	2, 441, 693, 188	0	0. 0	7. 0
		出 資 金	3, 984, 876, 000	3, 492, 387, 000	492, 489, 000	14. 1	11. 4
		組 入 資 本 金	335, 372, 989	263, 108, 933	72, 264, 056	27. 5	1. 0
		小 計	6, 761, 942, 177	6, 197, 189, 121	564, 753, 056	9. 1	19. 4
	剰余金	資 本 剰 余 金	54, 225, 361	49, 998, 061	4, 227, 300	8. 5	0. 2
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	147, 158, 392	187, 772, 210	△ 40, 613, 818	△ 21. 6	0. 4
		小 計	201, 383, 753	237, 770, 271	△ 36, 386, 518	△ 15. 3	0. 6
	資 本 合 計		6, 963, 325, 930	6, 434, 959, 392	528, 366, 538	8. 2	20. 0
負 債 ・ 資 本 合 計			34, 889, 494, 916	35, 199, 666, 869	△ 310, 171, 953	△ 0. 9	100. 0

公共下水道事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 公共下水道事業 >

◎表 1 6

単位：円、％

区 分			令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率 令和 2 年度
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	24,749,756,872	25,085,655,524	△ 335,898,652	△ 1.3	85.4
		無 形 固 定 資 産	3,058,377,036	3,150,448,791	△ 92,071,755	△ 2.9	10.6
		投 資	3,000,000	3,000,000	0	0.0	0.0
		小 計	27,811,133,908	28,239,104,315	△ 427,970,407	△ 1.5	96.0
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,057,308,514	958,448,415	98,860,099	10.3	3.6
		未 収 金	112,804,124	112,253,385	550,739	0.5	0.4
		未 収 金 金	△ 712,742	△ 1,006,728	293,986	△ 29.2	
		貯 蔵 品	328,935	208,510	120,425	57.8	0.0
		前 払 金	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	1,169,728,831	1,069,903,582	99,825,249	9.3	4.0
		資 産 合 計	28,980,862,739	29,309,007,897	△ 328,145,158	△ 1.1	100.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	11,914,874,601	12,646,367,959	△ 731,493,358	△ 5.8	41.1
		小 計	11,914,874,601	12,646,367,959	△ 731,493,358	△ 5.8	41.1
	流 動 負 債	未 払 金	39,241,944	52,534,581	△ 13,292,637	△ 25.3	0.1
		企 業 債	1,323,593,358	1,349,946,914	△ 26,353,556	△ 2.0	4.6
		引 当 金	7,831,883	8,220,026	△ 388,143	△ 4.7	0.0
		その他流動負債	1,012,500	350,555	661,945	188.8	0.0
		小 計	1,371,679,685	1,411,052,076	△ 39,372,391	△ 2.8	4.7
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	14,536,881,664	14,309,337,720	227,543,944	1.6	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,302,641,831	△ 5,050,058,970	△ 252,582,861	5.0	
		小 計	9,234,239,833	9,259,278,750	△ 25,038,917	△ 0.3	31.9
	負 債 合 計		22,520,794,119	23,316,698,785	△ 795,904,666	△ 3.4	77.7

区 分			令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率 令和 2 年度
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	2, 123, 494, 782	2, 123, 494, 782	0	0. 0	7. 3
		出 資 金	3, 845, 173, 000	3, 406, 424, 000	438, 749, 000	12. 9	13. 3
		組 入 資 本 金	309, 211, 552	236, 947, 496	72, 264, 056	30. 5	1. 1
		小 計	6, 277, 879, 334	5, 766, 866, 278	511, 013, 056	8. 9	21. 7
	剰余金	資 本 剰 余 金	50, 950, 109	46, 722, 809	4, 227, 300	9. 0	0. 2
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	131, 239, 177	178, 720, 025	△ 47, 480, 848	△ 26. 6	0. 4
		小 計	182, 189, 286	225, 442, 834	△ 43, 253, 548	△ 19. 2	0. 6
	資 本 合 計		6, 460, 068, 620	5, 992, 309, 112	467, 759, 508	7. 8	22. 3
	負 債 ・ 資 本 合 計		28, 980, 862, 739	29, 309, 007, 897	△ 328, 145, 158	△ 1. 1	100. 0

ア 資産

資産の年度末現在高 28, 980, 862, 739 円は、前年度に比較して 328, 145, 158 円 (1. 1%) の減となっているが、これは主に固定資産が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 22, 520, 794, 119 円は、前年度に比較して 795, 904, 666 円 (3. 4%) の減となっているが、これは主に固定負債の企業債及び流動負債の企業債の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 6, 460, 068, 620 円は、前年度に比較して 467, 759, 508 円 (7. 8%) の増となっている。

資本金は 6, 277, 879, 334 円で、前年度に比較して 511, 013, 056 円 (8. 9%) の増となっているが、これは出資金及び組入資本金の増加によるものである。

また、剰余金は 182, 189, 286 円で、前年度に比較して 43, 253, 548 円 (19. 2%) の減となっているが、これは主に利益剰余金の減少によるものである。

集落排水事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 集落排水事業 >

◎表 1 7

単位：円、％

区 分			令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率 令和 2 年度
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固定資産	有形固定資産	5,758,876,197	5,759,192,863	△ 316,666	0.0	97.5
		無形固定資産	1,764,000	1,764,000	0	0.0	0.0
		投 資	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	5,760,640,197	5,760,956,863	△ 316,666	0.0	97.5
	流動資産	現 金 預 金	22,365,563	72,932,299	△ 50,566,736	△ 69.3	0.4
		未 収 金	125,496,941	52,099,559	73,397,382	140.9	2.1
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 4,334	△ 53,479	49,145	△ 91.9	
		貯 蔵 品	133,810	169,730	△ 35,920	△ 21.2	0.0
		前 払 金	0	4,554,000	△ 4,554,000	皆減	0.0
		小 計	147,991,980	129,702,109	18,289,871	14.1	2.5
		資 産 合 計	5,908,632,177	5,890,658,972	17,973,205	0.3	100.0
負 債	固定負債	企 業 債	2,176,167,758	2,232,973,905	△ 56,806,147	△ 2.5	36.8
		小 計	2,176,167,758	2,232,973,905	△ 56,806,147	△ 2.5	36.8
	流動負債	未 払 金	29,498,760	14,488,934	15,009,826	103.6	0.5
		企 業 債	250,106,147	242,198,162	7,907,985	3.3	4.2
		引 当 金	2,046,279	2,083,296	△ 37,017	△ 1.8	0.1
		その他流動負債	76,770	67,370	9,400	14.0	0.0
		小 計	281,727,956	258,837,762	22,890,194	8.8	4.8
	繰延収益	長 期 前 受 金	3,296,742,151	3,204,819,499	91,922,652	2.9	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 349,262,998	△ 248,622,474	△ 100,640,524	40.5	
		小 計	2,947,479,153	2,956,197,025	△ 8,717,872	△ 0.3	49.9
	負 債 合 計		5,405,374,867	5,448,008,692	△ 42,633,825	△ 0.8	91.5

区 分			令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		構成比率
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	令和 2 年度
資 本	資本金	固 有 資 本 金	318, 198, 406	318, 198, 406	0	0. 0	5. 4
		出 資 金	139, 703, 000	85, 963, 000	53, 740, 000	62. 5	2. 4
		組 入 資 本 金	26, 161, 437	26, 161, 437	0	0. 0	0. 4
		小 計	484, 062, 843	430, 322, 843	53, 740, 000	12. 5	8. 2
	剰余金	資 本 剰 余 金	3, 275, 252	3, 275, 252	0	0. 0	0. 1
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	15, 919, 215	9, 052, 185	6, 867, 030	75. 9	0. 2
		小 計	19, 194, 467	12, 327, 437	6, 867, 030	55. 7	0. 3
	資 本 合 計		503, 257, 310	442, 650, 280	60, 607, 030	13. 7	8. 5
負 債 ・ 資 本 合 計		5, 908, 632, 177	5, 890, 658, 972	17, 973, 205	0. 3	100. 0	

ア 資産

資産の年度末現在高 5,908,632,177 円は、前年度に比較して 17,973,205 円(0.3%)の増となっているが、これは主に未収金の増加によるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 5,405,374,867 円は、前年度に比較して 42,633,825 円(0.8%)の減となっているが、これは主に固定負債の企業債の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 503,257,310 円は、前年度に比較して 60,607,030 円(13.7%)の増となっている。

資本金は 484,062,843 円で、前年度に比較して 53,740,000 円(12.5%)の増となっているが、これは出資金の増加によるものである。

また、剰余金は 19,194,467 円で、前年度に比較して 6,867,030 円(55.7%)の増となっているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

(2) 主要財務比率について

各比率は、次のとおりである。

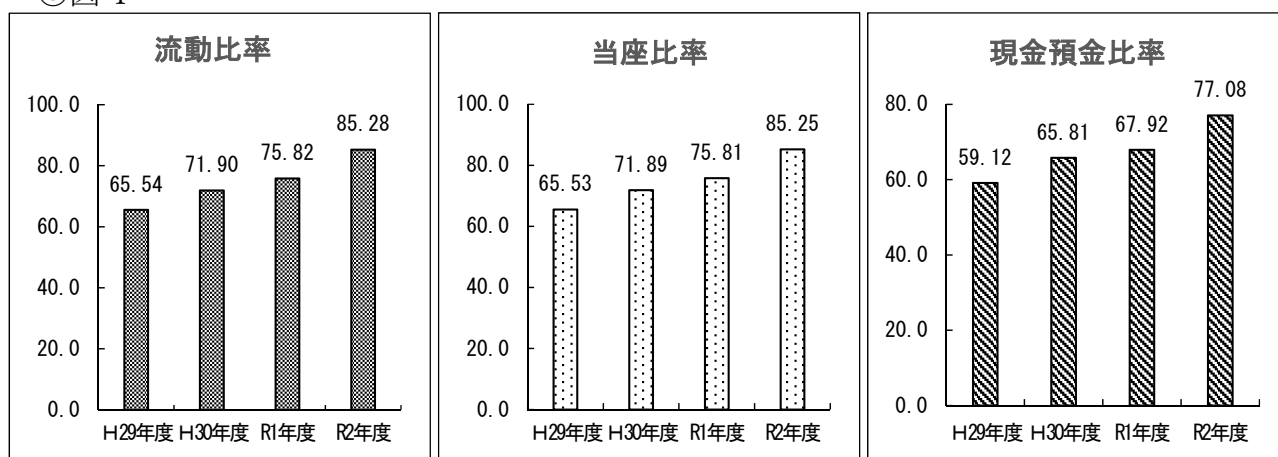
<公共下水道事業>

◎表 1 8

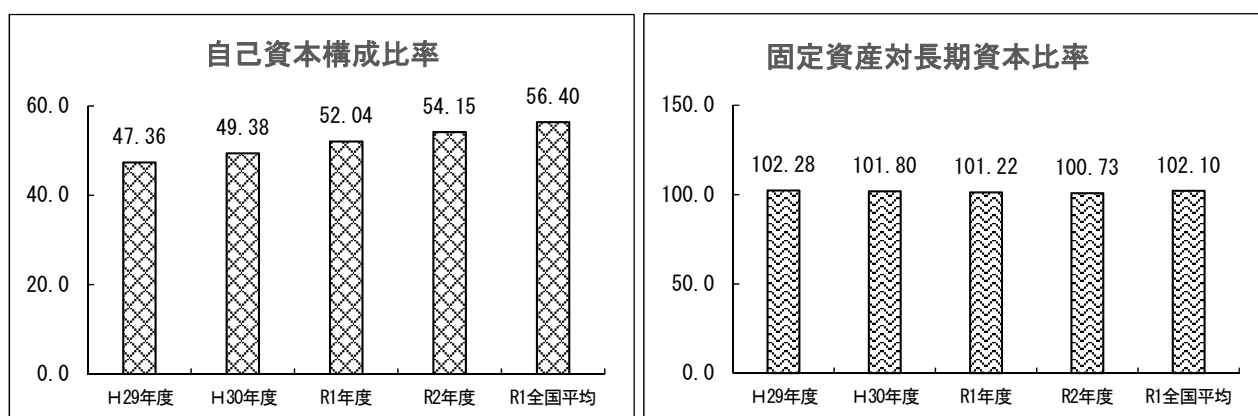
単位：％

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度 類似団体 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	65.54	71.90	75.82	85.28	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	65.53	71.89	75.81	85.25	—
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	59.12	65.81	67.92	77.08	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	47.36	49.38	52.04	54.15	56.40
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	102.28	101.80	101.22	100.73	102.10

◎図 4



◎図 5



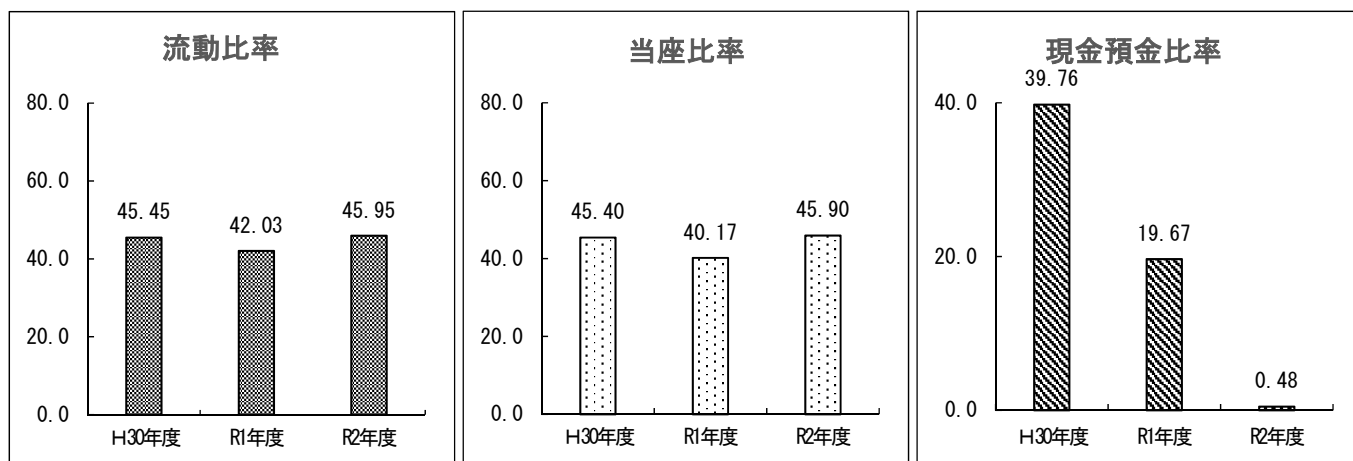
<農業集落排水事業>

◎表 19

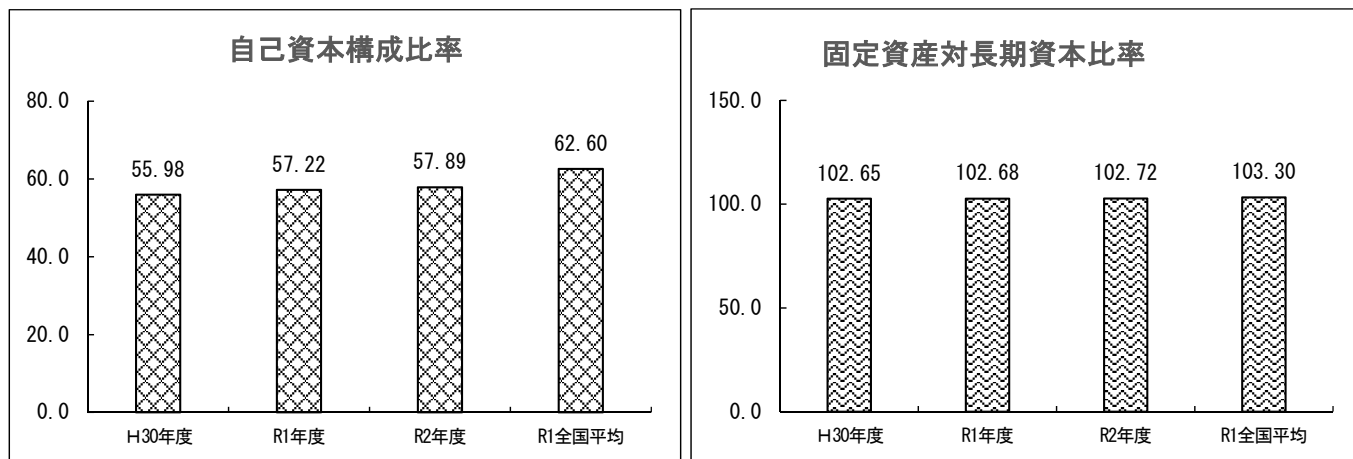
単位：％

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度 類似団体 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	45.45	42.03	45.95	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	45.40	40.17	45.90	—
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	39.76	19.67	0.48	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	55.98	57.22	57.89	62.60
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	102.65	102.68	102.72	103.30

◎図 6



◎図 7



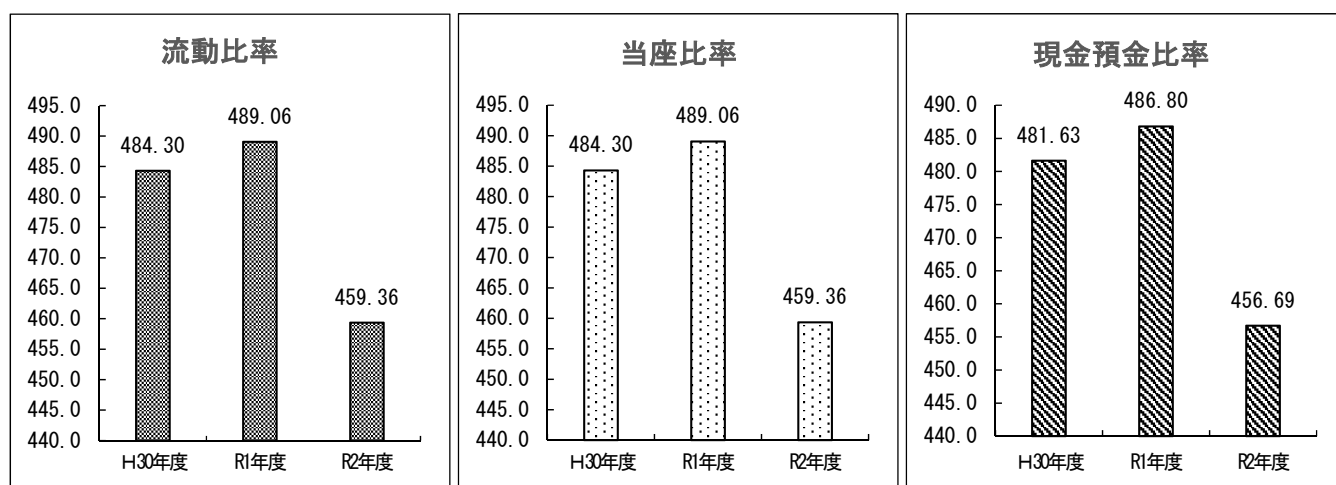
<林業集落排水事業>

◎表 2 0

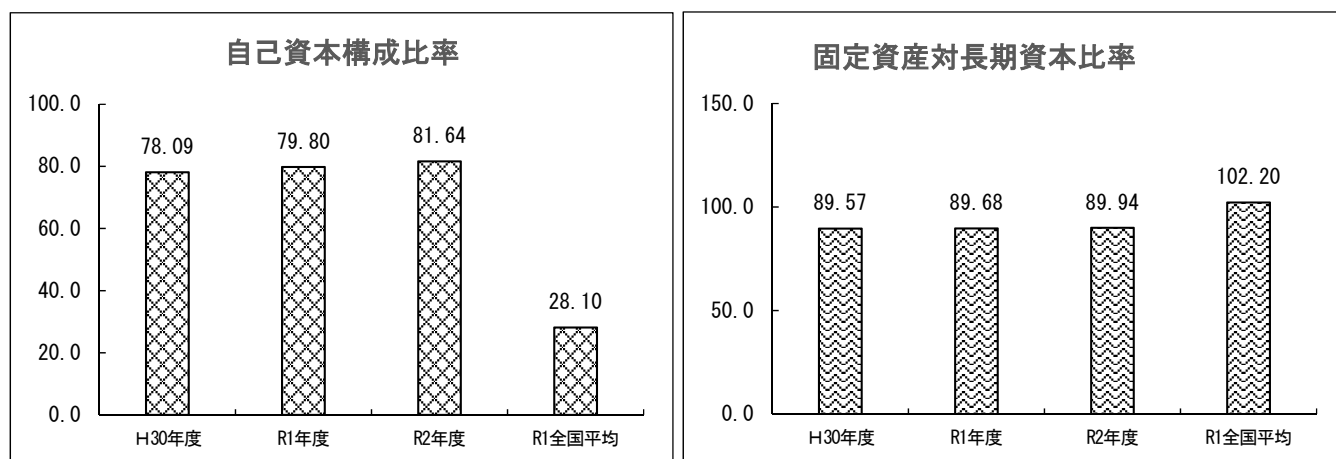
単位：％

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度 類似団体 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	484.30	489.06	459.36	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	484.30	489.06	459.36	—
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	481.63	486.80	456.69	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	78.09	79.80	81.64	28.10
固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	89.57	89.68	89.94	102.20

◎図 8



◎図 9



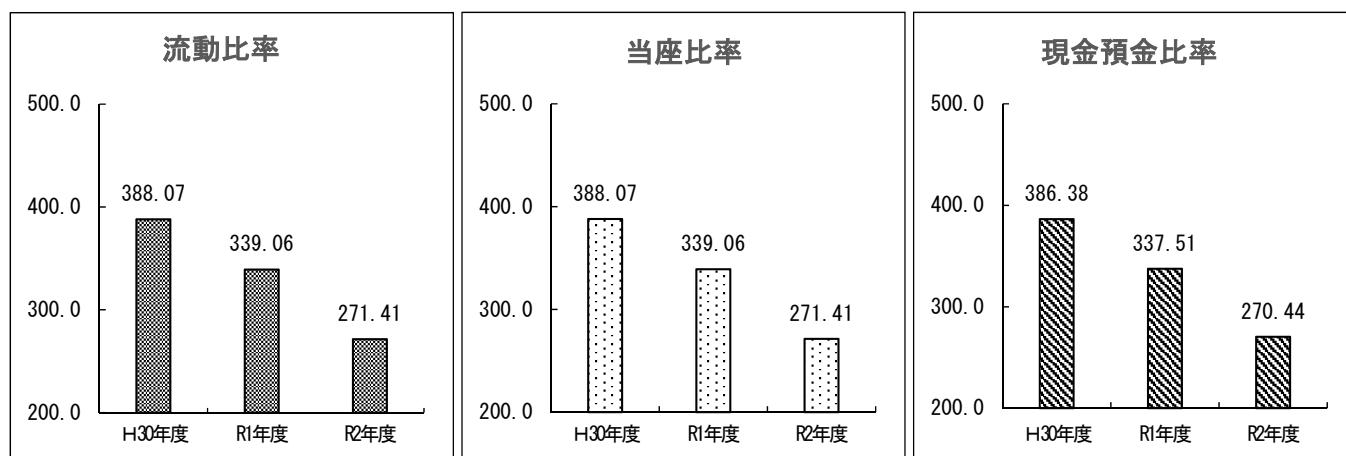
<小規模集合排水処理事業>

◎表 2 1

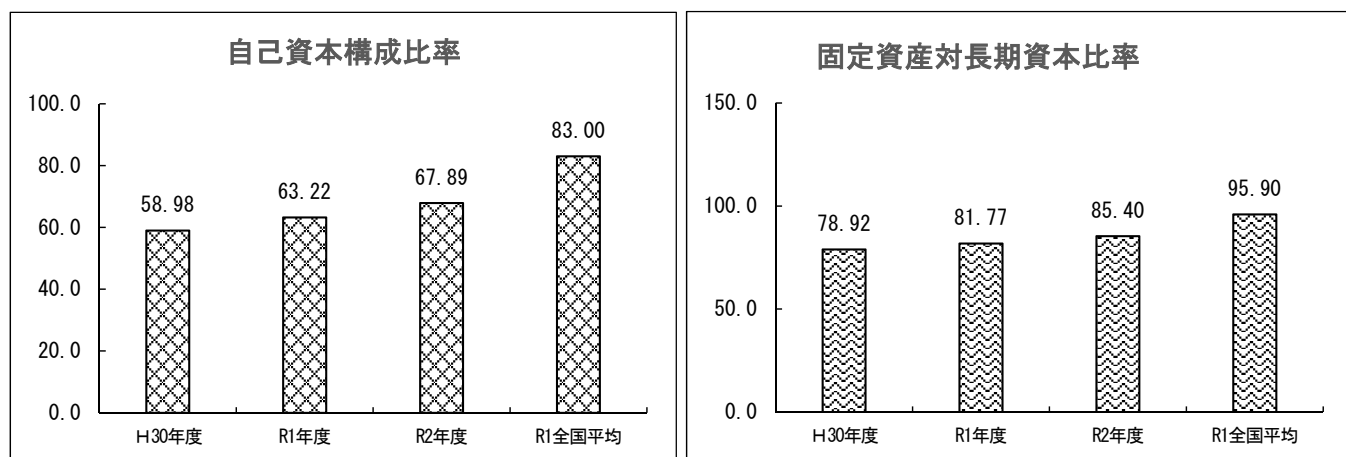
単位：％

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度 類似団体 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	388.07	339.06	271.41	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	388.07	339.06	271.41	—
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	386.38	337.51	270.44	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	58.98	63.22	67.89	83.00
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	78.92	81.77	85.40	95.90

◎図 1 0



◎図 1 1



- (注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- (注2) 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
- (注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- (注4) 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
- (注5) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100%以下である。

(3) 未収金について

未収金の内訳は次のとおりである。

< 公共下水道事業 >

その他未収金の未収額は、受益者負担金及び分担金 2,622,582 円である。

◎表 2 2 < 未収金内訳表 >

単位：円、%

区 分			調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)
			調 定 額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)				
営業 収益	下水道使用料	現 年 度 分	694,219,776	0	694,219,776	589,032,500	3,700	105,183,576	84.8
		過 年 度 分	106,723,514	△ 3,293	106,720,221	101,545,038	177,217	4,997,966	95.3
		計	800,943,290	△ 3,293	800,939,997	690,577,538	180,917	110,181,542	86.2
	他会計負担金	現 年 度 分	14,160,000	0	14,160,000	14,160,000	0	0	100.0
		過 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		計	14,160,000	0	14,160,000	14,160,000	0	0	100.0
	その他営業収益	現 年 度 分	576,018	0	576,018	576,018	0	0	100.0
		過 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		計	576,018	0	576,018	576,018	0	0	100.0
	計	現 年 度 分	708,955,794	0	708,955,794	603,768,518	3,700	105,183,576	85.2
		過 年 度 分	106,723,514	△ 3,293	106,720,221	101,545,038	177,217	4,997,966	95.3
		計	815,679,308	△ 3,293	815,676,015	705,313,556	180,917	110,181,542	86.5
営業外 収益		現 年 度 分	682,879,465	0	682,879,465	682,879,465	0	0	100.0
		過 年 度 分	2,439,100	0	2,439,100	2,439,100	0	0	100.0
		計	685,318,565	0	685,318,565	685,318,565	0	0	100.0
その他未 収金		現 年 度 分	1,155,712,418	0	1,155,712,418	1,155,055,702	0	656,716	99.9
		過 年 度 分	3,090,771	0	3,090,771	654,700	470,205	1,965,866	25.0
		計	1,158,803,189	0	1,158,803,189	1,155,710,402	470,205	2,622,582	99.8
合 計		現 年 度 分	2,547,547,677	0	2,547,547,677	2,441,703,685	3,700	105,840,292	95.8
		過 年 度 分	112,253,385	△ 3,293	112,250,092	104,638,838	647,422	6,963,832	93.8
		計	2,659,801,062	△ 3,293	2,659,797,769	2,546,342,523	651,122	112,804,124	95.8

(注 1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

(注 2) 調定修正額(B)の過年度分は、過年度調定額の減額によるものである。

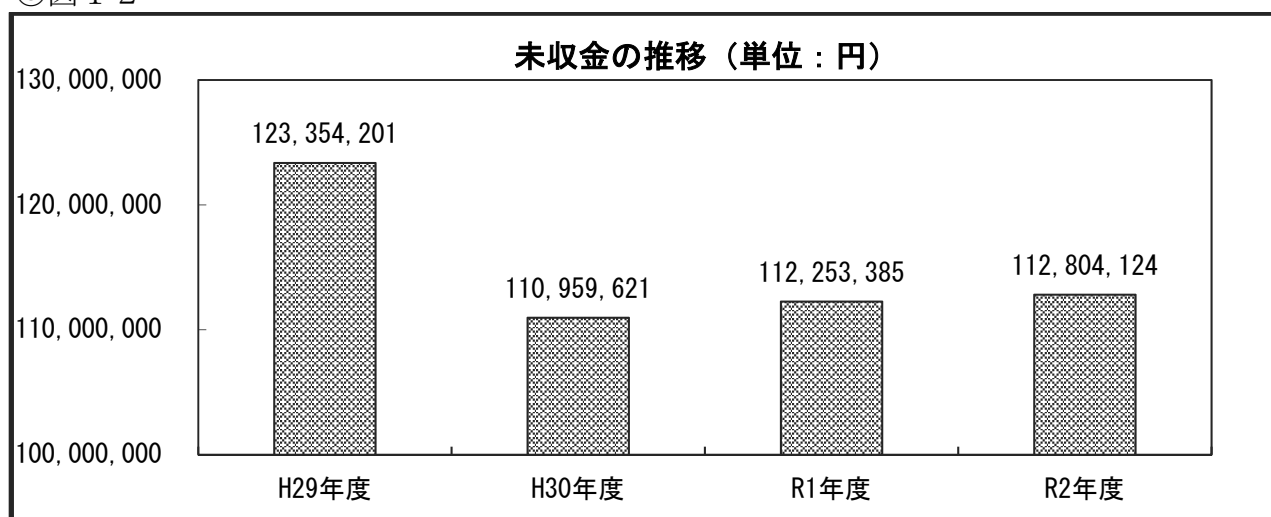
< 未収金の推移 >

◎表 2 3

単位：円、％

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未収金	123,354,201	110,959,621	112,253,385	112,804,124	550,739	0.5

◎図 1 2



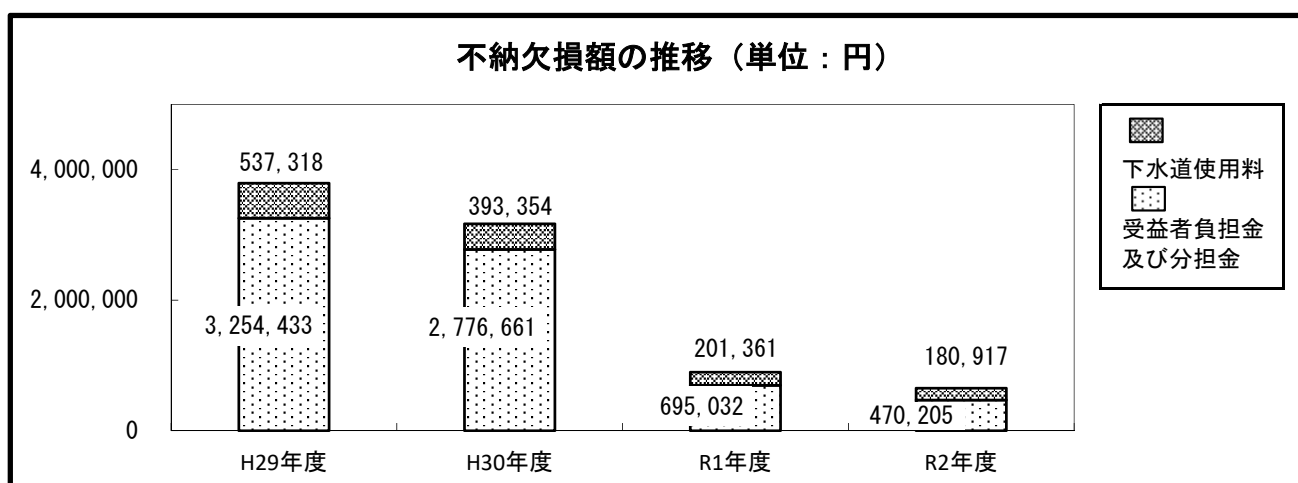
< 不納欠損額の推移 >

◎表 2 4

単位：円、％

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
下水道使用料	537,318	393,354	201,361	180,917	△ 20,444	△ 10.2
受益者負担金 及び分担金	3,254,433	2,776,661	695,032	470,205	△ 224,827	△ 32.3

◎図 1 3



< 集落排水事業 >

その他未収金の未収額は、受益者負担金 193,500 円、国庫補助金 92,746,000 円及び
工事負担金 10,493,574 円である。

◎表 2 5 < 未収金内訳表 >

単位：円、%

区 分			調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D ÷ (C-E) × 100)
			調 定 額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)				
営 業 収 益	集落排水施設使用料	現 年 度 分	90,877,494	0	90,877,494	76,234,030	0	14,643,464	83.9
		過 年 度 分	14,862,450	0	14,862,450	14,390,439	0	472,011	96.8
		計	105,739,944	0	105,739,944	90,624,469	0	15,115,475	85.7
	他会計負担金	現 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		過 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		計	0	0	0	0	0	0	—
	その他営業収益	現 年 度 分	900	0	900	900	0	0	100.0
		過 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		計	900	0	900	900	0	0	100.0
	計	現 年 度 分	90,878,394	0	90,878,394	76,234,930	0	14,643,464	83.9
		過 年 度 分	14,862,450	0	14,862,450	14,390,439	0	472,011	96.8
		計	105,740,844	0	105,740,844	90,625,369	0	15,115,475	85.7
営 業 外 収 益	計	現 年 度 分	199,760,568	0	199,760,568	192,812,176	0	6,948,392	96.5
		過 年 度 分	11,951,909	0	11,951,909	11,951,909	0	0	100.0
		計	211,712,477	0	211,712,477	204,764,085	0	6,948,392	96.7
そ の 他 未 収 金	計	現 年 度 分	357,941,574	0	357,941,574	254,702,000	0	103,239,574	71.2
		過 年 度 分	25,285,200	0	25,285,200	25,091,700	0	193,500	99.2
		計	383,226,774	0	383,226,774	279,793,700	0	103,433,074	73.0
合 計	計	現 年 度 分	648,580,536	0	648,580,536	523,749,106	0	124,831,430	80.8
		過 年 度 分	52,099,559	0	52,099,559	51,434,048	0	665,511	98.7
		計	700,680,095	0	700,680,095	575,183,154	0	125,496,941	82.1

(注) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

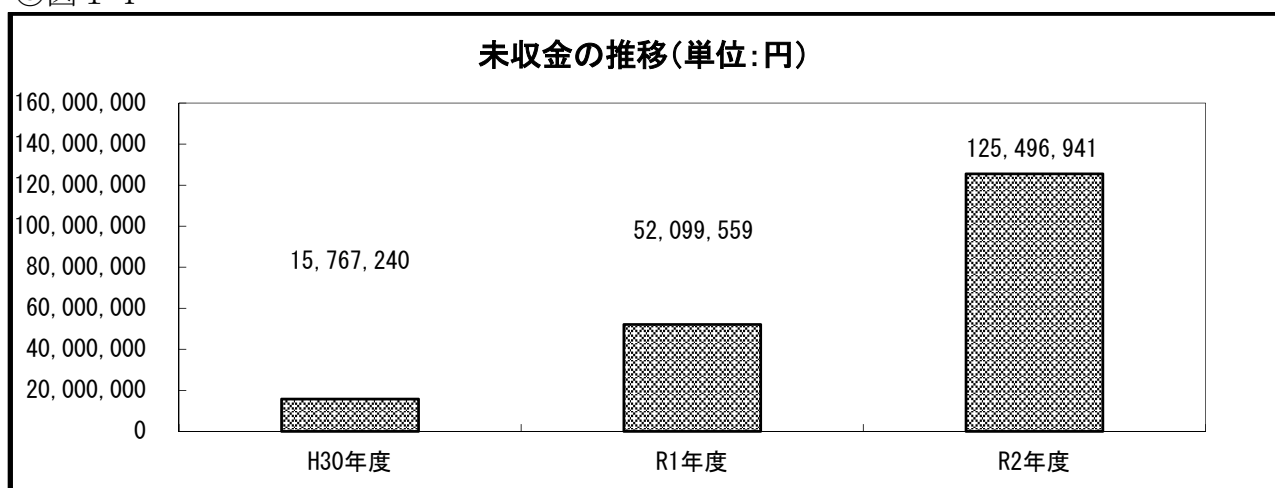
< 未収金の推移 >

◎表 2 6

単位：円、%

項目	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未収金	15,767,240	52,099,559	125,496,941	73,397,382	140.9

◎図 1 4



< 不納欠損額の推移 >

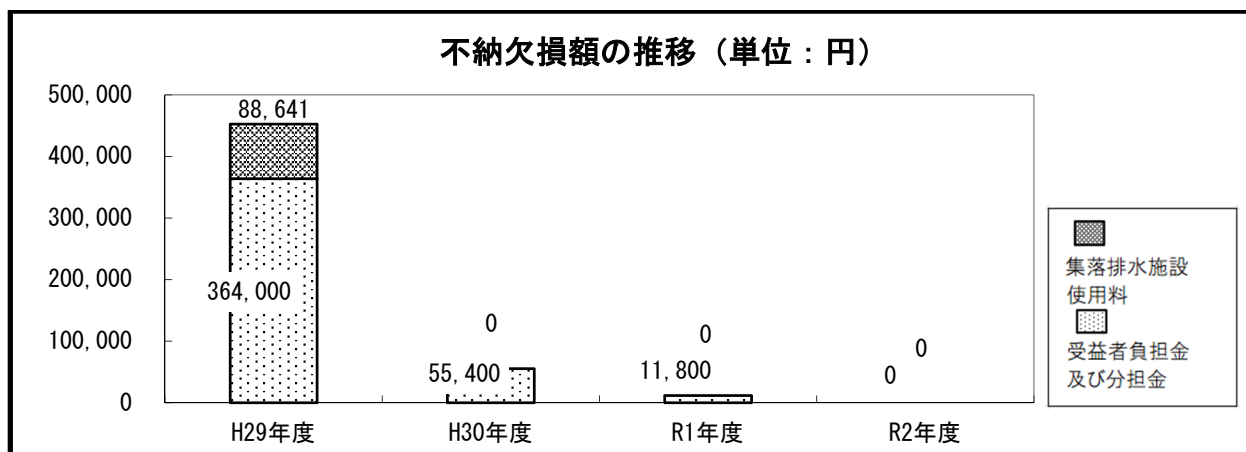
◎表 2 7

単位：円、%

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
集落排水施設 使用料	88,641	0	0	0	0	—
受益者負担金 及び分担金	364,000	55,400	11,800	0	△ 11,800	皆減

(注) 平成 29 年度の数値は集落排水事業特別会計の決算時の値。

◎図 1 5



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

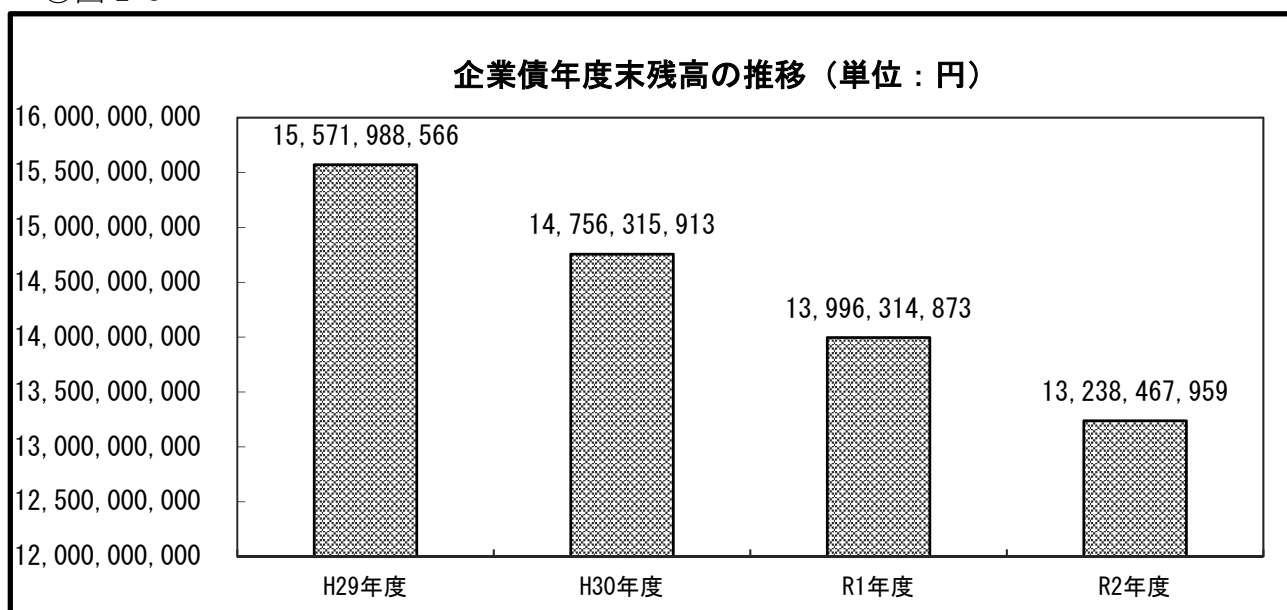
< 公共下水道事業 >

◎表 2 8 < 企業債年度末残高の推移 >

単位：円、%

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	15,571,988,566	14,756,315,913	13,996,314,873	13,238,467,959	△ 757,846,914	△ 5.4

◎図 1 6



< 集落排水事業 >

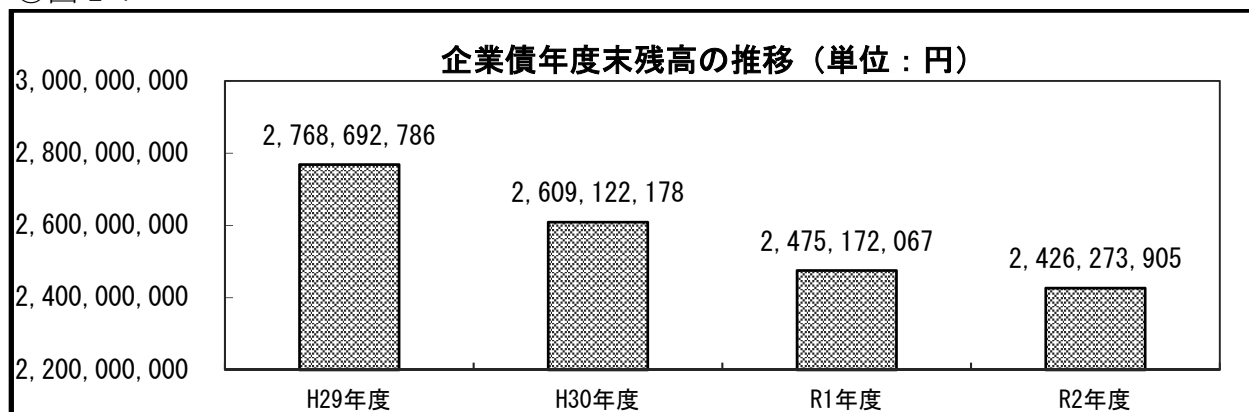
◎表 2 9 < 企業債年度末残高の推移 >

単位：円、%

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	2,768,692,786	2,609,122,178	2,475,172,067	2,426,273,905	△ 48,898,162	△ 2.0

（注）平成 29 年度の数値は集落排水事業特別会計の決算時の値。

◎図 1 7



(5) キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

< キャッシュ・フロー計算書 (全体) >

◎表 3 0

単位：円

項 目	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	31,650,238	81,316,241	△ 49,666,003
減価償却費	1,053,865,633	1,066,369,432	△ 12,503,799
固定資産除却費	12,080,671	3,374,443	8,706,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 360,844	△ 430,595	69,751
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 64,316	△ 86,017	21,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 343,131	△ 219,720	△ 123,411
長期前受金戻入額	△ 388,644,931	△ 390,671,595	2,026,664
受取利息及び配当金	△ 245,754	△ 246,785	1,031
支払利息	240,659,681	273,846,685	△ 33,187,004
未収金の増減額 (△は増加)	4,339,556	△ 8,063,841	12,403,397
未払金の増減額 (△は減少)	8,345,789	△ 56,664,459	65,010,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 84,505	28,050	△ 112,555
その他流動負債の増減額 (△は減少)	671,345	△ 48,091	719,436
小計	961,869,432	968,503,748	△ 6,634,316
利息及び配当金の受取額	245,754	246,785	△ 1,031
利息の支払額	△ 240,659,681	△ 315,675,274	75,015,593
未払 (未収) 消費税等の増減額	△ 607,992	△ 10,650,900	10,042,908
計	720,847,513	642,424,359	78,423,154
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 499,813,380	△ 397,677,221	△ 102,136,159
無形固定資産の取得による支出	△ 16,570,001	△ 16,181,819	△ 388,182
国庫補助金等による収入	158,085,307	141,468,136	16,617,171
計	△ 358,298,074	△ 272,390,904	△ 85,907,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	785,400,000	733,200,000	52,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,592,145,076	△ 1,890,559,849	298,414,773
他会計からの出資による収入	492,489,000	493,680,000	△ 1,191,000
計	△ 314,256,076	△ 663,679,849	349,423,773
4 資金増減額	48,293,363	△ 293,646,394	341,939,757
5 資金期首残高	1,031,380,714	1,325,027,108	△ 293,646,394
6 資金期末残高	1,079,674,077	1,031,380,714	48,293,363

(注) 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 144,470,000 円である。

< キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業） >

◎表 3 1

単位：円

項 目	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	24,783,208	72,264,056	△ 47,480,848
減価償却費	849,166,098	844,803,902	4,362,196
固定資産除却費	5,922,270	3,374,443	2,547,827
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 328,670	△ 483,125	154,455
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 59,473	△ 96,620	37,147
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 293,986	△ 87,997	△ 205,989
長期前受金戻入額	△ 276,958,063	△ 273,444,808	△ 3,513,255
受取利息及び配当金	△ 232,878	△ 246,785	13,907
支払利息	203,548,144	232,228,753	△ 28,680,609
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,458,028	△ 66,122	△ 3,391,906
未払金の増減額（△は減少）	8,959,263	△ 46,683,321	55,642,584
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 120,425	73,250	△ 193,675
その他流動負債の増減額（△は減少）	661,945	△ 47,981	709,926
小計	811,589,405	831,587,645	△ 19,998,240
利息及び配当金の受取額	232,878	246,785	△ 13,907
利息の支払額	△ 203,548,144	△ 272,966,183	69,418,039
未払（未収）消費税等の増減額	2,439,100	△ 4,877,400	7,316,500
計	610,713,239	553,990,847	56,722,392
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 301,516,832	△ 341,433,650	39,916,818
無形固定資産の取得による支出	△ 16,570,001	△ 16,181,819	△ 388,182
国庫補助金等による収入	125,331,607	140,913,436	△ 15,581,829
計	△ 192,755,226	△ 216,702,033	23,946,807
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	592,100,000	625,800,000	△ 33,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,349,946,914	△ 1,635,804,238	285,857,324
他会計からの出資による収入	438,749,000	440,400,000	△ 1,651,000
計	△ 319,097,914	△ 569,604,238	250,506,324
4 資金増減額	98,860,099	△ 232,315,424	331,175,523
5 資金期首残高	958,448,415	1,190,763,839	△ 232,315,424
6 資金期末残高	1,057,308,514	958,448,415	98,860,099

（注） 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 142,330,000 円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 610,713,239 円を、投資活動に 192,755,226 円、財務活動に 319,097,914 円充てた結果、当年度末には 1,057,308,514 円となった。

< キャッシュ・フロー計算書（集落排水事業） >

◎表 3 2

単位：円

項 目	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,867,030	9,052,185	△ 2,185,155
減価償却費	204,699,535	221,565,530	△ 16,865,995
固定資産除却費	6,158,401	0	6,158,401
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 32,174	52,530	△ 84,704
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 4,843	10,603	△ 15,446
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 49,145	△ 131,723	82,578
長期前受金戻入額	△ 111,686,868	△ 117,226,787	5,539,919
受取利息及び配当金	△ 12,876	0	△ 12,876
支払利息	37,111,537	41,617,932	△ 4,506,395
未収金の増減額（△は増加）	7,797,584	△ 7,997,719	15,795,303
未払金の増減額（△は減少）	△ 613,474	△ 9,981,138	9,367,664
たな卸資産の増減額（△は増加）	35,920	△ 45,200	81,120
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,400	△ 110	9,510
小計	150,280,027	136,916,103	13,363,924
利息及び配当金の受取額	12,876	0	12,876
利息の支払額	△ 37,111,537	△ 42,709,091	5,597,554
未払（未収）消費税等の増減額	△ 3,047,092	△ 5,773,500	2,726,408
計	110,134,274	88,433,512	21,700,762
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 198,296,548	△ 56,243,571	△ 142,052,977
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	32,753,700	554,700	32,199,000
計	△ 165,542,848	△ 55,688,871	△ 109,853,977
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,300,000	107,400,000	85,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 242,198,162	△ 254,755,611	12,557,449
他会計からの出資による収入	53,740,000	53,280,000	460,000
計	4,841,838	△ 94,075,611	98,917,449
4 資金増減額	△ 50,566,736	△ 61,330,970	10,764,234
5 資金期首残高	72,932,299	134,263,269	△ 61,330,970
6 資金期末残高	22,365,563	72,932,299	△ 50,566,736

（注）重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 2,140,000 円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 110,134,274 円と財務活動で得た資金 4,841,838 円を、投資活動に 165,542,848 円充てた結果、当年度末には 22,365,563 円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

下水道事業全体の年度末の水洗化人口は 38,939 人で前年度に比較して 184 人増加し、水洗化率は 76.14%で前年度に比較して 1.02 ポイント上昇している。

また、年間総処理水量 5,076,321 m³に対し、年間有収水量 4,433,304 m³で、年間有収率は 87.33%となり、前年度に比較して 3.67 ポイント低下している。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

水洗化人口は 33,163 人で、前年度に比較して 278 人増加し、水洗化率は 75.40%で前年度に比較して 1.12 ポイント上昇している。

また、年間総処理水量 4,412,228 m³に対し、年間有収水量 3,911,474 m³で、年間有収率は 88.65%となり、前年度に比較して 3.70 ポイント低下している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 162.11 円となっており、使用料単価 161.36 円を 0.75 円上回っている。

イ 集落排水事業（農業集落排水事業）

水洗化人口は 5,715 人で、前年度に比較して 90 人減少し、水洗化率は 80.54%で前年度に比較して 0.55 ポイント上昇している。

また、年間総処理水量 656,280 m³に対し、年間有収水量 518,176 m³で、年間有収率は 78.96%となり、前年度に比較して 3.15 ポイント低下している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 261.59 円となっており、使用料単価 158.32 円を 103.27 円上回っている。

ウ 集落排水事業（林業集落排水事業）

水洗化人口は 47 人で、前年度に比較して 1 人減少し、水洗化率は 97.92%で前年度に比較して 0.04 ポイント低下している。

また、年間総処理水量 6,700 m³に対し、年間有収水量 2,702 m³で、年間有収率は 40.33%となり、前年度に比較して 36.84 ポイント低下している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 656.92 円となっており、使用料単価 153.55 円を 503.37 円上回っている。

エ 集落排水事業（小規模集合排水処理事業）

水洗化人口は 14 人で、前年度に比較して 3 人減少し、水洗化率は 100.00%を維持している。

また、年間総処理水量 1,113 m³に対し、年間有収水量 952 m³で、年間有収率は 85.53%となり、前年度に比較して 0.06 ポイント上昇している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 1,099.79 円となっており、使用料単価 176.89 円を 922.90 円上回っている。

（２）経営成績

下水道事業全体では、総収益 1,992,901 千円、総費用 1,961,251 千円で、31,650 千円が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

総収益は 1,605,729 千円（前年度比較 22,646 千円減）となっており、これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は 1,580,946 千円（前年度比較 24,835 千円増）となっており、これは主に流域下水道維持管理費と減価償却費が増加したことによるものである。

この結果、24,783 千円（前年度比較 47,481 千円減）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

イ 集落排水事業

総収益は 387,172 千円（前年度比較 26,492 千円減）となっており、これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は 380,305 千円（前年度比較 24,307 千円減）となっており、これは主に減価償却費と管渠費が減少したことによるものである。

この結果、6,867 千円（前年度比較 2,185 千円減）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

（３）財政状態

下水道事業全体の資産は 34,889,495 千円、負債は 27,926,169 千円、資本は、6,963,326 千円となっている。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

資産は、28,980,863 千円（前年度比較 328,145 千円減）となっている。主な要因は、固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債は、22,520,794 千円（前年度比較 795,905 千円減）となっている。主な要因は、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

資本は、6,460,069 千円（前年度比較 467,760 千円増）となっている。主な要因は、出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度と比較していずれも上昇し、それぞれ 85.28%、85.25%、77.08%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して 2.11 ポイント上昇の 54.15%となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は 0.49 ポイント低下の 100.73%になっている。

下水道使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

イ 集落排水事業

資産は、5,908,632 千円（前年度比較 17,973 千円増）となっている。主な要因は、未収金が増加したことによるものである。

一方、負債は、5,405,375 千円（前年度比較 42,634 千円減）となっている。主な要因は、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

資本は、503,257 千円（前年度比較 60,607 千円増）となっている。主な要因は、出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度と比較して農業集落排水事業の流動比率及び当座比率を除いて低下し、農業集落排水事業が 45.95%、45.90%、0.48%、林業集落排水事業が 459.36%、459.36%、456.69%、小規模集合排水処理事業が 271.41%、271.41%、270.44%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して、農業集落排水事業が 0.67 ポイント上昇の 57.89%、林業集落排水事業が 1.84 ポイント上昇の 81.64%、小規模集合排水処理事業が 4.67 ポイント上昇の 67.89%となっている。この比率を補完する固定資産対長期資本比率は、前年度に比較して、農業集落排水事業が 0.04 ポイント上昇の 102.72%、林業集落排水事業が 0.26 ポイント上昇の

89.94%、小規模集合排水処理事業が3.63ポイント上昇の85.40%になっている。

集落排水事業においても、集落排水施設使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

(4) まとめ

令和2年度横手市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の経営状況については、公共下水道事業は新型コロナウイルス感染症の影響等により総収益が減少し、総費用では流域下水道維持管理負担金の改定等により増加したが2,478万円の純利益となっている。集落排水事業は総収益、総費用ともに減少したものの、687万円の純利益となっている。

建設事業では、施設等の維持管理費用の増加を抑えるため、公共下水道事業の相野々処理区を流域関連公共下水道に接続するための管路築造工事や、集落排水事業の大森、十日町及び本郷処理区の3処理区を統合するための大森浄化センター土木工事等を実施している。また、動力費の削減を図るため電力会社との契約内容の見直しを行い、効率的で安定した経営基盤の確立に努めている。

今後の経営においては、「横手市下水道事業経営戦略」に基づき、これまで以上に未接続世帯への接続促進や施設管理の最適化に取り組まれ、安定した下水道サービスを提供されることを望むものである。

資 料

損益計算書の推移 貸借対照表の推移

< 公共下水道事業 >

(平成 29～令和 2 年度)

< 集落排水事業 >

(平成 30～令和 2 年度)

公 共 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書 の 推 移

単位：円

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	下 水 道 使 用 料	638,243,935	642,314,326	634,392,820	631,155,431
	他 会 計 負 担 金	16,850,000	16,847,000	15,779,000	14,160,000
	そ の 他 営 業 収 益	333,989	1,361,328	295,949	576,018
	計	655,427,924	660,522,654	650,467,769	645,891,449
営業費用	管 渠 費	55,084,965	50,170,589	56,067,955	56,672,622
	処 理 場 費	12,336,341	14,275,309	14,039,943	12,567,597
	流域下水道維持管理費	304,254,479	300,529,912	281,828,143	335,350,239
	業 務 費	29,398,665	27,942,820	27,889,551	28,598,875
	総 係 費	103,000,538	103,352,983	93,228,248	88,495,335
	減 価 償 却 費	835,520,702	843,045,176	844,803,902	849,166,098
	資 産 減 耗 費	5,737,479	7,700,612	3,374,443	5,922,270
	計	1,345,333,169	1,347,017,401	1,321,232,185	1,376,773,036
営 業 損 益		△ 689,905,245	△ 686,494,747	△ 670,764,416	△ 730,881,587
営業外収益	受取利息及び配当金	203,622	226,100	246,785	232,878
	他 会 計 補 助 金	785,001,000	752,118,000	704,007,000	680,503,000
	長 期 前 受 金 戻 入	267,576,190	276,658,089	273,444,808	276,958,063
	雑 収 益	32,811	2,732,164	146,771	2,143,587
	計	1,052,813,623	1,031,734,353	977,845,364	959,837,528
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	293,582,450	263,077,936	232,228,753	203,548,144
	雑 支 出	3,339,279	1,981,094	808,514	621,631
	計	296,921,729	265,059,030	233,037,267	204,169,775
営 業 外 損 益		755,891,894	766,675,323	744,808,097	755,667,753
経 常 損 益		65,986,649	80,180,576	74,043,681	24,786,166
特 別 利 益		0	0	61,497	36
特 別 損 失		0	16,124	1,841,122	2,994
特 別 損 益		0	△ 16,124	△ 1,779,625	△ 2,958
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)		65,986,649	80,164,452	72,264,056	24,783,208
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		87,871,607	87,871,607	0	0
そ の 他 未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		153,858,256	168,036,059	72,264,056	24,783,208

公共下水道事業 貸借対照表の推移

単位：円

区 分			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	25,929,526,763	25,440,785,925	25,085,655,524	24,749,756,872
		無 形 固 定 資 産	3,312,438,940	3,242,617,456	3,150,448,791	3,058,377,036
		投 資	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
		小 計	29,244,965,703	28,686,403,381	28,239,104,315	27,811,133,908
	流動資産	現 金 預 金	1,116,895,634	1,190,763,839	958,448,415	1,057,308,514
		未 収 金	123,354,201	110,959,621	112,253,385	112,804,124
		未貸倒引当金	△ 2,272,832	△ 1,094,725	△ 1,006,728	△ 712,742
		貯 蔵 品	164,495	281,760	208,510	328,935
		前 払 金	0	0	0	0
		小 計	1,238,141,498	1,300,910,495	1,069,903,582	1,169,728,831
	資 産 合 計		30,483,107,201	29,987,313,876	29,309,007,897	28,980,862,739
負 債	固定負債	企 業 債	14,158,615,913	13,370,514,873	12,646,367,959	11,914,874,601
		小 計	14,158,615,913	13,370,514,873	12,646,367,959	11,914,874,601
	流動負債	未 払 金	466,843,772	414,311,230	52,534,581	39,241,944
		企 業 債	1,413,372,653	1,385,801,040	1,349,946,914	1,323,593,358
		引 当 金	8,401,143	8,799,771	8,220,026	7,831,883
		その他流動負債	433,806	398,536	350,555	1,012,500
		小 計	1,889,051,374	1,809,310,577	1,411,052,076	1,371,679,685
		繰延収益	長 期 前 受 金	13,988,311,503	14,108,590,158	14,309,337,720
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 4,510,743,305	△ 4,780,157,431	△ 5,050,058,970	△ 5,302,641,831
	小 計		9,477,568,198	9,328,432,727	9,259,278,750	9,234,239,833
	負 債 合 計		25,525,235,485	24,508,258,177	23,316,698,785	22,520,794,119
資 本	資本金	固 有 資 本 金	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782
		出 資 金	2,526,383,000	2,966,024,000	3,406,424,000	3,845,173,000
		組 入 資 本 金	2,924,788	2,924,788	236,947,496	309,211,552
		小 計	4,652,802,570	5,092,443,570	5,766,866,278	6,277,879,334
	剰余金	資 本 剰 余 金	44,754,921	46,133,452	46,722,809	50,950,109
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	260,314,225	340,478,677	178,720,025	131,239,177
		小 計	305,069,146	386,612,129	225,442,834	182,189,286
	資 本 合 計		4,957,871,716	5,479,055,699	5,992,309,112	6,460,068,620
	負 債 ・ 資 本 合 計		30,483,107,201	29,987,313,876	29,309,007,897	28,980,862,739

集 落 排 水 事 業 損 益 計 算 書 の 推 移

単位：円

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	集落排水施設使用料		85,920,992	84,046,130	82,622,744
	他 会 計 負 担 金		0	0	0
	そ の 他 営 業 収 益		4,800	4,400	900
	計		85,925,792	84,050,530	82,623,644
営業費用	管 渠 費		9,571,496	17,643,533	10,147,268
	処 理 場 費		89,931,387	90,761,183	89,926,293
	流域下水道維持管理費		0	0	0
	業 務 費		4,186,837	4,252,986	4,425,928
	総 係 費		24,785,464	25,640,865	24,738,271
	減 価 償 却 費		231,143,427	221,565,530	204,699,535
	資 産 減 耗 費		0	0	6,158,401
	計		359,618,611	359,864,097	340,095,696
営 業 損 益			△ 273,692,819	△ 275,813,567	△ 257,472,052
営業外収益	受取利息及び配当金		6	0	12,876
	他 会 計 補 助 金		222,991,000	204,216,000	192,769,000
	長 期 前 受 金 戻 入		131,395,687	117,226,787	111,686,868
	雑 収 益		58,210	8,050,609	30,300
	計		354,444,903	329,493,396	304,499,044
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		45,941,522	41,617,932	37,111,537
	雑 支 出		6,721,864	3,126,918	3,097,570
	計		52,663,386	44,744,850	40,209,107
営 業 外 損 益			301,781,517	284,748,546	264,289,937
経 常 損 益			28,088,698	8,934,979	6,817,885
特 別 利 益			55,853	119,923	49,145
特 別 損 失			1,983,114	2,717	0
特 別 損 益			△ 1,927,261	117,206	49,145
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)			26,161,437	9,052,185	6,867,030
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)			0	0	0
そ の 他 未処分利益剰余金変動額			0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)			26,161,437	9,052,185	6,867,030

集落排水事業 貸借対照表の推移

単位：円

区 分			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産		5,925,597,962	5,759,192,863	5,758,876,197
		無 形 固 定 資 産		1,764,000	1,764,000	1,764,000
		投 資		0	0	0
		小 計		5,927,361,962	5,760,956,863	5,760,640,197
	流動資産	現 金 預 金		134,263,269	72,932,299	22,365,563
		未 収 金		15,767,240	52,099,559	125,496,941
		未 貸 倒 引 当 金		△ 185,202	△ 53,479	△ 4,334
		貯 蔵 品		124,530	169,730	133,810
		前 払 金		0	4,554,000	0
		小 計		149,969,837	129,702,109	147,991,980
	資 産 合 計			6,077,331,799	5,890,658,972	5,908,632,177
負 債	固定負債	企 業 債		2,367,772,067	2,232,973,905	2,176,167,758
		小 計		2,367,772,067	2,232,973,905	2,176,167,758
	流動負債	未 払 金		36,284,931	14,488,934	29,498,760
		企 業 債		241,350,111	242,198,162	250,106,147
		引 当 金		2,020,163	2,083,296	2,046,279
		そ の 他 流 動 負 債		67,480	67,370	76,770
		小 計		279,722,685	258,837,762	281,727,956
	繰延収益	長 期 前 受 金		3,183,837,260	3,204,819,499	3,296,742,151
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 131,395,687	△ 248,622,474	△ 349,262,998
		小 計		3,052,441,573	2,956,197,025	2,947,479,153
	負 債 合 計			5,699,936,325	5,448,008,692	5,405,374,867
資 本	資本金	固 有 資 本 金		318,198,406	318,198,406	318,198,406
		出 資 金		32,683,000	85,963,000	139,703,000
		組 入 資 本 金		0	26,161,437	26,161,437
		小 計		350,881,406	430,322,843	484,062,843
	剰余金	資 本 剰 余 金		352,631	3,275,252	3,275,252
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		26,161,437	9,052,185	15,919,215
		小 計		26,514,068	12,327,437	19,194,467
	資 本 合 計			377,395,474	442,650,280	503,257,310
	負 債 ・ 資 本 合 計			6,077,331,799	5,890,658,972	5,908,632,177